

2016 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2017 年 3 月

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科

刊行にあたって

立命館大学は、2013年から2016年までの期間において、自己評価活動の一環として、すべての学部・研究科が当該分野の専門委員による外部評価を行なうことを決定し、政策科学部・研究科はその最終年度である2016年度に外部評価を受審した。本学部では2014年度より新たなカリキュラムが実施され、そのコアに位置づけられる基礎演習(第一学年前期)、プロジェクト入門(第一学年後期)、政策実践研究プロジェクト(第二学年)、政策構想演習(第三および第四学年)の開講をある程度見届けることが、外部評価受審にとって重要であろうとの判断があったからである。

政策科学部は1994年4月、政策科学研究科は1997年4月に修士課程(1999年4月より博士課程前期課程)、1999年4月に同博士課程後期課程が設置され、政策研究の基礎を広く教授するとともに、時代とともに変化する政策ニーズに対する応答力の向上をめざし、教育課程の点検、見直し、改訂に積極的に取り組んできた。その要点は次の3点にまとめることができよう。第一は、現実の社会過程のなかで発生する政策ニーズへの応答力をたかめるためには、政策実践のプロセスに内在する学習、研究の機会を構築することである。第二は、一般に国際化、グローバル化と称される改革課題に通ずるところがあるが、学部・大学院の学生たちの経験と視野を国内外を問わず柔軟に広げることである。そして、第三が、学修活動・研究活動の場面に対他者関係を導入することで、知的営みの組織化を促進することである。

外部評価の受審にあたって、学部・研究科の特徴をなすこれら3つの柱を念頭におきながら、現行カリキュラムの到達点を明らかにする視点から総括を行った。実施期間が制約されるなか、奥和義関西大学副学長を委員長とし、角野幸博関西学院大学総合政策学部副学部長、原田久立教大学副総長を委員とする委員会に「立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科外部評価報告書」をまとめていただいた。評価のプロセスでは、学部・研究科教員との意見交換、在籍学生からの聞き取り調査も実施され、2015年4月開学の本学「大阪いばらきキャンパス」の施設・設備についても見学していただいた。本学部・研究科では、毎年度末に「教学総括」を行ない、年度別の課題の析出・整理・改善策の提起がなされてはいるものの、今次、外部の先生方の視点からいただいた指摘は、本学部・研究科の現状をふまえたうえでのものであり、部内の議論ではみえなかった問題点の貴重な「気づき」の機会となったと受け止めている。その重みを十分に受け止めた上で、今後の改革・改善に活かしていくことが私たちの責任である。

最後になったが、多忙なか外部評価委員をお引き受けいただき、立派な報告書を作成いただいた先生方、ご協力いただいた関係各位に記して感謝の意を表したい。

2017年3月

立命館大学
政策科学部長・政策科学研究科長
重森 臣広

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科

自己点検・評価報告書

2016 年度

目 次

序 章	p. 1
本 章	
I. 理念・目的	
学部	p. 5
研究科	p. 8
II. 教員・教員組織（共通）	p. 10
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
学部	p. 17
研究科	p. 22
(2) 教育課程・教育内容	
学部	p. 27
研究科	p. 33
(3) 教育方法	
学部	p. 36
研究科	p. 48
(4) 成果	
学部	p. 51
研究科	p. 55
IV. 学生の受け入れ	
学部	p. 58
研究科	p. 65
V. 学生支援（共通）	p. 69
VI. 教育研究等環境（共通）	p. 87
VII. 内部質保証（共通）	p. 104
終 章	p. 109

序 章

【政策科学部】

立命館大学政策科学部は、1994年に創設され、本学の建学の精神である「自由と精神」および教学理念たる「平和と民主主義」の精神に則り、社会諸科学および工学諸分野の知見をもとに、問題解決型の思考力涵養を柱とする人材育成に努めてきた。政治、経済、社会の変動により、われわれは不断に新たな課題に直面させられるが、困難な課題の解決に取り組み、公私にわたるさまざまな分野の発展に、教育・研究を通じて寄与することが本学部の究極の目標である。

政策科学部の教育課程は1994年の開学時のそれを基礎に、4年ごとに点検・評価を行い現在に至っている。その特徴は次のようにまとめることができる。

第一に、本学部の教育課程のコアをなすのは、少人数で編成され、4年間にわたり履修が指定される演習科目である。問題発見からその解決策の発信にわたる学習課題・目標を、学習者である学生自身の自発的かつ能動的な取り組みと交差させ、教員と学生、学生間の濃密なコミュニケーションと協働の経験を重視する演習科目は、実社会における課題解決の場面を先取りするものと位置づけられている。

第二に、現実社会の課題解決を学習素材とする以上、学習活動を教室内、キャンパス内で完結させることなく、国内外の政策現場や地域との接触を経験させることが重視されなければならない。そうした観点から、プロジェクト型の演習科目を第2年次に配置し、学生自身が考案したプロジェクトを教員の指導の下で実施し、また、教員発案による国内外の調査実習プロジェクトも実施されている。

第三に、多彩な分野の学術的な知見を吸収するための政策科学専門科目が、学生自身の課題解決型学習を支援する仕方で配置されていることである。現実の社会問題は常に立体的であり、単一の学問領域の知見や技法ではとらえきれない複雑性を持つが、学生自身が諸学の総合に向かうことができるように専門科目が配置されている。アジェンダ設定、解決オプションの開発、政策決定、政策実施、政策評価にわたるサイクルそのものを理解し、それぞれの局面で用いられる諸学の知見や技法を学び、政策サイクルそのものの改善を視野に入れられるような教育課程が編成されている。

政策科学部は、開学してようやく20年を超えたばかりの比較的若い学部であるが、この間、大学および大学教育をとりまく環境は大きく変化した。特に、国際化・グローバル化と呼ばれる要請に対する対応は、政策科学部の今後にとって重要な意味を持つ。

開学時の教育課程のなかに、多くの学生に海外体験をさせるという発想がすでに盛り込まれていた。上述の第2学年の演習科目で実施されている教員発案のプロジェクトがそれ

にあたる。以来、欧州、北米、アジア諸地域から毎年、複数の実習地が選定され、毎年 70 名程度の学生が現地で調査を行っている。

2013 年 9 月には G30 補助事業の一環として、英語基準コース (CRPS : Community and Regional Policy Studies) が開設され、日本語未修の留学生の受け入れが進められた。募集枠 20 名の小規模なコースであるが、2017 年度からこれを 40 名に拡大することになっている。

2014 年教育課程改革では、外国語教育の見直しも行った。英語、ドイツ語、フランス語、中国語のなかから一言語を要卒言語として選択させていたそれまでの外国語教育から、英語学習を政策科学学習と有機的に連携させるとともに、英語以外の言語を 10 語種 (ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、中国語、コリア語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語) のなかから一つ選択し必修とする外国語教育への変更である。

自発的で能動的な学習、国際化・グローバル化は、高等教育のみならず初等・中等教育の課題でもあり、すでに多くの教育実践が報告されている。今後は、そうした教育を経た世代が大学に入学してくることになる。また、多様な背景と経験を持つ留学生が増大することにもなる。そうした変化に機敏に対応しつつ、政策科学教育をさらに発展させることを基本に据えた点検と改革に引き続き尽力したいと考えている。

【政策科学研究科】

立命館大学大学院政策科学研究科は、1997 年に修士課程 (1999 年より博士課程前期課程)、1999 年に博士課程後期課程が開設された。実社会におけるさまざまな政策課題の学術的理解、解決オプションの開発スキルの修得による専門的実務家および研究者の育成を目的とする。開設時の理念として掲げられたのは、実務経験と学知の総合であり、この理念は現在に至るまで継承されている。公共政策、環境開発、社会マネジメントの 3 つのクラスターによって科目が編成されており、研究指導科目 (「リサーチプロジェクト」) は異分野の複数教員が担当する集団的研究指導による。研究課題の複合的な性格にあわせて、複眼的な探求と諸学の高度な総合を大学院学生に促すことがその趣旨である。

政策科学研究科の教育課程は 2 つの方向で発展してきたといえる。一つは、現実の政策過程への内在による研究指導の深化、いま一つは国際化・グローバル化である。

前者は二度にわたる大学院 G P 事業の成果である (平成 18 年度「ローカル・ガバナンスの政策実践研究」、平成 20 年度「地域共創プロデューサー育成プログラム」)。いずれも、複数の地方自治体、社会団体と協定を結び、参与観察をはじめとした現場内在型の調査研究フィールドを開拓し、多くの学生が体験的要素を含んだ研究活動に取り組む環境が整備され

た。また、政策課題への接近法として、ケース分析の標準化を進め、精緻な事実観察と説明の技法を修得させる教育課程の編成を行った。

政策科学研究科の国際化・グローバル化は、2007年度からのJDS留学生支援事業に始まる。アジア諸国をはじめとする各国から日本語未修の留学生受け入れのために、英語による講義科目、研究指導クラスを開設した。このことは、国費・私費留学生の受け入れ、インドネシア・リンケージ・プログラムによる留学生の受け入れなど、その後の国際化・グローバル化の基礎となり、現在では本研究科在学生の約7割が外国人留学生となっている。

2015年4月に政策科学部・政策科学研究科は、京都衣笠キャンパスから大阪いばらきキャンパスに移転した。利便性の高いこのキャンパスの地理的条件を活かし、社会人学生受け入れのための準備が進められている。これは実務経験と学知の総合という開学時の理念からすると、必須の課題であるといえる。

また、2017年9月には、政策科学部英語基準コースの卒業生受け入れが始まる。出身国の多様性はもちろん、多様な教育歴、職業経験を持つ学生の指導を効果的に進めるための教育課程編成へ向けた点検・評価を行い、改革へ結びつけたいと考えている。

2016年7月

立命館大学
政策科学部長・政策科学研究科長
重森 臣広

I. 理念・目的

【 政策科学部 】

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

政策科学部の教育研究上の目的は、立命館大学学則（規程第 17 号）の第 1 条第 2 項に基づいて制定されている立命館大学政策科学部学部則（規程第 842 号、2010 年 3 月 19 日制定、同年 4 月 1 日施行、2013 年 2 月 18 日最終改正、同年 4 月 1 日施行）の第 3 条に、「政策科学専攻は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持った人材を育成することを目指す。Community and Regional Policy Studies 専攻は、政策科学に関する科目を英語で教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。」と規定している^{I-1}。

また、これに立脚する 3 つのポリシーとして、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が設定されている（政策科学部 Web サイト掲載^{I-2}、履修要項に明示^{I-3}）。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

すでに Web ページに人材育成目標、入学者受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針、そして教育目標を公開^{I-4}し、入学者受け入れ方針を除いて各在学生へ配布する学修要覧に明示^{I-5}している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

2010 年度カリキュラムの完成年度として、カリキュラム改革文書および 2013 年度開講方針に従い、2013 年度開講方針策定時にカリキュラム編成を通じ検証した^{I-6, I-7}。

また、2010 年度カリキュラムの検証をふまえ、政策実践力と政策構想力を持った人材を育成するために、教育目標の項目 10（幅広い世代から多様な価値観をもつ社会において、健全なリーダーシップによって共同研究を成功へと導き、他者のキャリア形成を支援することができる）ならびに項目 11（国際的なコミュニティ・エクステンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティを獲得することができる）を 2013 年度入学者より適用するとともに、2015 年度のキャンパス移転前の 2014 年度入学者より適用する新カリキュラムを策定した^{I-8, I-9}。

学部理念・目標については、おおむねカリキュラム改革の際に、必要に応じて見直し・修正を行なってきた。直近の 2014 年カリキュラム改定時には、援護教育の抜本的改

I. 理念・目的

革を行ない、第2外国語を必修化したことから、教育目標に第11項目（「国際的なコミュニティ・エクステンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティを獲得することができる」）を追加した。なお、その際の検討体制は、カリキュラム改革の検討と同じく、事務局機能を担う執行部会議、作業チームとしての企画委員会がそれぞれに段階的に検討を行い、最終的に学部の意思決定機関である教授会にて審議・議決を行った。

2. 点検・評価

これまで学部の理念・目的の状況について、内容の適切性、周知公表、検証のあり方に關し現状を述べてきた。これらの現状に關し、次の指標に基づき点検・評価を行う。

- ① 学則に規定した「人材育成目的」をふまえて、教育目標（卒業時点において身につけるべき能力要件）が適切に設定されているか
- ② 上記の人材育成目的ならびに教育目標が学内外に不整合なく公表・周知されており、また周知公表の状況が明快で分かりやすいものとなっているか
- ③ 「人材育成目的」「教育目標」の適切性に關し、定期的な検証が行われているか

（1）効果が上がっている事項

2014年4月カリキュラム改革をめざし、2011年12月から開催された新カリキュラム改革検討の小集団タスクフォースを端緒に、学部内での会議、2011年度教学総括にまとめる過程で、それまでの人材育成目標（すなわち、2008年度以降の政策科学部人材育成目標）について、学生の学修状況や、社会情勢などを総合的に勘案し検討した結果、2014年カリキュラム改革構想文書において以下の通り取りまとめた。

「本学部の学生は、社会の諸問題を発見し、その本質を理解し、政策目標をそのプロセスと同様に吟味し、政策現場で得られた知見をもとに政策分析を行ってきた。園中から政策提言的な卒業論文を仕上げる優秀な学生も多く輩出している。しかし、東日本大震災に見られるエネルギー的に、空間的に、そして時間的に巨視的・俯瞰的な観点を必要とする事例群に対して、政策構想の域に達するほどの政策実践力に十分に満ちた学士論文を多数の学生に執筆させるには至っていない。そのためには、時空間を大きく俯瞰し、実現可能かつ長期的な政策実践力が必要である。」

（2）改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

2013年度より人材育成目標を以下の通り変更し、カリキュラム改革と実施に取り組んでいる。「政策科学部政策科学科政策科学専攻は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決

指向な精神を備え、政策実践力と政策構想力を持った人材を育成することを目的とします。」

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- I-1) 政策科学部学部則
- I-2) 政策科学部HP <http://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html>
- I-3) 『2014年度政策科学部学修要覧』 pp. 4-7
- I-4) 政策科学HP <http://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html>
- I-5) 2014年度政策科学部学修要覧 pp. 4-7
- I-6) 2013年度政策科学部開講方針（2012年9月25日政策科学部教授会）
- I-7) 2014年度政策科学部政策科学科政策科学専攻開講方針2次案（2013年10月21日政策科学部教授会）
- I-8) 2014年度政策科学部カリキュラム改革文書（2013年3月25日教学委員会）
- I-9) 2014年度開講方針二次案（2013年9月24日）

I. 理念・目的

【 政策科学研究科 】

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

前期課程、後期課程ともに以下のような理念を設定している I-10。

政策科学研究科は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請への応答を目的としています。

2014年度から開始した前期課程のカリキュラム改革前後において後期課程も含めて、理念・目的の適切性については十分な検討を行ったが、2015年度もそれを引き継ぎつつ、学際的課題を研究テーマとする院生を多く受け入れて、「諸学の実践的総合」をめざしていく。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

研究科の理念、目的を履修要項およびWebサイトに明記することで、大学構成員に周知され、社会に公表している I-11。また、大学院全体の全学パンフレットとは別途、研究科独自のパンフレットを日本語版と英語版の双方を作成し、4月と9月の入学ガイダンスにおいて配布・説明をしている I-12。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

理念・目的の適切性については、年2回の入試要項公開前に研究科委員会において入試要項の検討時に理念・目的の適切性について注意深く審議を行っている I-13。今後も4月と9月の入試要項確認時において定期的に議論を継続していく。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

I-10) 『2015 年度履修要項』 政策科学研究科 pp.1-2

I-11) 政策科学研究科HP <http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/s/>

I-12) 研究科パンフレット (日本語版、英語版)

I-13) 2015 年 11 月 10 日政策科学研究科委員会議題「2016 年 9 月入学入試要項」および
2016 年 3 月 1 日政策科学研究科委員会議題「2017 年 4 月入学入試要項」

Ⅱ. 教員・教員組織

Ⅱ. 教員・教員組織（共通）

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

【学部・研究科】

①教員に求める能力・資質等の明確化

本学には大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」Ⅱ-1、「立命館大学教員選考基準」Ⅱ-2および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」Ⅱ-3があり、これらに定められる要件を満たす必要がある。政策科学部では、以上の全学基準を前提にしたうえで、本学部で求められる教員像および教員組織の編成方針について、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」Ⅱ-4および「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」Ⅱ-5および、「2015年度人事方針（2015年2月13日政策科学部教授会）」Ⅱ-6において定めている。

②教員構成の明確化

2015年度（2015年5月1日時点）の政策科学部の専任教員1人あたりの在籍学生数（S/T比）は28.7で、2014年度から2.9ポイントと改善したⅡ-7。

教員構成については、年齢、性別、キャリア等を勘案し、それぞれ任用人事Ⅱ-8ならびに昇任人事Ⅱ-9において、都度検討がなされている。尚、2015年5月1日時点での教員ならびに年齢構成は、それぞれ表Ⅱ-1、表Ⅱ-2の通りである。

表Ⅱ-1 教員構成（2015年5月1日時点）Ⅱ-10

職位	性別（男性）	性別（女性）	合計
教授	31	4	35
准教授	5	4	9
任期制講師	0	1	1
任期制助教	6	3	9
合計	42	12	54

表Ⅱ-2 年齢別の教員数（2015年5月1日時点）Ⅱ-11

年代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
教員数	3	7	18	16	10	54

表Ⅱ-1に示されている通り、「大学設置基準」上の必要専任教員数19名は、充足されているⅡ-12。また、その表とともに、表Ⅱ-2に示されているように、大幅に偏ることのない教員ならびに年齢構成となっている。

③教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化

政策科学部では、初年次教育においてコア科目となる、「基礎演習」ならびに「プロジェクト入門」、2年次教育上のそれにあたる「政策実践研究プロジェクト・フォロワー」、また、3年次の「政策構想演習」と4年次の「学士論文」などの、いわゆるゼミナール科目にそれぞれ当該年度の全クラス間の調整役である世話人を置くとともに、それら科目の担当教員から構成される担当者会議が開かれる。そこでは、世話人を座長として課題の整理、実施方針の検討から成績評価のあり方まで吟味している。「環境開発」群、「社会マネジメント」群、「公共政策」群から成る専門科目についても、それぞれの科目群ごとに個別に世話人を置き、現状課題の整理・方向性について適宜、担当者会議が開かれている II-13。

これらの各科目（群）の教学上の基本方針については、教授会において決定され、その執行責任は副学部長（教学）が担い、中身の実施については、各科目あるいは科目群の世話人によって意見集約がなされ、実行に移される。したがって、教学上（カリキュラム実施）の責任の所在は、第一次的には、それら各世話人にあるが、統括的な管理責任については副学部長（教学）に帰属する。ただし、課題や問題には、政策科学部執行部で対応することになるため、その意味で、政策科学部執行部が最終的な責任を負っている II-14。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

【学部】

① 編制方針に沿った教員組織の整備

政策科学部の教員組織は、「学部開講方針」に沿って整備されるが、このなかで学部コア科目群を構成する、小集団演習科目ならびに専門科目については、学部専任の教員が担当する体制を維持している。ただし、学外研究や大学の役職上、当該教員による、それらコア科目群の担当が困難な場合などは、非常勤講師に委嘱することがある。また、退職に備えた、欠員補充については教学総括において都度、次年度課題として確認され、「2001年度の人事政策委員会において整理し確認された方針を前提に取り組みされる」 II-15。

②授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備

政策科学部での各授業科目と担当者との適合性については、学部執行部を中心に、適宜、各授業科目ならびに科目群の担当世話人とともに、それが確認され、その結論を教授会で審議している II-16。非常勤講師の委嘱に際しては、当該科目に斡旋担当者を置き、執行部とともに、科目適合性を確認し、教授会において委嘱の決定をする II-17。

【研究科】

研究科担当教員の資格の明確化と適正配置のために立命館大学では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(大学協議会 2010年3月19日改正)、「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」(大学院課 2010年9月10日)が定められている。一方、本研究科では個別の大学院担当資格審査のため、2006年3月に「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学

Ⅱ. 教員・教員組織

部および政策科学研究科取り扱い内規」を定めている^{Ⅱ-18}。これらの大学院担当資格ガイドラインに沿って担当資格審査を実施していく。2013年12月には全専任教員について担当資格審査を行った。

新規教員採用にあたっては、書類審査だけでなく、模擬授業、面接等に基づいて総合的な審査を実施していく。

なお、研究科の研究指導科目を特任教授等が担当する場合は、本学の「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い（大学院課 2010年9月10日）」に即して補助指導のみを行うこととし、年度ごと人ごとに審査を行っている^{Ⅱ-19}。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

【学部・研究科】

① 教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化

政策科学部の教員募集・採用については、大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」^{Ⅱ-20}、「立命館大学教員選考基準」^{Ⅱ-21} および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」^{Ⅱ-22}の規定を前提にしたうえで、「2001年度の人事政策委員会において整理し確認された方針」^{Ⅱ-23}、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」ならびに、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」^{Ⅱ-24} および、「2015年度人事方針（2015年2月13日政策科学部教授会）」^{Ⅱ-25}に規定され、教員の昇格については、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」^{Ⅱ-26}に基づき決定される。

2015年度において、これら規定に従って、教授会の下に、任用人事委員会ならびに昇任人事委員会を設置し、それぞれ教員採用人事を1件^{Ⅱ-27}、昇任人事を1件実施した^{Ⅱ-28}。任用人事は、教授会の議決に係わる選考基準に基づき、その基準を明確に提示する「一般公募」^{Ⅱ-29}である。尚、2件の人事の詳細は以下、②の通りである。

② 規程等に従った適切な教員人事

上に記したように、2015年度においては、教員採用人事を1件、昇任人事1件を実施した。まず、教員任用人事は、2016年4月着任として「地方自治論」を専門とする教授1名の教員を任用した。これは、本学部所属専任教員のAPU役職の就任に伴う移籍によって、2014年1月から発生した未充足の採用枠である。当該人事の任用方針・選考基準・募集方法等は、政策科学部「企画委員会」において提起され、教授会での議論を経て確定した。^{Ⅱ-30}また、任用人事委員会が教授会のもとに設置され^{Ⅱ-31}、それら当該人事の方針・選考基準に基づき候補者の選考が行われ、その結果が教授会において提案され、決定した。^{Ⅱ-32}

昇任人事については、教授会のもとに1名の教授昇任を審査する昇任人事委員会が設置された^{Ⅱ-33}。昇任人事委員会では、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」を前提に、当該候補者の昇進について、研究面に偏ることなく、教育面も重視しながら、慎重な審査を行い、そこでの結論を教授会で審議し、候補者の教授昇進を決定した^{Ⅱ-34}。

なお、学部予算枠定員内として初修外国語担当教員枠が1名設定されているが未補充の状態が続いている。また、嘱託講師についても、2014新カリキュラムにおけるLGA科目における既存5語種やEPS科目については教員枠が活用できていない状況にある。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

【学部・研究科】

①教員の教育研究活動等の評価の実施

政策科学部では、授業ごとに授業評価アンケートを実施したり^{Ⅱ-35}、政策科学部自治会を中心に教員と学生の間に広く開かれた形式で、教学懇談会を開催している。この教学懇談会では、学生から教学における疑問・意見・感想などを幅広く聴くとともに、アンケートなどでは、分かり難い部分について意思疎通を図り、教育改善に資する機会としている^{Ⅱ-36}。

研究活動については、本学のホームページにおいて、これまでの研究活動が登録、公開されている。また、政策科学部ホームページでは研究活動において顕著な成果を上げた教員が紹介されている。教員相互間での研究活動の点検・評価に加え、共同での研究成果の創造を試みられている^{Ⅱ-37}。

②ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況と有効性

政策科学部では、教員の資質の向上をめざし、各科目群から組織される担当者会議において、活発な議論を重ねている。各教員のティーチング・メソッドが逐次、点検・確認され、教員間において共有されている^{Ⅱ-38}。その成果としては、小集団科目群では、共通テキストの作成等も実現している^{Ⅱ-39}。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

【学部・研究科】

① 予てより、女性教員の積極的な任用をめざしてきたこともあり、2015年度においては、全学の目標値、女性教員比率20%については達成している^{Ⅱ-40}。

② 政策科学部では、教授昇任について、昇任人事委員会、そして、教授会における評価が重ねられ、厳正かつ適正に判断されている。いずれの段階においても、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」の基準を単に満たすことにとどまらず、教育活動・実績の中身にまで大幅に踏み込んで検討がなされ、昇任が適切であると学部全体で判断した場合にのみ、昇任が決定される。研究業績にのみ偏った昇任審査から、こうした教育面での活動・実績をも勘案したバランスのとれた昇任審査の取り組みを今後も継続していく。

(2) 改善すべき事項

【学部・研究科】

II. 教員・教員組織

①まず上述したように、学部予算枠定員内として初修外国語担当教員枠が1名設定されているが未補充の状態が続いている。また、嘱託講師についても、2014新カリキュラムにおけるLGA科目における既存5語種やEPS科目については教員枠が活用できていない状況にある。学部と全学機関との調整が必要な採用枠であるが、学部学生が不利益を被らないよう、学部の状況に応じた迅速な判断と柔軟な対応が望まれるところである。

次に、2016年3月31日付で任期制助教2名の任期途中での退職があった。すでに左記2名の後任人事（2016年9月任用）に着手し、2016年3月31日現在において、広く一般に公募中である（2016年2月16日教授会にて、後任人事の一般公募を承認。翌17日より一般公募を開始）。加えて、2016年度末に定年退職を迎える、専任教員2名（「民法（法律学）」を主担当とする専任教員1名、ならびに「マクロ経済学（経済学）」を主担当とする専任教員1名）の後任人事について、学部・研究科の今後の展望をふまえて、着手する予定である。また、いずれの人事ともに、2001年度の人事政策委員会において整理し確認された方針（2001年7月25日人事政策委員会第1回委員会議事録^{II-41}、2001年10月2日第3回委員会議事録^{II-42}）に沿って進めていく。

最後に、専門科目のFDについては、教員間の点検や改善に向けた取り組みは必ずしも網羅的なものではない。今後は教員相互での向上にむけて、十分な体制を構築することが課題になる。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

【学部・研究科】

① 女性の任用をよりいっそう追求する。

（2）改善すべき事項

【学部・研究科】

① 2016年度人事では、上述した未充足人事に着手する。すでに任期制助教2名についてを広く募集を開始しているが^{II-43}、その他についても、2016年度上半期までに「一般」での公募を開始する^{II-44}。

②教員の質的向上にむけて、十分な体制を整えたい。

4. 根拠資料

II-1) 「立命館大学教員任用・昇任規程」

II-2) 「立命館大学教員選考基準」

II-3) 「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」

II-4) 「政策科学部人事制度の申し合わせ」の一部変更について（2014年9月9日政策科学部教授会）

II-5) 「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い内規」

- II-6) 「政策科学部の 2015 年度人事方針について」(2015 年 2 月 13 日政策科学部教授会)
- II-7) 「大学基礎データ」(2014 年度)(2015 年度)
- II-8) 任用人事について(2015 年 6 月 2 日政策科学部教授会)
- II-9) 昇任人事について(2015 年 11 月 10 日政策科学部教授会)
- II-10) 「大学データ集」専任教員数・兼任教員数
- II-11) 「大学データ集」専任教員の年齢構成
- II-12) 「大学データ集」専任教員数・兼任教員数
- II-13) 「2015 年度政策科学部役職一覧」(2015 年 4 月 7 日政策科学部教授会)
- II-14) 「2015 年度政策科学部開講方針」(2014 年 9 月 30 日政策科学部教授会)
- II-15) 「2015 年度教学総括」(2015 年度 3 月 1 日政策科学部教授会)
- II-16) 「2016 年度開講科目担当者一覧」(2015 年 12 月 15 日政策科学部教授会)
- II-17) 「2016 年度開講科目担当者一覧」(2015 年 12 月 15 日政策科学部教授会)
- II-18) 「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」(大学協議会 2010 年 3 月 19 日改正)、「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」(大学院課 2010 年 9 月 10 日)、「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学部および政策科学研究科取り扱い内規」(2006 年 3 月 28 日政策科学研究科委員会)
- II-19) 2015 年 10 月 27 日政策科学研究科委員会資料「2016 年度における博士課程前期課程の研究指導補助教員の選任について」
- II-20) 「立命館大学教員任用・昇任規程」
- II-21) 「立命館大学教員選考基準」
- II-22) 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」
- II-23) 2001 年 7 月 25 日人事政策委員会第 1 回委員会議事録、2001 年 10 月 2 日第 3 回委員会議事録
- II-24) 「政策科学部教員人事制度の申し合わせ(内規)」、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い(内規)」
- II-25) 2016 年度人事方針(2015 年 2 月 13 日政策科学部教授会)
- II-26) 「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い(内規)」
- II-27) 任用人事について(2015 年 10 月 27 日政策科学部教授会議事録)
- II-28) 昇任人事について(2015 年 11 月 10 日政策科学部教授会)
- II-29) 2016 年度教員公募(専任教員)について(2015 年 6 月 2 日政策科学部教授会)
- II-30) 2016 年度教員公募(専任教員)について(2015 年 6 月 2 日政策科学部教授会)
- II-31) 任用人事について(2015 年 6 月 2 日政策科学部教授会)
- II-32) 任用人事について(2015 年 10 月 27 日政策科学部教授会議事録)
- II-33) 昇任人事について(2015 年 9 月 8 日政策科学部教授会議事録)
- II-34) 昇任人事について(2015 年 11 月 10 日政策科学部教授会議事録)
- II-35) 授業アンケートならびにインターラクティブシート実施手順について(2015 年 10 月 27 日政策科学部教授会)
- II-36) 「2015 年度政策科学部教学懇談会議案書」

Ⅱ. 教員・教員組織

- II-37) 政策科学部の HP <http://www.ritsumeai.ac.jp/ps/>
- II-38) 「第1回基礎演習担当者会議」「第1回プロジェクト入門担当者会議」
- II-39) 『P.S.Book 入門編』 <http://www.ritsumeai.ac.jp/ps/educatiool.html/>
- II-40) 立命館の男女共同参画の推進体制の整備と女性活躍推進法による行動計画」(2016年3月8日常任理事会 (2016年3月8日常任理事会)
- II-41) 2001年7月25日人事政策委員会第1回委員会議事録
- II-42) 2001年10月2日第3回委員会議事録
- II-43) 任用人事について (2016年2月16日教授会)
- II-44) 2017年度着任予定者等の人事政策方針について (2016年5月17日教授会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

Ⅲ. 教育内容・方法・成果

（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

【 政策科学部 】

1. 現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

<学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示>

学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、政策科学部ホームページ IIIa-1 および政策科学部学修要覧 IIIa-2にて、以下のように明示している。

政策科学部は、政策科学部に関する科目を教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持った人材を育成することを目的として、下記のとおり 11 項目の卒業時において学生が身につけるべき能力（教育目標）を定めます。

これらの能力の獲得と学部の教育課程に規定する所定単位【学術俯瞰科目（MLC）44 単位以上、うちヴィジョン科目（VB）8 単位以上・情報技法科目（IM）8 単位以上・政策科学基礎科目（MP）10 単位以上・グローバル言語科目（LGA）8 単位以上・政策科学科目（PLC）68 単位以上（ただし学士論文に関しては必修）・政策科学英語科目（EPS）8 単位以上を含む 124 単位以上】の修得をもって、学部人材育成目的の達成とみなし、学士課程学位を授与します。

学部生が卒業時に身につけておくべき能力＝教育目標

1. 戦略的指向を備えつつ、時間的・空間的に対象を俯瞰した政策研究に基づいて構想を示すことができる。
2. 「目的志向的・総合的」な社会科学の素養を有する。
3. 現代の「政策課題」の体系的な研究のために、「文明史」的な視野と「グローバル」な視野を有する。
4. 資料読解力、論理的思考力、プレゼンテーション能力、文章作成力を有する。
5. 社会的現実の数理的理解と計量的処理を重視し、「情報科学的」手法の活用を図ることができる。
6. 平和と民主主義、人権、公共性などの人類の普遍的な「価値規範」に立つことができる。
7. 市民社会の成熟による社会的決定における「参加」理念を重視する態度を身につける。
8. 「問題解決志向的」なマインドを持ち、新たな社会科学的素養を備えたゼネラリストの資質を有する。
9. 目的志向的、実践的な社会科学としての「地域的・社会的ネットワーク」の形成を目指すことができる。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

10. 幅広い世代からなり多様な価値観をもつ社会において、健全なリーダーシップによって共同研究を成功へと導き、他社のキャリア形成を支援することができる。
11. 国際的なコミュニティ・エクスチェンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティを獲得することができる。

英語基準専攻であるCRPS(Community and Regional Policy Studies)専攻の学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)については、Academic Handbook(政学修要覧に相当) IIIa-3にて、上記内容を英文にて明示している。また所定単位に関してはディプロマ・ポリシーおよび教育目標に沿う形で以下のように設定している。

表 IIIa-1 要卒単位数 (CRPS 専攻)

Subject	Credits
Vision Building Subjects	20 or more
English for Academic Purposes	12 or more
Foreign Languages (Japanese or other languages)	12 or more
Computing and Research Methods	10 ore more
Policy Science Subjects	50 or more
Total	124 credits mininum

<教育目標と学位授与方針との整合性>

「学部則」IIIa-4第3条は、政策科学部の研究教育上の目的を以下のとおり定め、これも「学修要覧」に収録されている。「学部則」第3条は、政策科学部の研究教育上の目的を以下のとおり定め、これも「履修要覧」IIIa-2に収録されている。

(教育研究上の目的)

第3条 政策科学専攻は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持った人材を育成することを目標とする。Community and Regional Policy Studies専攻は、政策科学に関する科目を英語で教授し、問題解決指向的な精神を備えた政策実践力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。

すなわち、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)は、上掲学部則第3条を基礎としている。そして、政策科学部では、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を具体化するために、<学部学生が卒業時に身につけておくべき能力=教育目標>を学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と一体のものとして掲げている。したがって、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)と教育目標との整合性が図られている。

<修得すべき学習成果の明示>

上述のように、学部ホームページ IIIa-1 や学修要覧 IIIa-2 にて明示している。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

＜教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示＞

教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針を、政策科学部ホームページⅢa-1および学修要覧Ⅲa-2において、大学構成員および社会一般に対して広く公表している。これをふまえ、新カリキュラムの初年度にあたる2014年度より予定通り1回生向けにE P S (English for Policy Science)、L G A (Languages for Global Actions)、V B (Vision Buildings)、P L C (Policy-Learning Courses)などの諸科目を開講し、学生アンケートや担当者会議をふまえ、3年目の開講の準備を行った。

＜科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示＞

科目区分、必修・選択の別、単位数等は、政策科学部ホームページⅢa-1および学修要覧Ⅲa-2において、大学構成員および社会一般に対して広く公表している。とりわけて、学修要覧Ⅲa-2および履修・登録の手引きⅢa-5において科目表やカリキュラム概念図を用いて、分かりやすく説明している。また、上記L G AおよびE P Sの科目の到達目標に関わって、C E F R(Common European Framework of Reference for Languages)に準じた学部独自のCan-Do-Listも学修要覧Ⅲa-2にて明示している。これをふまえ、新カリキュラムの3年目にあたる2016年度は予定通り3回生向けにE P S、L G A、V B、P L Cなどの諸科目を新規開講し、学生アンケートや担当者会議をふまえ、O I C新キャンパスで教育の充実をさらにめざす。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

＜周知方法と有効性＞

大学構成員には開講方針Ⅲa-7ならびに教学総括Ⅲa-6において毎年、詳細に周知されている。

＜社会への公表方法＞

社会一般へは政策科学部ホームページⅢa-1を通じて広く公表されている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

各年度末の政策科学部教授会において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、検証と確認を行っている(教学総括Ⅲa-6)。またそこで確認された課題は、次年度に翌年の開講方針策定などに活用されている。妥当性を評価する基準は、卒業率、卒業論文提出率必要に応じて各科目群の単位習得率などである。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

現行の教育目標および3ポリシーについては、学内構成員および社会一般に広く周知されているものと考えられる。

2014年度教育課程の完成年度(2017年度)に向けて、旧カリキュラムからの経過措置を含めて議論を深め、その概要を教授会において確認した(開講方針Ⅲa-7および教学総括Ⅲa-6)。以下が新カリキュラムの重要点である。

①新カリキュラムから学士課程の実質化に向けて卒業論文(科目名:学士論文)を必修化とする。その初年度となる2014年度入学生のゼミ選択時に、自覚を持ってゼミ選択を行ってもらうため、ガイダンスの充実、事前指導の徹底、およびそれをもってしてもゼミを選択することが困難な学生への手立ての検討を行った。結果として、ゼミクラス決定率および旧カリキュラムの4回生の卒業論文提出率がともに増加した(表Ⅲa-2ならびに表Ⅲa-3参照)。

表Ⅲa-2 ゼミ登録者数(2/16教授会Ⅲa-8)

年度(新3回生)	12/1在学生数	登録者数	登録率
2016年度(政策構想演習I)	373	364	97.6
2015年度(専門演習I)	383	346	90.3
2014年度(専門演習I)	378	355	93.9
2013年度(専門演習I)	386	360	93.3
2012年度(専門演習I)	384	343	89.3

表Ⅲa-3 卒業論文提出率(教学総括Ⅲa-9)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
専門演習 I	94.3	95.9	96.8	94.6	95.7
専門演習 II	94.3	94.0	90.3	95.2	93.7
卒業論文(卒業制作)	73.0	73.0	74.8	68.4	79.1

②2回生ゼミのセメスター化によるさまざまな諸制度の整備と夏期フィールドワークのためのフィールドの新規開拓

③グローバル言語科目(10語種対応)の初級・準中級の開講

④政策英語科目(English for Policy Science)、英語基準専攻(CRPS)科目などのOIC正課開講科目の受講および学部・全学の留学プログラム参加による、学生のいっそうのグローバル化

CRPS専攻に関しては、2013年9月に初めて入学者を迎えたばかりであり、2015年度末時点においては評価段階にはない。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

（２）改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

上記項目 2（１）であげた各項目について、継続して取り組みを進める。学士論文必修化に向けて、3-4回生ゼミとの関係、ゼミクラスに所属していない学生への指導など、具体的な方針を定め学生への周知を行う。

（２）改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

III a-1) 政策科学部ホームページ <http://www.ritsumeai.ac.jp/ps/>

III a-2) 政策科学部学修要覧

III a-3) Academic Handbook

III a-4) 政策科学部則

III a-5) 履修・登録の手引き

III a-6) 教学総括

III a-7) 開講方針

III a-8) 2016年2月16日 教授会資料

III a-9) 教学総括

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

【 政策科学研究科 】

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

教育目標は以下の通り履修要項に記載している III a-10。

前期課程

政策科学研究科博士課程前期課程では、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請へ応えるという目的を達成するため、そこに学ぶ者について、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力のステップアップを目指しています。そして、政策科学の研究を通じて社会の諸問題に取り組むより高い能力を身につけた人材を輩出することを、本課程の目標としています。

後期課程

政策科学研究科博士課程後期課程では、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請へ応えるという目的を達成するため、現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力の育成を目指しています。そして、政策科学の研究を通じて社会の諸問題に取り組むより高い能力を身につけた人材を輩出することを、本課程の目標としています。

こうした教育目標に基づき、前期課程の学位授与基準を以下のように設定している。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

政策科学研究科博士課程前期課程では、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力をステップアップさせる人材を育成することを目的とし、2年以上在学して、正規の授業を受け、所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文等の審査および最終試験に合格した場合、政策科学研究科博士課程前期課程の人材育成目標の達成とみなし、修士課程学位を授与します。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとします。

また、第2セメスターおよび第4セメスターに「政策科学ワークショップ」における口頭報告を行わなければなりません。

修得すべき単位数

「リサーチ・プロジェクトⅠ」「リサーチ・プロジェクトⅡ」「リサーチ・プロジェクトⅢ」の中から、「リサーチ・プロジェクトⅢ」を含む2科目4単位以上、および、「スタートアップ・セミナー」2単位以上を含む合計30単位以上を選択修得しなければなりません。

論文等の審査基準

修士論文は、概ね以下のような基準により評価されます。

1. 研究テーマの適切性：問題意識が明確で、政策科学の課題として適格か。
2. 課題の本質の理解：課題の本質を正しく理解しているか。
3. 既存研究との関連性：既存、先行研究を適切に踏まえているか。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

4. 使用情報・文献の適切性：事実調査・文献資料などの検索・評価が充分に行われているか。
5. 論理の一貫性：論理展開に一貫性があるか。
6. 論述の厳密性・緻密性：分析が正確かつ緻密に行われているか。
7. 独創性：研究内容が独創性をもっているか。
8. 実証性：十分な検証が行われているか。

また、後期課程の学位授与基準を以下のように設定している。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

政策科学研究科博士課程後期課程では、教育目標・人材育成目標で掲げた人材を育成することを目的とし、3年以上在学して、正規の授業を受け、所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、博士論文を提出し、かつその審査および最終試験に合格した場合、政策科学研究科博士課程後期課程の人材育成目標の達成とみなし、博士課程学位を授与します。

また、博士論文の提出に先立ち、研究科が主催する内覧会において研究成果を報告しなければなりません。

修得すべき単位数

「リサーチセミナー1」、「リサーチセミナー2」「アドバンストリサーチセミナー1」および「アドバンストリサーチセミナー2」の中から、12単位以上を履修しなければならない。

また履修しなければならない12単位には、「アドバンストリサーチセミナー1」および「アドバンストリサーチセミナー2」の中から、6単位以上を含まなければならない。

論文等の審査基準

博士論文は、概ね以下のような基準により評価されます。

1. 研究テーマの適切性：問題意識が明確で、政策科学の課題として適格か。
2. 課題の本質の理解：課題の本質を正しく理解しているか。
3. 既存研究との関連性：既存、先行研究を適切に踏まえているか。
4. 使用情報・文献の適切性：事実調査・文献資料などの検索・評価が充分に行われているか。
5. 論理の一貫性：論理展開に一貫性があるか。
6. 論述の厳密性・緻密性：分析が正確かつ緻密に行われているか。
7. 独創性：研究内容が独創性をもっているか。
8. 実証性：十分な検証が行われているか。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

「諸学の実践的総合により社会的要請」にこたえるべく、教育課程を編成していることが政策科学研究科の特徴とすることができる。

前期課程においては、研究指導科目である「リサーチ・プロジェクト」を中心として、各専門分野に応じた「公共政策関連科目」、「環境開発関連科目」、「社会マネジメント関連

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

科目」を配置している。また、「共通科目」、「地域共創科目」、「外国語科目」等がそれらに加えて配置されている。特に「諸学の実践的総合により社会的要請」にこたえるため、「地域共創科目」において、より実践的な課題を扱う科目を配置している。

後期課程においても、諸学の実践的総合を行うことができるよう、「講義科目」に加えて「地域共創科目」を設けている。

必修科目や修了要件については履修要項やWebサイトにおいて明示しているがⅢa-10,11、具体的には「スタートアップ・セミナー」および、「リサーチ・プロジェクトⅢ」を含めた30単位であることを明示している。

なお、前期課程の早期修了については政策科学部出身の学部生が指導教員の推薦を受けられる場合に、前期課程に設けた大学院進学プログラム受講者選抜試験に出願し、当該プログラムを1年間受講して研究科科目を受講し、所定の条件を満たした場合に1年で修了できることとしており、具体的な出願要件などについては「大学院進学プログラム募集要項」に詳細を記載しているⅢa-12。

前期課程の共同修士学位プログラムとしては、インドネシア・リンケージプログラムに政策科学研究科も参加している。これはインドネシア協定校において前期課程1年間を過ごした学生が政策科学研究科で2年目を過ごし、修士論文を執筆したうえで双方の修士学位を取得するプログラムである。今後も当該プログラムの募集要項を通じて、プログラムの実施方針を明示していくⅢa-13。

前期課程

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

政策科学研究科博士課程前期課程の現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力をステップアップさせるという人材育成目的達成のための課程を以下のようなカテゴリーに分けて編成しています。

リサーチ・プロジェクト：

領域横断的な教員の共同研究チームを組織し、それぞれのチームによる共同研究プロセスに学生が参加するプロジェクト型研究指導を行っている。研究課題や研究方法の特性に応じて、①公共政策クラスター、②環境開発クラスター、③社会マネジメントクラスターの3つのクラスターを設定している。

政策科学研究科目：政策科学研究には、現実の政策課題の理解と解決のために必要な「学知の総合力」が求められ、「総合」の対象となる個々の分節化された知識要素を以下のカテゴリーにわけて科目を開講している。

1. 公共政策関連科目
2. 環境開発関連科目
3. 社会マネジメント関連科目
4. 共通科目
5. 外国語科目
6. 地域共創研究プログラム

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

後期課程

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）

政策科学研究科博士課程後期課程では、現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力を育成するという人材育成目的達成のための課程を以下のようなカテゴリーに分けて編成しています。博士課程後期課程では、博士課程前期課程と同様に、学生は在籍期間を通じて共同研究プロジェクトへの参加により系統的な指導を受け、研究力の研鑽をはかるだけでなく、自立した政策科学研究者にとって不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養います。また、このような研究活動の成果を逐次、論文としてまとめ、研究科主催の「政策科学ワークショップ」において報告することが義務付けられます。

1. アドバンストリサーチセミナー1・2/リサーチセミナー1・2（研究指導科目）
2. 政策外国語特別演習Ⅰ・Ⅱ
3. 地域共創研究プログラム

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

履修要項やWebサイト、オンラインシラバス等の諸情報の公開は学生のためだけでなく、広く教職員が端末上で確認できるシステムとなっている。明確な科目区分が分かるようにオンラインシラバスでも、これらの区分を通して各科目が表示されるように設定されている IIIa-14。

2017年度の前期課程のカリキュラム改革に向けて、2015年度1年間をかけて専任教員内でこれらの内容について議論を重ねてきた。今後は、大学院入試説明会等を通じて、学生に対して周知を徹底していく IIIa-15。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、現状をふまえると完成度は高いと思われる。しかし、その適切性については研究科委員会における4月入学と9月入学の入試要項の確認審議事項において年に2回、入試要項に記載された各方針の適切性について審議を行っている IIIa-16。

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

（２）改善すべき事項

2014年度から前期課程の第1 Semesterにおいて視野を広げるためのオムニバスの「スタートアップ・セミナー」を必修科目として設定し、個々の指導教員との研究指導は第2 Semesterから行ってきた。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（２）改善すべき事項

「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について（案）」の通り、新カリキュラムへの移行を進める。とりわけ、視野を広げるためのオムニバス形式のセミナーは継続しながらも、研究指導をより早い段階から着実に進めるため、研究指導科目「リサーチ・プロジェクト」を第1 Semesterから受講できるように2017年度から変更する。これに伴い、「リサーチ・プロジェクト2科目4単位以上」としてきた修了要件を「3科目6単位以上」に変更する。また、研究指導をより早い段階から着実に進めるため「スタート・アップセミナー」の必修要件を変更する IIIa-17。

4. 根拠資料

- IIIa-10) 『2015年度履修要項』政策科学研究科、【教育目標】 p.1-2、p.112-113、【学位授与基準】 p.32、p.146
- IIIa-11) 研究科ポリシー <http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/introduce/policy/previous.html/>
- IIIa-12) 早期修了基準については、2015年12月15日政策科学研究科委員会資料「大学院進学プログラム募集要項」
- IIIa-13) 2016年2月16日政策科学研究科委員会議事録「学外機関奨学金付帯型入学試験要項（インドネシアリンクージ）」および「同転入学試験要項（インドネシアリンクージ）」
- IIIa-14) 立命館大学オンラインシラバス 研究科別のページ 科目区分
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm>
- IIIa-15) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について（案）」
- IIIa-16) 2015年11月10日政策科学研究科委員会議題「2016年9月入学入試要項」および2016年3月1日政策科学研究科委員会議題「2017年4月入学入試要項」
- IIIa-17) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について（案）」

（２）教育課程・教育内容

【 政策科学部 】

1. 現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

<必要な授業科目の開設状況>

「学修要覧」^{IIIb-1}にあるとおり、「学術俯瞰科目MLC」、「政策科学科目PLC」、「R+科目」という大きな科目区分の下に、回生・セメスターごとに授業科目を配置し、通常より大きなページを折り込み、カリキュラム表では全科目を網羅している（p. 31）。表には必修科目、登録必修科目、配当回生指定科目など、学生が教育課程を理解するために必要な情報を注記し体系的な履修を促している。

CRPS専攻においても同様にAcademic Handbook^{IIIb-2}でカリキュラム表を提示し、科目区分ごと、回生・セメスターごとに体系的な履修ができるよう十分な科目提供を行っている。

<順次性のある授業科目の体系的配置>

上述のとおり、回生・セメスターごとに履修すべき科目を体系的に配置するとともに、すべての科目にナンバリングしている。米国の大学に倣い、1回生対象科目は100番台、2回生対象科目は200番台、3回生対象科目は300番台、4回生対象科目は400番台とし、前期後期の別のあるものはSpring/Fallセメスターの別をS/Fで示している。同時に、「政策科学部のカリキュラム:履修イメージ」というカリキュラム・マップを上記カリキュラム表と同様の大判で折り込み、開講科目の二次元的把握を促している（学修要覧、p. 32^{IIIb-1}）。

さらに、本学部のコア科目として位置づけられている小集団科目は、「基礎演習」（第1セメスター）、「プロジェクト入門」（第2セメスター）、「政策実践研究プロジェクト・フォロワーI」（第3セメスター）、「政策実践研究プロジェクト・フォロワーII」（第4セメスター）、「政策構想演習I」（第5セメスター）、「政策構想演習II」（第6セメスター）、「政策構想演習III」（第7セメスター）、「学士論文」（第7-8セメスター）として、上記政策実践研究プロジェクトの夏期フィールドワーク科目である「グローバル/ローカル・オンサイト演習」などのオプションとともに学修要覧^{IIIb-1}にて図示している。

CRPS専攻においても同様の配慮がなされている。小集団科目に関しては、Introduction to Academic Research（第1セメスター：政策科学専攻の「基礎演習」に相当）、Introduction to On-site Research 1（第2セメスター：政策科学専攻の「政策実践研究プロジェクト・フォロワーI」に相当）、Introduction to On-site Research 2（第3セメスター：政策科学専攻の「政策実践研究プロジェクト・フォロワーII」に相当）、および第3セメスターと第4セメスター間の夏期フィールドワーク科目である Introduction to On-site Research Summer Session（政策科学専攻の「グローバル/ローカル・オンサイト演習」に相当）を1回生、2回生時に提供し、3・4回生時の個人研究に必要な基礎的な研究手法等を教授している。Introduction to On-site Research 1、2、そして Introduction to

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

On-site Research Summer Session は政策科学専攻との交流科目（Exchange Study Courses）として位置づけられており、一部の研究プロジェクトにおいて日本語基準学生、英語基準学生がともに学ぶ科目となっている。なお、CRPS専攻は9月開始であるため、CRPSのセメスターと政策科学専攻のセメスターの1期のずれが生じる（例えば、CRPS 1回生第1セメスターは、政策科学部専攻1回生の第2セメスターと同時となる）。

1・2回生で基礎的な研究手法や心構えを学んだ後、各学生はそれぞれの研究テーマに基づき、指導教授のガイダンスのもと、学士論文執筆に向けた作業を、Policy Seminar 1（第5セメスター）、Policy Seminar 2（第6セメスター）、Policy Seminar 3（第7セメスター）、Case Study Seminar（第8セメスター）を通じて行う。学生はセメスターごとに研究成果物を提出し、指導教官は研究進捗を確認する。このように入学から学士論文執筆に至る順次性は確保されている。

<専門教育・教養教育の位置づけ> ※学部のみ

政策科学部では、従前の専門教育・教養教育という区分は採用していない。一方で、上述のように政策科学部特有の学修ための科目を「政策科学科目：Policy Learning Courses（PLC）」とし、「公共政策」、「社会マネジメント」、「環境開発」の3つの系列を中心に開講している。その学修の助けになり、政策科学科目を学問領域全体のなかに位置づけることを目的とした「学術俯瞰科目：Meta-Learnig Courses（MLC）」として開講し、それぞれに要卒単位を設定して、バランスよく学修することを指導している。

「学術俯瞰科目」の下位区分として、「ヴィジョン科目VB」、「情報技法科目IM」、「政策科学基礎科目MP」、「グローバル言語科目LGA」、に分け、それぞれの意義と目標を「学修要覧」^{IIIb-1}において明示している(pp. 37-39)。なお、MLCは124単位のうち44単位以上を卒業の要件として課している。

CRPS専攻も同様に専門教育・教養教育という区分は採用しておらず、全体のカリキュラムをVision Building Subjects, English for Academic Purposes, Foreign Lanugages (Japanese or Other Languages), Computing and Research Methods, Policy Science Subjectsに分類している。このうちCRPS専攻特有の学修科目に相当するものは、Policy Science Subjectsであり、Sustainabe Urban Policy Program, Regional Economy and Development Program, Multi-level Governance Programの3つの系列を軸に開講している。Vision Building Subjectsは1回生履修科目で、大学および学部での学びの基礎を学ぶ科目群である。English for Academic Purposes, Foreign Lanugages (Japanese or Other Languages), Computing and Research Methodsでは、学術研究に必要なスキルと言語を学習する。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

<学士課程教育に相応しい教育内容の提供> ※学部のみ

政策科学部では、上記「学術俯瞰科目」44単位以上（内「ヴィジョン科目」8単位以上、「情報技法科目」8単位以上、「政策科学基礎科目」10単位以上、「グローバル言語科目」

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

8単位以上)、「政策科学科目」68単位以上(ただし、学士論文は必修)が学位授与要件となっている。また、語学としての英語に代わって、英語で政策科学を学修する科目群「政策英語科目：EPS (English for Policy Science)」を「政策科学科目」の科目区分内に、開講し、8単位以上を要卒単位として定めている。

CRPS専攻では、政策科学部の教育課程の編成・実施と一貫性を持ちながら、上述の通り、CRPS専攻特有の学修科目に相当するPolicy Science Subjects、大学および学部での学びの基礎を学ぶ科目群であるVision Building Subjects、学術研究に必要なスキルと言語を学習するEnglish for Academic Purposes, Foreign Languages (Japanese or Other Languages), Computing and Research Methodsを提供している(それぞれの要卒単位数は第III章(1)を参照)。

<初年次教育・高大連携に配慮した教育内容> ※学部のみ

政策科学部では、新入生全員が履修する科目として、1回生前期(第1 Semester)に、小集団コア科目として「基礎演習」、講義科目として「政策科学入門」、「政策情報処理」、「調査技法入門」の合計4科目を登録必修科目として開講している。

「基礎演習」は1クラス35名程度の小集団クラスで行う、政策科学の学びの出発点として位置づけている。本学部教員が作成した教材を副読本とし、政策科学の基本的理解、社会科学の方法論、グループワークの手法、政策科学における討議・討論の手法等の理解を深めることで、論理的思考、批判的思考、多角的視野の獲得を目標としている。単位認定要件として、各クラスで設定した課題をもとにリサーチを各自が行い、「政策実践ライティング」レポートの作成を求めているが、提出前にはドラフトの提出とそれについての教員のフィードバックのプロセスを含ませている。

「政策科学入門」の意義目的は、「学修要覧」の科目概要 IIIb-3にて以下のように明示している。

1回生が政策科学の基礎理念と具体的な政策課題に触れることを目的とする。政策科学部専任教員によるリレー講義により、政策科学の基礎理論とともに具体的な現代の政策課題を提示し、解説する。これは、政策科学部教員どのような分野を専門とし、そして政策科学との関わりでいかなるテーマで調査研究を行っているかについて1回生に理解させることも目的としている。1回生にとって、これからの4年間の政策科学部での学習の動機づけとなるような内容とする。

「政策情報処理」は、政策科学部での学修・研究を進めるにあたり、必要となるコンピュータおよび情報処理に関する基本的な知識や技術を学び、「調査分析技法入門」は政策や社会現象の分析に必要な基礎的な調査分析技法を紹介し、その特徴や調査分析プロセスを理解することを目的とする(学修要覧「科目概要」IIIb-4)。

1回生後期(第2 Semester)には、小集団科目としての「プロジェクト入門」、2回生以降の初修外国語の語種を選ぶための「LGA入門」の2科目を登録必修科目として開講している。前者は、2回生小集団コア科目の政策実践研究プロジェクトの研究テーマについて「リサーチ・プロポーザル」の執筆を一つの目標とし、1-2回生科目の接続を企図し

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

ている。後者は、グローバル化に対応し、語学学習と政策科学の学習との連携を図っている。以下が学修要覧の科目概要 IIIb-5 からの抜粋である。

10 語種 (German, French, Spanish, Italian, Russian, Chinese, Korean, Thai, Indonesian, Vietnamese) の初級 I, II, III および準中級 I, II, III の受講にあたって、一言語を選択するための材料を提供するための導入科目。イントロダクションで、英語以外の外国語を大学で学ぶ意義を考える。その後、一週間に一語種ごとに、母語話者担当者がそれぞれの言語が持つ言語的特徴や、その言語が使用されている国や地域の文化や歴史を、また日本語母語話者担当者が、次年度に受講が予定されている研究実践プロジェクトを始め、政策科学の学習と各語種の学習の関わりを紹介する。この講義の受講を通じて、各語種についての理解を深め、政策実践研究プロジェクトの応募時期に合わせて語種選択を行う。

なお、登録必修科目としての位置づけはしていないが、上述の「政策英語科目」は1回生の前期後期を通して、最低2科目の受講を保証するため実質上登録必修としてクラス編成している。

CRPS 専攻では、政策科学専攻と同様に初年次に、Introduction to Academic Research (基礎演習/プロジェクト入門に相当)、Introduction to Policy Science (政策科学入門)、Policy Information Processing (政策情報処理)を開講している。言語科目に関しては、日本語科目もしくはLGA入門を提供している。CRPS 1回生第2セメスターは政策科学専攻2回生第3セメスターと重なるため、小集団演習科目の Introduction to On-site Research (政策実践研究プロジェクト・フォロワーI) が提供され、また初修外国語科目の選択も可能である。さらにCRPS生と政策科学専攻の学生が共通テーマの議論を通じて学ぶ Exchange Study Course の一つである Cross Border Policy Issues を開講している。CRPS に関しては、特段高大連携に配慮した科目の提供は現時点ではない。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ・Ⅲ. (1) 2 (1) で示したように、ゼミナールの受講率および卒業論文提出率において向上が見られる。
- ・コア科目を含む複数クラス開講の共通シラバスについては、教授会にて点検を行っている (教授会資料 IIIb-6)。
- ・「政策科学英語科目」、LGA入門を除く「グローバル言語科目」の学習のために、ヨーロッパ審議会による CEFRL (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessments) 参考に学部独自で開発した「Can-Do-List」を作成し、「学修要覧」IIIb-1にてリストを掲載するとともに、科目概要・シラバスにおいても当該科目の目標レベルを明示している。語学科目の Can-Do-List 作成にあたっては、現在利用可能な各語種の List を参照し、これらを参考に作成した。独自のリストとしたのは、もともと CEFRL のリストが欧州内での「移動」をコンテクス

トとしながら、そのしたで学習者が外国語を使って「何ができるか」を自己確認する目的で作成されていることから、政策科学部での学習者（学生）のコンテキストをリストに織り込むことが望ましいと考えたからである。特に、英語以外の言語（LGA科目の語種）の一部は、海外フィールドワークで使用する言語として学習されており、その点を意識したリストが必要であった。日本の大学生で、外国語を専門領域とせず、その言語が使用されている地域でフィールドワークを行なう学生が想定されたリストであるといつてよい。

・CRPS専攻に関しては、2013年度開講であり、まだ評価を行う段階にない。現状としては、Academic Handbook^{IIIb-2}に示されたカリキュラム表の基づき体系的な履修ができるよう十分な科目提供を行っている。シラバスに関してはCRPS担当副学部長による精査ののち、教授会で点検を行っている。ゼミナール科目であるPolicy Seminarは少人数制ということもあり、100%の受講率である。専門科目に関しては3つの系列ごとに現時点で各8つの科目を設け、高い学習意欲に対して十分な対応を行っている。また2016年度後期より、3回生以上を対象に日本の企業でのインターンシップを導入し、教育内容の充実を図っている。

（２）改善すべき事項

- ・2015年度においては「改善すべき」事項とは言えないが、上記①に関わって、引き続き詳細を定めていく必要がある。
- ・科目精選を進めること背反し、またOIC移転初年度かつ、キャンパス特有の教室事情により、過大クラスを開講することとなった（教授会資料^{IIIb-7}）。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

上記項目2（1）であげた各項目について、継続して取り組みを進める。

（２）改善すべき事項

- ・Ⅲ.（1）2（2）で示したように、学士論文必修化に向けて、3-4回生ゼミとの関係、ゼミクラスに所属していない学生への指導など、具体的な方針を定め学生への周知を行う。
- ・2016年度開講に向けて、クラス分割などによる過大クラスの解消に効果がみられる（開講方針^{IIIb-8}）。
- ・改善事項ではないが、CRPS専攻に関しては、2017年度より募集定員数を現在の20名から40名へと増やすことが決定しているため、入学者数増加に伴う小集団科目や演習科目のクラス編成に配慮する必要がある。

4. 根拠資料

IIIb-1) 政策科学部学修要覧

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（2）教育課程・教育内容

IIIb-2) Academic Handbook

IIIb-3) 政策科学部学修要覧

IIIb-4) 政策情報処理科目概要

IIIb-5) L G A入門科目概要

IIIb-6) 2016年2月16日教授会資料「2016年度共通シラバスについて（別ファイル）」

IIIb-7) 2015年4月21日教授会資料「2015年度受講登録者数（本登録終了後）（報告）」

IIIb-8) 開講方針

【 政策科学研究科 】

1. 現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

教育課程の編成・実施方針に基づき、前期課程における研究指導科目としてリサーチ・プロジェクトおよびR P特別演習を設けている。当該科目では、研究課題や研究方法の特性に応じて、①公共政策クラスター、②環境開発クラスター、③社会マネジメントクラスターの3つのクラスターを設定している。2015年前期からは公共政策クラスターを3クラス、社会マネジメントクラスターを2クラス、環境開発クラスターを3クラス開講した IIIb-9。それぞれ領域横断的な教員の共同研究チームを組織し、それぞれのチームによる共同研究プロセスに学生が参加するプロジェクト型研究指導を行っている。

現実の政策課題の理解と解決のために必要な「学知の総合力」が求められ、「総合」の対象となる個々の分節化された知識要素を公共政策関連科目、環境開発関連科目、社会マネジメント関連科目、共通科目、外国語科目、地域共創研究プログラム等に分けて開講している IIIb-10。

各クラスターの関連科目群はさらに「概論科目」、「I科目（前期開講）」、「II科目（後期開講）」のように一定のルールで分化され、順次性のある授業科目として体系的に配置されている。

後期課程においては、共同研究プロジェクトへの参加により系統的な指導を受け、研究力の研鑽を図るだけではなく、自立した政策科学研究者にとって不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養うため、研究科主催の「政策科学ワークショップ」において報告することが義務づけられている。「政策科学ワークショップ」を前期に開催するか、後期に開催するかは当該学生の研究の進捗状況によるので、指導教員と相談のうえ、報告を行う Semester に「アドバンスリサーチセミナー」、報告を行わない Semester に「リサーチセミナー」を履修することとしている。その他、政策外国語特別演習 I・II、地域共創研究プログラムを受講することができる。

前期課程においては、研究指導科目はスタートアップセミナーおよびR P特別演習を含めて14単位、その他の科目として16単位を履修することとなっており、研究指導科目と講義科目のどちらかだけに終わらない良好なバランス構成をとるようにしている。

直接的なカリキュラム・マップではないが、研究科パンフレットやWebサイトにおける研究指導フローチャート（前期課程、後期課程）によって、入学前から周知するよう努めている。こうしたフローチャートがカリキュラム・マップの役割を果たしていると考えられるので、引き続きこれらを利用する IIIb-11。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

専門分野の高度化に対応するため、地域共創研究プログラムではインターンシップ科目と講義科目を組み合わせることによって、「地域共創プロデューサー」の認定証を交付する

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

制度を設けて、より実践的な研究環境を整えるよう努めてきている。とりわけ、「地域共創研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では協定機関に最低２週間から４ヵ月まで実際に勤務しつつ、論文作成を進めるもので、前期課程と後期課程の双方に対応している。

また、2015年度に再開した第4期PHRD事業（レギュラー修士、リンケージ修士、レギュラー博士）は政策科学研究科前期課程・後期過程の留学生確保にとって重要なプログラムである IIIb-12。

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

- ・2015年度中を通して行われた2017年度からの新たなカリキュラム改革の企画案の作成により、科目精選の草案づくりが進展した。担当者の調整作業自体は2016年度にも引き継がれるが、具体的には、英語基準のクラスター概論科目の明確化、カリキュラムの各クラスターの英語科目の編成が整理された IIIb-13。
- ・2015年度には大学院改革推進委員会のなかで2016年度から2020年度にかけての後半期中期計画を策定したので、これに沿って改善を進めていく。なかでも、2015年度中に策定した新カリキュラムの方向性に沿って、特に社会人院生の受け入れについての改革の準備を進める IIIb-13,14。
- ・地域共創プロデューサー育成プログラムを維持・発展させるべく努める。2014年度の派遣は2名であったが、2015年度の派遣は3名に微増し、これによって前期課程院生のキャリアパス開拓につながる実務経験を提供した IIIb-15。

（２）改善すべき事項

多様な学生の受け入れを実現するために、政策科学部出身の前期課程院生の受け入れをより促進する必要がある。また、社会人院生がより在学しやすくなるよう、リサーチ・プロジェクト等の研究指導科目を含めて夜間開講の選択肢を広げていく方向で検討を行っていく。

英語基準院生のためのインターンシッププログラムについては、留学生からの紹介もあり、派遣先の開拓が望まれている。2015年度中には大きな進展がなかったため、今後も派遣先の開拓に向けた努力を継続する。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

例年6月に行っている「開講方針（一次）」の策定において、新たなカリキュラム改革の方針に基づき、具体化を進める IIIb-16。具体的には、変更10科目、新設14科目、廃止21科目の方向で調整を進める。

地域共創プログラムの開講ガイダンスを前期3回、後期3回程度開催し、学生への周知を徹底する IIIb-17。

（２）改善すべき事項

大学院入学試験説明会を可能な限り立命館大学内の全キャンパスにおいて行う。

英語基準院生のためのインターンシッププログラム拡大のために、地域共創プログラムの英語版チラシを作成して掲示しつつ、広報に努めていく IIIb-17。

4. 根拠資料

- IIIb-9) 2015年4月7日政策科学研究科委員会資料「2015年度前期リサーチ・プロジェクト・RP 特別演習時間割」
- IIIb-10) 2015年4月21日政策科学研究科委員会資料「2015年度受講登録者数（本登録終了後）報告」
- IIIb-11) 研究科パンフレットおよび
<http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/education/curriculum.html/>（前期課程）
<http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/education/latter.html/>（後期課程）
- IIIb-12) 2015年4月21日政策科学研究科委員会資料「リネージュ修士学位プログラムによる2年次転入学試験の選考について」
- IIIb-13) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について（案）」
- IIIb-14) 2013年5月13日教学委員会「2014年度政策科学研究科カリキュラム改革について」
- IIIb-15) 2015年9月8日政策科学研究科委員会資料「2015年度後期地域共創プロデューサー育成プログラム派遣について（追認）」および2015年10月27日政策科学研究科委員会資料「2015年度後期地域共創プロデューサー育成プログラム派遣について」
- IIIb-16) 2015年6月30日政策科学研究科委員会資料「2016年度開講方針（一次）」
- IIIb-17) 地域共創プロデューサー育成プログラムガイダンス開催チラシ（日・英）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

（3）教育方法

【 政策科学部 】

1. 現状の説明

（1）教育方法および学習指導は適切か。

① 教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用

政策科学部では教育目標の達成に向け、多様な授業形態の専門科目を配置して、学生の興味関心や進路希望に即した系統的履修ができるように工夫し、それに応じたクラス数と教室の確保を行っている。1～2回生に対しては2014年度カリキュラムを、3～6回生に対しては2010カリキュラムを、7～8回生に対しては2006カリキュラム科目を開講し、適用カリキュラム別科目対応表を学習要覧において提示した。

表 IIIc-1 ヴィジョン形成・VB科目を除く科目区分毎の設置科目の合計単位数
(政策科学科目)

年度	専攻	カリキュラム分野	必要単位数	設置科目数	単位数	倍率	備考
2014	政策科学専攻	2014カリPLC	68	55	110	1.6	新カリ1年目
		2010カリ政策科学科目	60	109	221	3.6	
	CRPS専攻	Policy Science Subjects	50	17	34	0.7	3セメ生まで在学
2015	政策科学専攻	2014カリPLC	68	94	188	2.7	新カリ2年目
		2010カリ政策科学科目	60	106	214	3.5	新旧カリ合併科目も含む
	CRPS専攻	Policy Science Subjects	50	22	44	0.9	5セメ生まで在学

※2016年度開講方針からは、専攻・カリキュラム単位で算出（EPSを含む）

クラス・講義規模に関わる過小・過大講義の推移

表 IIIc-2 過大講義

	2013	2014	2015
501名～授業	2	5	0
401～500名授業	3	7	3
301～400名授業	10	7	7
200～300名授業	27	17	24

※時間割編成の工夫で、過大講義にならない結果となっている。

表 IIIc-3 過小講義

	2013	2014	2015
5名以下授業数	39	52	44

※政策開責科目・資格課程を除く・科目属性学部のみ（CRPS 専攻の後期開講 1 回生科目は除く）

※2016 年度開講方針の算出方法により、2014 年度以前についても再計算を行った。

<講義科目>

専門知識の伝達が必要な科目については講義型授業が有用であり、受講生数が過大とならない事に配慮しながら講義科目を配置している。今年度は新カリキュラムでは科目精選により、旧カリキュラムに比べて科目数を減少させたため、1科目あたりの受講者数が増えた。O I Cでは衣笠のような1,000名教室がないこともあり、過大講義を解消するため、次年度は次のように対応することとした（2015年度開講方 IIIc-1）。

1. 隔年開講予定のCEP展開科目（9科目）を全て開くこととした。
2. 旧カリ科目の閉講に伴い、1回生担当科目数が少なくなるため、今年度受講していた808席の学生が他科目に流れることが予想された。新規開講科目もあるが、まだ不足する可能性が高かった。そのため、2016年度まで旧カリ生にのみ開講しているヴィジョン形成科目のうち、「都市から見る政策科学」についてをVB特殊講義として開講した。また、3回生担当科目についても、科目数が少ないように見受けられるため、2016年度で閉講する予定の「都市計画実践論」をPLC特殊講義として一年限り開講することとした。
3. 担当者の手配が可能だったので、講義の目標を達成するため、以下のように複数クラス開講し、アクティブ・ラーニング教室にて開講した。
 - ・クリティカル・シンキング1クラス（今年度253名）→2クラス（定員100名×2クラス）
 - ・フィールド調査法1クラス（446名：開講当初人数）→4クラス（定員120名×4クラス）

<演習科目>

政策科学部では、演習科目をコア科目として位置づけている。政策科学の学びは知識摂取のみで足るものではなく、一人ひとりの知識と思考をもとに、学生相互の切磋琢磨を通じて高め合い、政策科学としての学問の発展に貢献するものであるべきとしている。そのためには、高い密度の議論と高い頻度のアウトプットが必要であり、これができるのは演習科目であり、それゆえに、ほとんどの演習科目を登録必修科目あるいは必修科目としている（下記のそれぞれの科目の詳細参照）。また政策科学部では、演習科目をコア科目としており、すべての科目の基礎をなすものとして特に重視している。

1回生前期には、政策実践力・政策構想力を身につけるための基礎となる論理的思考力・多角的思考・表現力・文章力を習得することを目的とし、「基礎演習」（登録必修科目。2単位）で学ぶ。「基礎演習」については、時間割を2分割し、担当体制の多様化とTA/ES（ティーチング・アシスタント/教育サポーター）の柔軟な活用を図っている（以下の「プ

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

プロジェクト入門」も同様)。

そして、1回生後期には研究入門的なリテラシーを「プロジェクト入門」(登録必修科目。2単位)で学ぶ。ここでは基礎演習で習得した政策実践力・政策構想力の基礎をもとに、グループワークの経験を通じて、個々人の研究能力を向上させ、質の高いリサーチ・プロポーザルを作成することをめざす。リサーチ・プロポーザルは「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ・Ⅱ」、のクラス分けの資料となる。

そして、2回生では国内外の政策現場の存在を意識した政策実践的な展開を「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ」(2単位)、「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅡ」(2単位)で行う。この科目ではフィールドワークとグループワークを中心とするプロジェクトにおいて実践的学習を行う。これにより、2回生時に強固な政策実践力を学生は獲得することが期待される。2015年度はクラス規模32名平均を想定し、12クラスを開講した。なおクラス内には原則6名～13名の受講生からなるプロジェクト・グループが複数形成されるが、そのプロジェクトには事前に教員がテーマとフィールドワーク地域を設定し募集している「特定プロジェクト」が含まれている(下表参照)。柔軟な授業運営のために2015年度同様隔週開講を原則とし、円滑なグループワークの遂行のため、1クラス1教室(ゼミ教室)を用意すると同時に、必要に応じて使用できる別教室(アクティブラーニングルーム)を確保した。なお、開講言語の異なる複数のグループを有するクラスには、可能な限り2教室を用意した。開講に先立っては、前年度に全体説明会(「プロジェクト入門」第1回目)を開催している。なお、この科目においては、特定プロジェクトの現地フィールドワークが規定の時間数の講義・実習を経ていることを確認したうえで「グローバル/ローカル・オンサイト演習Ⅱ」として別科目として開講している(A・Bそれぞれ2単位)。

CRPS専攻においても、政策科学専攻での演習科目体系を基本的に踏襲している。1回生前期には研究の基本を学ぶIntroduction to Academic Researchを開講し、1回生後期・2回生前期にはフィールド調査等を通じて実践的に学ぶIntroduction to On-site Research 1/2があり、政策科学専攻2回生向け「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ・Ⅱ」の一部特定プロジェクトにおいて両専攻の学生が共に学ぶ場を提供している。3回生、4回生には、政策科学専攻の「政策構想演習Ⅰ」、「政策構想演習Ⅱ」、「政策構想演習Ⅲ」、「学士論文」に相当する小集団科目を開講し、指導教官のもと個人研究の場を提供している。個人研究は、CRPS専攻3つの学問クラスターであるSustainable Urban Policy, Regional Economy and Development, Multi-level Governanceからテーマを設定し、クラスターごとに指導教員を配置し、学生の研究ニーズに対応できる体制をとっている。

表 IIIc-4 2016 年度特定プロジェクト一覧

プロジェクト名	定員	提供される系列	EPS 科目	CRPS 生の 受講 定員 ※	使用 言語	フィールド で使 用さ れる 言語	グロー バル /ロー カル ・オン サイト 演習 Ⅱ (A)	グロー バル /ロー カル ・オン サイト 演習 Ⅱ (B)	リーダー Ⅰ・Ⅱ (3回生)	グロー バル/ ロー カル ・オン サイト 演習 Ⅲ (3回生)
3R戦略－千里リサイクル プラザ市民研究員制度の 活用	12	環境開発			日本語	－	－	－	－	－
イタリア	13	公共政策 社会マネジメント		3	日本語	Italian	開講する	－	－	－
日韓相互理解	15	公共政策 社会マネジメント 環境開発			日本語 韓国語	Korean	開講する	開講する	開講する (2名)	開講する (2名)
タイ	20	公共政策 社会マネジメント 環境開発	○		英語	Thai	開講する	開講する	－	－
茨木市	14	公共政策 環境開発 社会マネジメント			日本語	－	－	－	－	－
インドネシア・ジャワ	13	環境開発		3	日本語 英語	Indonesian	開講する	－	－	－
ベトナム・ASEAN諸国の 貿易・開発プロジェクト	13	公共政策 環境開発 社会マネジメント			日本語	Vietnamese	開講する	－	開講する (2名)	開講する (2名)
中国	13	公共政策 環境開発 社会マネジメント			日本語	Chinese	開講する	開講する	開講する (2名)	開講する (2名)
Osaka Metropolitan Area Project	13	公共政策 環境開発 社会マネジメント	○		英語	－	－	－	－	－
南信州	15	公共政策 環境開発 社会マネジメント			日本語	－	開講する	－	開講する (2名)	開講する (2名)
アクアツーリズム	15	環境開発		3	日本語	－	開講する	－	－	－

2014 年度からの新カリキュラムにおいては、3 回生から 4 回生前期には政策構想力の鍛錬の場として、個人研究を主とする「政策構想演習Ⅰ」、「政策構想演習Ⅱ」、「政策構想演習Ⅲ」（登録必修科目。それぞれ 2 単位）を開講し、4 回生後期に「学士論文」（必修科目。4 単位）で教員の指導の元、論文を執筆する。卒論を必修化し、学士(政策科学)として卒業する質の保証をするため、「学士論文」（4 単位）を置いた。この新カリキュラムにおける卒論必修化をふまえ、2014 年度から「専門演習Ⅰ」（3 回生配当。4 単位）と「専門演習Ⅱ」（4 回生配当。4 単位）と「卒業研究」（4 回生後期配当。2 単位）は回生分離開講とし、両回生あわせて 15 名未満の場合は合同開講とした。「専門演習Ⅰ」は 3 回生履修指定科目とし、「専門演習Ⅱ」の受講条件は「専門演習Ⅰ」の成績評価 B 以上とした。さらに「卒業研究」の受講条件は「専門演習Ⅱ」の成績評価 B 以上とした。なお「専門演習Ⅰ」の募集定員は 15 名とし、前年度に募集説明会で『専門演習要項』（冊子）を配布し、学生からの応募を受けて各担当教員が選考し、クラス分けを行っている。

<外国語科目>

E P S 科目

2014 年度からの新カリキュラムにおいて、英語関連科目は専門科目(E P S English for

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

Policy Science)と位置づけられることになった。基本的には旧カリキュラムの政策英語科目をより発展的に専門科目と融合することを目的としており、科目全体としての趣旨は「英語を学ぶ」から「英語を使って専門的内容を学ぶ」という形に変更された。EPSはインプットとアウトプットの言語によってType A, B, Cという3つの科目群に分かれている。

表 IIIc-5 EPS の科目群

Type	インプット言語 (Reading and Listening)	アウトプット言語 (Speaking and Writing)	クラス数・受講生数
A	英語	英語	15 クラス 306 名
B	英語	英語ないし日本語	20 クラス 690 名
C	日本語ないし英語	英語	28 クラス 553 名

この英語科目の専門科目化と連動して、クラス編成方針は以下のように変更した。

- ① 学生は自分が受講したいEPS科目を自分で選択する。(従来は選択が可能なのは2回生以上)
- ② 英語力によるクラスのレベル分けを廃止した。
- ③ 英語関連科目の受講クラス数は、各学生1学期最低限1クラス受講を保証することが原則となっている。

なおEPS科目は8単位以上の取得が卒業条件（要卒単位数）となっている。

グローバル言語科目(Languages for Global Actions: LGA)

初修外国語を選ぶための「LGA入門」(後期)を開講する他、以下の科目クラス数を開講した。2015年度の各語種の初級・(準中級の)クラス数と受講者数は次の表の通りである。2014年度カリキュラムより8単位が要卒単位数となっている。

表 IIIc-6 LGA 各語種の初級・(準中級の) クラス数と受講者数

語種	確定人数	開講クラス数
中国語	56	3
インドネシア語	17	1
韓国語	45	2
タイ語	10	1
ベトナム語	10	1
フランス語	35	1
ドイツ語	44	2
イタリア語	49	2
ロシア語	14	1
スペイン語	65	2

なお3～4回生向けには2010年度カリキュラム開講された。今年度も言語教育センターから派遣された教員が各科目を担当した。旧カリキュラムは学年進行に従って順次開講科目・クラス数を減らしていくが、旧カリキュラム生に不利無く要卒単位を満たせるように、注意を払った。

CRPS専攻学生の外国語科目

CRPS専攻では外国語科目を除き、すべて英語にて講義が行われている。外国語は卒業までに最低12単位の取得を義務づけており、日本語もしくは学部長が認める場合、上記のグローバル言語科目（LGA）より選択することが可能となっている。2015年度はCRPS専攻45名中（CRPS1回生から3回生）、3名がLGA科目を選択した。

OIC移転に伴い、言語教育センター提供の中上級レベル以上の日本語科目が削減となり（5単位減）、移転に伴う不利益が学生に生じないよう学部独自の日本語科目を移転前の8単位から16単位に増やし、対応している。新設の科目では、単なる日本語の学習のみならず、日本語を使用しながら日本の社会、文化、経済等を学ぶことのできるようカリキュラムを組んでいる。

<政策科学部分析技法科目（Information and Methods: IM科目）>

政策課題や政策争点の背景にある社会状況を分析したり、問題解決のために必要な政策案の効果を予測したり、過去に実施した政策の効果を測定したりするために、科学的な技法や調査方法の修得が欠かせない。また、高度情報化社会と呼ばれる今日において、基礎的スキルを全員が習得することはもちろん、より高度な情報処理の技法を調査・研究や政策分析に活用できる力量の育成を本学部では教学理念の柱の一つとしている。これらを学ぶ科目がIM科目である。また本科目群には、社会調査士資格の認定を受けるための科目も含まれている。新カリキュラムでは本科目群（IM科目群）から8単位以上取得することが卒業要件となり、旧カリキュラムでの卒業要件は「言語と技法」科目群として言語科目群から8単位以上、本科目群（政策分析技法科目群）から8単位以上を満たしつつ総計で24単位以上取得することとしている。なお、本科目群の科目数は、旧カリキュラムでは17科目であったが、新カリキュラムでは13科目となっている。

本科目群は、情報処理演習室の利用や演習を伴うことにより受講定員を設定している科目が多いが、受講生数制限をしていない科目のなかにおいて、調査分析技法入門が499名（旧カリ生91名、新カリ生408名）、フィールド調査法が445名（旧カリ生111名、新カリ生334名）と規模が比較的大きい講義となった。

1回生登録必須科目である政策情報処理は88%の単位取得率であり、過年度同様約9割の取得率となっている。また、旧カリキュラム生のための再履修クラスである政策情報処理Ⅰと政策情報処理Ⅱについては、それぞれ受講生が18名、24名となっており、単位取得率は8～9割となっている。同様に1回生登録必須科目である調査分析技法入門の単位取得率は、1回生は83%と高いが、2回生以上は6～5割と若干低くなっており、全体で77%となっている。

CRPS専攻でIM科目に相当するのがComputing and Research Methodsであり、10単位以上の取得が卒業要件である。1回生登録必須科目であるPolicy Information Processing 1および2（政策科学部の政策情報処理1&2に相当）に加え、Introduction to Social Research, Qualitative Research Methods, Statistics, Survey Analysis Spatial Analysis, Gaming Simulation Methodの計8科目を提供し、いずれも少人数制によるきめ細かい教授を行っている。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

<英語による授業の開講>

前述の通り、E P S -A科目は英語で開講されており、306名の学生が英語で授業を受け、英語でアウトプットを行っている。

また、政策科学専攻（日本語基準）とCRPS専攻の学生の双方が参加する交流科目では、Cross Border Policy Issue Debateなど昨年度に引き続き学生の活発な議論への参加によりその効果が確認できた。CRPS科目を受講した政策科学専攻の学生数（延べ数）は、2014年度は44名であったが、2015年度は74名と大幅に増加している。このことは、CRPS専攻の設計にあたって、上記両専攻間の交流科目や相互履修制度を設定したことの意義を示すものである。

CRPS専攻では前述の通り外国語科目を除き、すべて英語にて講義が行われている。

②履修科目登録の上限設定、学習指導の充実

2015年度の各回生の年間受講登録単位数、平均取得単位数は下表の通りである

表 IIIc-7 2015年度の各回生の年間受講登録単位数、平均取得単位数

学年	登録上限 単位数	平均登録 単位数	平均取得 単位数
1回生（新カリキュラム）	40	38.91	34.53
2回生（新カリキュラム）	40	39.80	34.46
3回生（旧カリキュラム）	44	39.27	33.09
4回生以上（旧カリキュラム）	44	27.18	17.43

※なお、新カリキュラムでは3回生以上の登録上限単位数は40である。

学習指導のうち履修指導については、各セメスターの開始前に、ガイダンスを行っている。特に新生生については、開講前のガイダンス期間には詳細なガイダンスを行っている。

③学生の主体的参加を促す授業方法

授業アンケートでは、授業外での学修時間など、学生の授業外学習の状況について集約している。2015年度後期授業アンケート結果によると、「あなたは、予習復習、準備、課題のために、1回当たり平均してどの程度授業時間外に費やしましたか」という授業時間外学習時間を尋ねる質問に対して、講義系科目を受講した学生のうち、90分以上の授業外学習を行った受講生は2割強のみという結果になっている。これは後述の本学での単位認定の考え方から、その目的に即した授業外学習指導が行えていない授業がある可能性を示唆している。ただし120分以上という回答が1割以上にもものぼっており、授業（あるいは受講生）によっては活発な授業時間外学習が促されていることも理解できる IIIc-2。なお、演習系授業に至っては、4割強が90分以上、3割弱が120分以上と回答しており、コア科目では講義系科目よりも授業時間外学習が促していると言えよう IIIc-3。

また、一回生担当の演習コア科目である「基礎演習」および「プロジェクト入門」につ

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

いては、教室確保のみの措置としてサブゼミアワーを確保し、受講生が主体となって、基礎演習およびプロジェクト入門における学修を補完・充実させるための活動を行う時間としている。

なお、毎年12月初旬に大学コンソーシアム京都主催による「京都から発信する政策研究交流大会」が開催され、政策系大学・大学院を中心として京都の加盟大学の学生が都市政策研究に関する研究成果を発表し、交流している。毎年、本学政策科学部から多くの学生が参加し、各賞を受賞するなど優秀な成績を残している他、学生実行委員として大会運営や学生企画においても役割を果たしている。今年度は、口頭発表部門において65組、パネル発表部門において14組の計79組の発表が行われた。本学部・研究科からは口頭発表部門に21組（昨年度11組）、パネル発表部門に3組（昨年度7組）の計24組（昨年度18組）が研究成果を発表した。発表成果としては、大学院生1組と学部生5組が入賞した他、4名がベスト質問賞を受賞するなど、過年度同様に高い評価を得た。発表の他に学生企画「若者の政治参加を考える」が開催され、京都市会議員9名の方々と学生との座談会等が行われた。また、学生実行委員会メンバーとして、本学から2名が参加し、大会準備や当日運営のサポーターとして活躍した IIIc-4。

さらに、授業改善に寄与する学生参画の機会として、例年、学生代表である政策科学自治会と学部執行部とで、授業内容・学生の学修環境等に関する定期的な意見交換の場として、「教学懇談会」を開催している。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

① シラバスの作成と内容の充実

シラバスの作成にあたっては、全学共通の「シラバス執筆入稿マニュアル」IIIc-5に従って各担当教員が執筆し、内容を他の教員（主として執行部教務担当副学部長）が点検することで妥当性の検証を行い、何か問題点が見出された場合には作成者に修正を行うよう依頼している IIIc-6。

シラバスの内容については、受講生の到達目標を学修の主体である学生を主語として記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記すること、教科書・参考書の記載などが指示されている。シラバスはオンラインで、学内・学外向けに公開もされている IIIc-7。

② 授業内容とシラバスの整合性

授業外学修の指示はシラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取り組みを大学全体で行っている。

シラバスに基づき15週の授業を行うために、休講があった場合には必ず補講を行っている。

各授業において受講生を対象とした授業アンケートを実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生に質問した回答を集約している。2015年度前期における授業アンケート結果では、「受講生の到達目標、授業の概要と方法、成績評価方法はシラバスに

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

沿って行われましたか」という問いに対し、講義系科目を受講した学生の 85%近くで「行われた」または「ある程度行われた」と回答しており、大半の授業で、シラバスに沿って授業が行われていることを示唆する結果を得られている IIIc-2,3。また、授業アンケートでは、授業外での学習時間など、学生の授業への取り組みについても集約し、授業改善を検討するための材料となっている。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

① 厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われる。成績の表示は A+（90 点以上）、A（80～89 点）、B（70～79 点）、C（60～69 点）までが合格、F（60 点未満）が不合格となっており、学生に対しては「学修要覧」IIIc-8 で、教員に対しては「開講案内（授業編）」IIIc-9 で明示・周知している。

成績発表後、次の（1）～（4）に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、学生は成績評価を確認することができる IIIc-10。

- 1 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- 2 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- 3 シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価と記載されている科目
- 4 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

なお、厳正に成績評価を行うため、レポート作成や定期試験における不正行為を起こさないよう注意喚起のための文章を作成し、学生に配布している。

② 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性

本学での単位の考え方は学則第 34 条に規定されており、学生に対しては「履修要項」において、「単位制の考え方」として以下のとおり説明している IIIc-11。

(1)単位制とは

【略】

(2)単位とは

「単位」とは、1つの授業科目の学修に必要な時間を表す基準であり、1単位は、教員が教室等で授業を行う時間(15 時間)と学生が事前・事後に教室外で予習・復習を行う時間(30 時間)の合計で 45 時間の学習を要する教育内容をもって構成されています。授業を受講するだけでなく、予習・復習を行うことは、単位を修得するための重要な要素であることを理解して学修を進めてください。

(3)授業時間と単位

本学では、週 1 回あたりの授業は 90 分を基本としており、制度上これを 2 時間とみなしています。従って、2 単位の授業科では、毎週 1 回 90 分の授業を、1 セメスターに 15 週実施し、それに予習および復習時間を授業時間と同じだけ行うことによって、2 単

位分の学修を行ったと認められます。

上掲のとおり、単位制については学生に対する説明がされているが、必ずしも実態がそれに即しているとは言えない。前述の学生向け授業アンケート結果からは、講義系科目においては 90 分以上の授業外学習を行っている学生は 20%強程度という結果になっていた。このことは今後も引き続き指導・方策を行っていく必要性を示唆している（「改善すべき事項」参照）。

なお、授業外学習時間も含め、厳格に学習時間を管理し単位を認定する必要がある「集中セミナー」や「GLO演習」、政策科学特別実習等の実習系の授業においては、実習開始前に授業担当者より授業計画の作成と提出を求め、それを執行部でダブルチェックし単位認定の適切性を確認している。

③ 既修得単位認定の適切性

政策科学部では立命館大学学則 37 条から 42 条に基づき、学生から単位認定の申請がなされた場合には、当該科目のシラバスや成績証明書などの資料を学生から徴求し、内容を精査したうえで、教授会の議を経て学部長が単位認定している IIIc-12。

（４）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

全学的な取り組みとして、学期中に「授業アンケート」を実施し、その結果を科目担当者にフィードバックすることによって、各教員が学生の授業の取り組み方や理解度を知ると共に授業改善につなげることを求めている。

表 IIIc-8 授業アンケート回答率

	登録者数	回答者数	回答率
前期	12785	3147	24.6%
後期	9832	2940	29.9%

さらに政策科学部では毎年度独自に教学総括を行い、そのなかで授業の内容や方法についての議論を記述し、それに基づいて次年度の開講方針を策定している。さらに同一科目複数クラス開講科目である以下の科目で担当者会議を複数回行っている。

- 小集団科目（コア科目）：基礎演習、プロジェクト入門、政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ・Ⅱ、政策構想演習
- 政策情報処理
- E P S (English for Policy Science)のタイプC科目
- L G A (Language for Global Actions) 科目

またCRPS専攻に関して、CRPS科目担当による担当者会議を行っている。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

シラバスについては全体的には内容（項目）の精緻化が進む一方、執筆する教員もシラバス執筆に習熟してきたと考えられる。

（2）改善すべき事項

シラバス点検において、一部の授業で大幅な修正を担当教員に要請せざるを得ないケースがあった。これは本年度より授業を依頼した非常勤講師で、かつ日本語を母語としないためにコミュニケーションにやや課題を有する教員など、特殊な事例にみられた事案である。

2015年度は時間割に関わる計画がされていた学部独自の試みとして、105分授業の実施を、昨年度実施済みの初年度教育の大講義（履修指定科目 380名程度）および小講義（60名程度）に加えて、1回生小集団科目全クラスと3～4回生の希望クラスにおいて実施した。また、旧カリキュラムの応用プログラミングとデータベース演習もクォーター運用を行った（次年度は通常開講）。

レポート課題の出題、フィードバック、提出などを全クラス同一スケジュールで行う初年度小集団科目の基礎演習およびプロジェクト入門は、かねてより授業時間が短いと指摘されており、全クラスを105分授業とし、運営方針にバラエティがある専門演習および卒業研究については、今年度開講した37クラスのうち14クラスが105分授業を選択した。なお、政策実践研究プロジェクト・フォロワーIおよびIIについては、2コマ連続隔週授業を基本とする変則開講のため、90分枠で行った（180分×7週+90分×1週）。これらの変則時間割については学習要覧、シラバス、ガイダンスなどで周知し、懸念された混乱はなかった。

上記のように一定の効果を示した105分授業であったが、学長裁定により2016年度は全学の学年暦に従う。なお、大学全体では2018年度以降の授業時間と回数についての継続的な議論が続いている（2015年3月31日現在）。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

シラバスについては全学的なフォーマットに基づいているので、学部独自の取り組みの余地は少ない。来年も引き続き、シラバス点検を学部執行部を中心に行っていく。

（2）改善すべき事項

授業外学習時間の増加を、シラバスで促せるよう点検していく方策を採る。

4. 根拠資料

IIIc-1) 2015年度開講方針

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

- IIIc-2) 2015 年度授業アンケート 結果個票(学部別)政策科学部（全学講義系）
- IIIc-3) 2015 年度授業アンケート 結果個票(学部別)政策科学部（全学小集団）
- IIIc-4) 大学コンソーシアム京都 HP「京都から発信する政策研究交流大会」
<http://www.consortium.or.jp/project/seisaku/conference>
- IIIc-5) シラバス執筆入稿マニュアル
- IIIc-6) シラバス執筆依頼文書
- IIIc-7) 立命館大学オンラインシラバス
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm>
- IIIc-8) 2015 年度入学生用政策科学部学修要覧 p.19
- IIIc-9) 2015 年度開講案内（授業編）
- IIIc-10) 2015 年度入学生用政策科学部学修要覧 p.19
- IIIc-11) 2015 年度入学生用政策科学部学修要覧 p.12
- IIIc-12) 立命館大学学則 37 条から 42 条

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

【 政策科学研究科 】

1. 現状の説明

（1）教育方法および学習指導は適切か。

当研究科の学際的性格をふまえて、リサーチ・プロジェクトなどの複数教員による集団指導体制を中心して教育方法の充実を進める。

学生は第2 Semester以降に報告書を提出してリサーチ・プロジェクトの単位認定を受ける。前期課程・後期課程ともに、所属するリサーチユニットを超えたワークショップでの報告が義務づけられており、個々の学生の研究進捗状況を定期的に組織内で共有するよう努めてきている。

リサーチ・プロジェクトを受講する過程で課せられているワークショップ（研究報告会）では、学習指導の活性化を図るよう努めている。2015年度の前期課程政策科学ワークショップにおいては、異なるリサーチユニットで学んできた院生が、同じセッションで発表できるように配慮し、より学際的な助言が得られるよう工夫を加えた IIIc-13。

博士課程前期課程・後期課程かつ日英双方の学生において、研究計画書および研究指導計画書を学生教員の双方の合意のうえで作成することとし、教員の一方的な指導、学生の一方的な学習に陥らないように年度当初において念書を作成する制度を2016年度から開始するよう、2015年度後期に審議・承認した IIIc-14。

（2）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

教育内容の充実を図るべくより良いシラバスを作成し、そのシラバスに基づいて授業を展開するために、学部・研究科教学担当執行部によりシラバスを年度末（2月から3月）に2度点検し、点検過程については例年、研究科委員会において報告している IIIc-15。

（3）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

GPAは奨学金選考にも直結する重要な指標であるため、学部と同様研究科でも成績確認制度を運用している IIIc-16。

とりわけ、2015年度から再開したインドネシア・リンケージプログラムによる協定校からの転入学に際しては、例年後期 Semester当初において、研究科則第8条に基づき、また過年度の実績に則って14単位までを研究科委員会において認定している。一般には協定校1年目における修得科目のうち、スタートアップ・セミナー2単位、その他を講義科目扱いとして12単位認定している。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

第1 Semesterで「相談教員」、第2 Semesterで「指導教員」という形式は学生の視点から指導教員の適正なマッチングを促すという意味で重要な制度ではあるものの、2014年度中には第1 Semesterにおける個別の研究指導の位置づけがやや希薄化する、という問題が散見された。2016年度に限り、「政策科学研究特別講義（プロジェクト予備演習）」を開設し、第1 Semesterでも教員が認めた場合に限り、リサーチ・プロジェクトに参加し単位を取得できるように変更した。この変更をふまえて、2015年度中には第1 Semesterから研究指導を受講するように2017年度からの新カリキュラム（案）の作成を行うため、7月の段階で次年度の学習指導方法の変更を企画し、これを踏襲してカリキュラム案を定めた IIIc-17。

より良い教育成果を確保し、教育課程や教育内容・方法の改善を進めるべく、前期・後期課程のワークショップ、また博士論文提出者には、内覧会・公聴会を開催し評価を実施している。また、学会など外部への積極的発表を評価するため、成績順位の考査の場合など点数を加算している IIIc-18。これらは、教育成果の定期的な検証という役割を果たしている。こうした活動の質を維持・向上させる努力を続けていく。

研究科の構成員はほぼ学部教授会の構成員と同じであり、開講方針を2回執筆し、教学総括を年度末に作成するというPDCAサイクルは同じである。組織的な研修としては、学部における科目担当者別の会議・研修とは別に独自の取り組みとして、夏期休暇に入った7月末から8月初旬にかけて2日間の「集中企画委員会」を開催し、執行部外部から学部・研究科の運営に関する意見を聴取する機会としている。2日のうち1日を研究科、1日を学部として議題を切り分け、研究科独自の組織活動として行っている。「集中企画委員会」は教学から研究に至るまで多様な側面からの改革・改善を議題としており、組織的な研修・研究の機会と捉えることができる。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

PBL研究を推進するため、OIC開設記念イベントとしてPBL関連シンポジウムを3回（2015年10月、11月、2016年2月）開催し、日本語基準、英語基準双方の学部学生や大学院生の参席を促すことで、PBL研究のモデルを教員と学生の間で共有するように努めた IIIc-19。

（2）改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

都市共創に関するPBL研究・教育を引き続き推進していくため、2017年2月にオーストラリア国立大学、イギリス・ロンドン大学、アメリカ・コーネル大学等の研究者らと国際シンポジウムを大阪いばらきキャンパスで行うべく、企画を行っている。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

（2）改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- IIIc-13) 2015年12月1日研究科委員会資料「前期課程政策科学ワークショップ日程および報告順」
- IIIc-14) 2015年11月10日政策科学研究科委員会資料「政策科学研究科博士課程前期課程・後期課程における研究指導の申し合わせ」
- IIIc-15) 2015年4月7日研究科委員会資料「2015年度シラバスの点検結果について」
- IIIc-16) 『2015年度履修要項』政策科学研究科、p.35「成績確認制度」
- IIIc-17) 2015年7月31日集中企画委員会資料「3-2 研究科取組・改革プラン」3.相談教員制度の改革
- IIIc-18) 2015年6月30日政策科学研究科委員会資料「後期課程研究奨励奨学金の選考について」
- IIIc-19) 2015年10月15日開催「アジアのゲートウェイによる共創型人材育成シリーズ①」開催チラシ、2015年11月19日開催「アジアのゲートウェイによる共創型人材育成シリーズ②」開催チラシ、2016年2月20日開催「アジアのゲートウェイによる共創型人材育成シリーズ③」開催チラシ

（４）成果

【 政策科学部 】

1. 現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果を測定するための評価指標

【就職率・進学率】

2015年度卒業生の進路内訳は下表の通りである IIIId-1。

表 IIIId-1 2015年度卒業生の進路内訳

就職	大学院進学	その他	不明
87.9%	3.4%	7.9%	0.8%

就職者のうち、業種別決定状況は下表のとおりである IIIId-2。

表 IIIId-2 2015年度卒業生の就職者のうち業種別決定状況

サービス	製造	流通・商事	金融	公務員	マスコミ	教員
34.2%	22.7%	14.5%	17.1%	7.6%	3.6%	0.3%

【専門演習Ⅰ・Ⅱの単位取得率および卒業論文提出率（対受講者）】

専門演習Ⅰについては95%を上回ったが、専門演習Ⅱについては95%を下回る単位取得率となったものの、大多数の学生が4回生前期 Semester までにはゼミにおける研究を順調に進めていることが伺える。しかし、4回生後期の卒業研究受講者の卒業論文または卒業制作の提出率は過去5年間で最高の結果となったことは前進点である（表 IIIId-3 参照）。

なお、いずれも旧カリキュラムの学生であり、必修ではないことを付記しておく。

表 IIIId-3 専門演習Ⅰ・Ⅱの単位取得率および卒業論文提出率（%、対受講者）の推移

年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
専門演習Ⅰ	94.3	95.9	96.8	94.6	95.7
専門演習Ⅱ	94.3	94.0	90.3	95.2	93.7
卒業論文（卒業制作）	73.0	73.0	74.8	68.4	79.1

なお、2015年度の実効卒論提出率は下の表の通りとなっており、いっそうの向上が望まれる。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

表 III d-4 2015 年度実効卒論提出率

卒業研究結果	卒業合格		否		総計
A+	71	217	1	17	72
A	134		2		16
B	11		3		14
C	1		1		2
F	55	91	7	33	62
受講なし	36		26		62
総計	308		50		358

※卒業合格者にしめるC以上の評価の率（実効卒論提出率） $217/308=70.1\%$

（2014年度は $196/321 \times 100=61.1\%$ ）

※否には在学年数不足3名含む。

【情報・技法系の資格習得状況】

I M科目群を基礎として取得できる資格の取得状況について概観する。

高等学校教諭一種免許状「情報」の今年度の取得見込み者は1名であった。過年度の情報教免取得状況は2007年度12名、2008年度9名、2009年度1名、2010年度1名、2012年度2名、2013年度2名、2014年度は0名であった。

「社会調査士」の資格申請者は、2015年度の申請予定者数は25名である。過年度の申請者数（括弧内は認定者数）は、2009年度11(8)名、2010年度21(16)名、2011年度27(23)名、2012年度23(20)名、2013年度10(10)名、2014年度9(13)名となっている。

②学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）

卒業生の評価は直接的には行っていないが、キャリア企画である「One Life」では卒業生を招いており、そこでは実質的に卒業生による実質的な学部での学びの評価がなされている。これは昨年度まで開催していた「10年後の私」を発展的に解消し、あらためて企画された政策科学部独自のイベントである。

One life では卒業生と現役学生によるキャリア関連テーマのワークショップが開催された。4つのテーマ（結婚とキャリア、転職とキャリア、住環境とキャリア、学生時代にやるべきこと）に分かれ、8グループで実施した。参加者は学生スタッフ6名（ACSメンバー）、卒業生30名、学生41名であった III d-3。

（2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

① 学位授与基準、学位授与手続きの適切性

現在、政策科学部の学位授与の基準（学位授与方針。ディプロマ・ポリシー）は以下のように定められている III d-4, III d-5。すなわち、卒業時において学生が身につけるべき能力（教育目標）の獲得と学部の教育課程に規定する所定単位【学術俯瞰科目（MLC）44単位以上、うちヴィジョン科目（VB）8単位以上・情報技法科目（IM）8単位以上・政策科

学基礎科目（MP）10 単位以上・グローバル言語科目（LGA）8 単位以上、政策科学科目（PLC）68 単位以上（ただし学士論文に関しては必修）、政策科学英語科目（EPS）8 単位以上を含む 124 単位以上】の修得をもって、学部人材育成目標の達成とみなし、学士課程学位を授与する。

学位授与(卒業判定)については、年度末に学部執行部で厳格な審査を行っている。具体的な手順としては、4 回生時点で「卒業見込み」とされた学生について、後期定期試験の結果が反映された「成績原簿」の内容を精査して行う。執行部は判定結果の原案を教授会に提出し、教授会が卒業判定を議決する。

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

進路・就職については、キャリアセンターを中心とする全学的な取り組みに加え、学部独自の取り組み、例えば先述の学部独自の学生企画である「One Life」が学生の進路開拓に好ましい効果をもたらしている。そこではキャリアに関して考える機会であるとともに、卒業生から貴重な意見を聞くことができ、さらに、学生が自分の意見を述べる機会でもある。運営側のファシリテーターや補助を行った学生にはワークショップを回す経験を得ている III d-3。

（２）改善すべき事項

2015 年度教学懇談会において、4 回生は、就職活動とゼミの両立に困難を感じていることが報告された。自治会が行ったアンケートからは 4 回生の 55% がそう感じており、さらには、就職活動の後ろ倒しによる定期試験への影響があった者が回答者の 34% にのぼっていた III d-6。しかしながら、このことについては日本企業の採用慣習や経済状況、政府の対応などの影響を大きく受けた結果であり、学部として毎年変わる状況に合わせ対応することは難しいが、学部として対応できることがあれば今後検討する必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

今後も進路・就職については、キャリアセンターを中心とする全学的な取り組みに加え、学部独自の取り組みを進めていく。

卒業論文は過去 5 年間で最高の提出率となっており、学習の質の保証が着実になされてきている。

（２）改善すべき事項

2014 年度カリキュラムでは学士論文を必修化している。政策構想演習 I・II（新カリ）、専門演習 II・卒業研究（旧カリ）の受講率、卒業論文提出（単位認定）率は上記の通りこれまで以上に向上してきているが、計画的な履修を経て、さらなる向上をめざす。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

4. 根拠資料

- IIIId-1) PLACEMENT DATA 2016（立命館大学キャリアセンター発行）
- IIIId-2) PLACEMENT DATA 2016（立命館大学キャリアセンター発行）
- IIIId-3) 「2015年度の教学総括と2016年度の教学課題」（2015年3月1日政策科学部教授会資料）
- IIIId-4) 2015年度入学生用政策科学部学修要覧
- IIIId-5) 政策科学部HP学部紹介「学位授与方針」
<http://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html/>
- IIIId-6) 「2015年度の教学総括と2016年度の教学課題」（2015年3月1日政策科学部教授会資料）

【 政策科学研究科 】

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

政策科学研究科には、複数教員による集団指導体制を基本とする教育成果の維持・向上を図るための仕組みがある。それらを最大限活用し、教育成果の最大化を図っていき、必要が出てくれば、仕組みの修正・改善の努力も続ける。とはいえ、学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用が必要であり、可能な限り、客観的な指標を導入しなければならない。

本研究科では、より良い教育成果を確保し、教育課程や教育内容・方法の改善を進めるべく、前期・後期課程のワークショップ、また博士論文提出者には、内覧会・公聴会を開催し評価を実施している。また、学会など外部への積極的発表を評価するため、成績順位の考査の場合など点数を加算するなどの試みを行っている III d-7。これらは、教育目標に沿った成果が上がっているかを検証する1つの客観的な指標と位置づけられる。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

① 学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策 ※大学院のみ

前期課程修了判定時には指導教員を「主査」とし、同じリサーチ・プロジェクトで2年間の学習経過を観察していたもう1名の専任教員を「副査A」とする。また、リサーチ・プロジェクト外の専任教員も審査に加わり、積極的な意見を述べるができるよう「副査B」として設定している。修士論文の審査はこれらの3名の専任教員によって慎重に行われている。特に判定がC判定、F判定になる場合については研究科委員会で必ず指導教員が発言することとしており、重点的に審議している III d-8。

後期課程の課程博士については、履修要項にも記載している通り学位申請のためには「学術論文3編」の要件があり、学位受理審査（研究科委員会投票）、内覧会（論文の変更はここまで）、公聴会、口頭試問、学位授与審査（研究科委員会投票）の過程を厳格に運用し、実施していく III d-9。

前期課程における2015年度における修了率は2回生83.3%、3回生66.7%であり、合計で77.8%となっている。2014年度後期では90.0%となっているため、昨年度と比して若干修了率が減少している III d-10。なお、後期課程は前期 Semester・後期 Semester 各1名で合計2名が修了し、博士学位を取得した。

表 III d-5 2015年度後期政策科学研究科前期課程修了合格者数・修了率

	在学者 (A)	休学者 (B)	修了合格者 (C)	不合格者数 (A-C)	修了率 C/(A+B)	実質修了率 C/A	昨年度 実質修了率 C/A
2回生	6	0	5	1	83.3%	83.3%	88.9%
3回生	3	0	2	1	66.7%	66.7%	100.0%
計	9	0	7	2	77.8%	77.8%	90.0%

※ 2016年2月1日現在の学生数
 ※ 2回生の在学者は在学年数不足18名を除く

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

前期課程修了式において、全学生に対するアンケートを実施し、複数指導教員制などの効果について聴取している。就職先などの出口調査とも位置づけられるため、今後もこうしたアンケートを継続する。例年、複数教員体制の研究指導が支持されている様子が伺える。

後期課程修了者の進路・就職状況は、本人および指導教員を通じて、大学院キャリアパス推進室の調査に今後も協力を行いながら把握を継続する。2015年度も大学院キャリアパス推進室による「博士課程後期課程および一貫制博士課程学籍終了者における「2015年9月現在」の進路調査ご協力をお願い」に各研究科教員が対応してきている III d-11。

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

全体として維持・前進していると考え。上記のように、研究科は成績順位の考査において対外的な学術発表活動を重視しており、例年のことではあるが、今年度も「大学コンソーシアム京都・政策系研究交流大会」や学会発表会等に院生が参加して優秀賞を獲得するなど、教育成果の対外的評価の向上に努めている III d-12。

（２）改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

引き続き前進させるべく努力する。「大学コンソーシアム京都・政策交流研究会」は京都にある大学の研究交流大会という位置づけではあるものの、大阪いばらきキャンパスに移転した後も、学部・研究科とも多くの受賞者を輩出しており、積極的に地域のPBL研究についての貢献を維持していく III d-12。

（２）改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

3d-7) 2015年6月30日政策科学研究科委員会資料（回収資料のため議題表のみ）「後期課程研究奨励奨学金の選考について」

3d-8) 2015年9月8日政策科学研究科委員会資料「リサーチ・プロジェクトⅣ（修士論文・リサーチペーパーⅣ）評価報告（追認）」回収資料のため議題表のみ

3d-9) 2015年7月21日政策科学研究科委員会資料「博士学位授与審査」回収資料のため議題表のみ。2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「博士学位授与審査」「リサーチ・プロジェクトⅣ（修士論文・リサーチペーパーⅣ）評価報告」回収資料の

ため議題表のみ

- 3d-10) 2016年3月1日政策科学研究科委員会資料「2015年度後期修了者数・修了率」
- 3d-11) 2015年11月2日大学院教学委員会「2015年度大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査について（中間報告）」
- 3d-12) 政策科学部・研究科の学生が「大学コンソーシアム京都理事長賞」および優秀賞を受賞 <http://www.ritsumei.ac.jp/ps/news/article.html?id=77>
立命館大学政策科学研究科周研究室の王鳳陽さんが「神戸市長賞」を受賞しました
<http://www.ritsumei.ac.jp/ps/news/article.html?id=75>

IV. 学生の受け入れ

IV. 学生の受け入れ

【 政策科学部 】

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① 求める学生像の明示

政策科学部は、入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を次のように、定めている。「政策科学部では、解決が必要とされている政策課題に対して、実践レベルに踏み込み、よりよい社会を創造しようとする意欲あふれる個性的で、グローバル化する大学での学びにチャレンジする学生を求めています。卒業生の諸君が世界的に活躍することを期待します」。左記、アドミッション・ポリシーは、「学部HP」^{IV-1}、「入試ガイド」^{IV-2}をはじめ、全ての入学試験における各種入学試験要項において公開している^{IV-3}。

② 当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示

「入学試験要項」において、出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準について明示している^{IV-4}。

③ 障がいのある学生の受け入れ方針

「入学試験要項」では、身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修において配慮を希望する者に対して申し出る旨、記載し、個別の状況を把握したうえでの対応を行っている^{IV-5}。また、入学後の学修に際して配慮を希望する者に対しては、政策科学部事務室や生涯学習支援室との面談を設定し、受け入れ体制や条件などについて検討し、対応している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

学生募集については、本学キャンパスにおいて、オープンキャンパスを実施するとともに、東京・大阪梅田キャンパスおよび全国4都市（札幌、名古屋、神戸、福岡）に設置している立命館プラザなどでの大学情報や入試情報の提供・相談を行っている。また、「一般入学試験要項」とあわせて、毎年、全学で発行する「大学案内」において、政策科学部の教学内容および学生生活支援施策、進路・就職状況などを紹介している。また、リアルタイムで学部教学内容および学生生活支援施策を学部HPで詳細に公表している^{IV-6}。

外国人留学生の受け入れについては、志願者増をめざして、日本国内での説明会等に加え、海外で開催される「留学フェア」へも積極的に参加している（表IV-1）^{IV-7}。

表 IV-1 2015年度「留学フェア」

	期間	会場	内容
「日本留学フェア in インド」・高校訪問	2015年8月	チェンナイ デリー	ブースを出展し来場者に対して説明を行う。 高校訪問、模擬授業を実施。
モンゴル留学フェア・高校訪問	2015年10月	ウランバートル	ブースを出展し来場者に対して説明を行う。 高校及び大学訪問を行う。
ウズベキスタン留学フェア・高校訪問	2015年11月	サマルカンド タシケント	ブースを出展し来場者に対して説明を行う。 高校及び大学訪問を行う。

政策科学部での学生の受け入れは、他学部と同様、そのほとんどの入学試験において、各学部が個別に入学試験を行うのではなく、全学で統一的に実施している。各学部の入学試験担当副学部長から構成される「入学試験委員会」が入学試験執行にあたっての方針の検討および決定を行っている。

政策科学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて、多様な入学試験方式を採用している。入学試験方式は一般入学試験とAO・推薦入学試験に区分される。

学力試験を課す「一般入学試験」は「本学独自試験」により、複数日程・複数会場において実施し、受験者への便宜を図っているほか、「大学入試センター試験」を利用した方式を実施している。

「AO・推薦入学試験」は、「文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験」、「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」、「推薦入学試験（指定校制）」、「高大連携特別推薦入学試験（協定校）」、「立命館大学推薦入学試験（立命館高等学校・立命館宇治高等学校・立命館慶祥高等学校・立命館守山高等学校）」、「立命館大学提携校推薦入学試験」など多様な方法により実施している。加えて、受験生の能力、個性、資質を多面的・総合的に評価する選抜試験として、AO選抜入学試験を設け、政策科学部のアドミッション・ポリシーに適う選抜を行っている。また、英語基準の外国人留学生および日本人学生を対象とする、CRPS専攻において、AO選抜入学試験を実施している。いずれの入学試験方式においても、入学者選抜方法については、入学試験ごとに適切となるように、きめ細かく設定している（表 IV-2 を参照）。

IV. 学生の受け入れ

表 IV-2 2015年度 立命館大学政策科学部入試方式別募集・選抜および定員について

入試方式 IV-8	学生募集方法	入学者選抜方法 IV-13	2015 定員
全学統一（文系）	入試広報課により一括広 報 リッツネット （入試情報サイト）IV-9	筆記試験	100
学部個別配点（文系）			20
センター試験併用			20
センター試験方式7・5・3			55
センター試験方式後期型			5
後期分割			10
推薦入試（指定校制）	指定校へ郵送で通知	高等学校長の推薦を尊重し、書 類審査を行って合格者を決定	33
提携校推薦入試 （接続コース）	一貫教育課による一括広 報	出願書類による書類審査	8
提携校推薦入試 （接続コース外）			1
文化・芸術活動に優れた者の 特別選抜入試	入試広報課により一括広 報 リッツネット （入試情報サイト）IV-10	一次選考 書類選考 ①高等学校調査書 ②志望理由書 ③協議成績証明書 ④運動能力測定証明書	2
スポーツ能力に優れた者の 特別選抜入試		二次選考 小論文および面接	8
AO 選抜入試		1 次選考(セミナー方式) 2 次選考（グループディスカッ ション方式）	11
外国人留学生入試 （前期）	国際入学課による一括広 報	日本留学試験の成績と面接の総 合評価により合格者を決定	1
外国人留学生入試 （後期）	リッツネット （入試情報サイト）		1
外国人留学生推薦入試 （日本語学校）	国際入学課より協定日本 語学校へ通知	日本語学校長の推薦を尊重し、 出願書類と面接の総合評価によ り、合格者を決定	2
海外推薦入試	国際入学課より海外協定 校へ通知	出願書類と面接の総合評価によ り、合格者を決定	1
立命館大学推薦入試	一貫教育部による一括広 報	高等学校長の推薦を尊重し、書 類審査を行ったうえで合格者を 決定	62
CRPS 入試 （AO 英語基準入試）	国際入学課による一括広 報リッツネット （入試情報サイト）IV-11	1 次選考（書類選考） 2 次選考（面接）	15
CRPS 入試 （推薦英語基準入試）		書類および面接の総合評価によ り、合格者を決定	5

以上のように、政策科学部では、多様な入試を実施するとともに、全国から学部のアド

ミッション・ポリシーにふさわしい学生の受け入れに努めるとともに、英語基準コースの設置を通じて外国人留学生の受け入れについても積極的に行っている。

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

公正かつ適切な入学者選抜を行うため、入学試験方式、募集人数、出願資格等、受験生に広く告知できるよう入学試験要項、入学試験ガイド等の内容について、学部教授会をはじめ、入学試験委員会においても確認し、そのうえで、全学で統一的に発刊するとともに、大学ホームページでも告知している。入学試験要項は、学部ごと発刊せず、入学試験方式別に全学でまとめて発刊し、受験生の選抜に関わる情報を分かりやすく、また入手しやすい状態にしている IV-12。

また、一般入学試験の成績開示（Web 成績開示）を実施し、入学者選抜の透明性の確保に努めている IV-14。

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

収容定員の適正な管理については、政策科学部教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することのないように、過年度の入学試験結果および入学者数をふまえ、慎重に合否判定を行っている。

政策科学部の 2015 年 5 月 1 日付の収容定員に対する在籍学生数比率は、1.14 となっている。過年度の在籍学生比率は、2014 年度 1.14、2013 年度 1.13、2012 年度 1.13、2011 年度 1.15 となっている IV-15、IV-16。2015 年度の入学定員に対する超過状況は、1.07 となっている（ただし、この超過状況には 9 月入学者は含まれていない）IV-17。

② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

2015 年 5 月 1 日付の政策科学部収容定員に対する在籍学生比率は、ほぼ適正な範囲に収まっている。

表 IV-3 大学院志願者、合格者、入学者の人数推移（人）

入学年	2012	2012	2013	2013	2014	2014	2015	2015	2016
入学月	4 月	9 月	4 月	9 月	4 月	9 月	4 月	9 月	4 月
M 志願者数	21	9(4)	18	18(7)	11	14	28	30	35
M 合格者数	17	8(3)	14	13(3)	10	14	22	26	30
M 入学者数	14	5(3)	10	8(3)	6	14	16	24	21
D 志願者数	4	2	3	2	6	2	4	8	4
D 合格者数	3	2	2	1	5	2	4	8	3
D 入学者数	3	2	2	1	4	1	3	6	3

（ ）内は 2 年次編入学 ※内数

IV. 学生の受け入れ

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、入学試験委員会や入学政策委員会において入学試験執行や入学試験方法・種類に関する評価を行い、次年度および次々年度の入学試験執行、入学試験企画に反映させている。

とりわけ入学試験結果については、毎年度、入学者数が確定した後に学部教授会をはじめ、入学試験委員会、常任理事会などで報告され、学部を越えて全学的に共有する取り組みを行っている。また、入学試験執行については、入学試験委員会において、毎年度「入学試験報告」を審議し、実施状況を確認するとともに、改善・検討が必要な事項についての洗い出しを行っている^{IV-18, IV-19}。これらをもとに、次年度の入試企画の改訂を行い、入学試験執行の適切な実施を徹底している。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

政策科学部では、日本語基準である政策科学専攻の定員が340名、英語基準であるCRPS専攻の定員が20名、総計の定員は360名である。2016年度入試における政策科学専攻の、AO・推薦入試枠定員数は130名であり、一般入試枠定員数は210名である^{IV-20}。

2016年度入学(2015年度入試)でのAO・推薦入試における手続き者数は134名であり、2015年度入学の141名より7名減(2015年度入学で増加した指定校推薦入学試験合格者数を推薦依頼校の一部厳選を通じてその数を抑えたことに起因)ではあるが、ほぼ予定定員に収まっている。特別入試の附属校推薦について、2015年度入試では慶祥からの進学者が定員を若干下回っているが、他校において定員を満たす進学者を確保することができた。AO入試の志願者数は増加している^{IV-21, IV-22}。留学生入試については、2015年度入試で志願者が0名という状況に対して、2016年度入試では、その数は9名まで増加した。

一般入試の志願者数は4,733名であり、一昨年度は3,446名、昨年度は3,474名と比べ大幅に上昇している。一般入試のなかでも、センター3教科型については、一昨年度・昨年度・今年度の人数が861名・670名・930名と「隔年現象」的な変化があり、また、センター併用についても、一昨年度・昨年度・今年度の人数が337名・481名・439名と、こちらも「隔年減少」的な傾向が見られるが、本学部を本命とする総数が多くを占める全学統一方式の一昨年度・昨年度・今年度の志願者人数は1,178名・1,228名・1,927と2014年度入試での増加を経て、2015年度入試では大幅に増加している^{IV-23}。

(2) 改善すべき事項

推薦入試の附属校推薦について、2015年度入試では慶祥からの進学者が定員を2名下回っている。AO入試の志願者数は増加し、試験における生徒間の議論も活発であったが、一方で議論をまとめ上げるようなリーダーシップ特性を備える生徒の獲得にやや課題が残る^{IV-24}。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

2017年度入試より競争力の観点から本学部の募集定員（360名→410名）、とりわけ、英語コースを軸に拡大すること（20名→40名）を決定した^{IV-25}。また入試方式別の募集人数は、以下の表IV-4、表IV-5、表IV-6の通りである。

表IV-4 2017年度 政策科学部 入試方式別募集人数（4月入試）

	全学 統一	センタ ー7教 科	センタ ー5教 科	センタ ー3教 科	学部 個別	センタ ー併用	後期 分割	センタ ー後期	計
定員	130	55			20	20	10	5	240

表IV-5 2017年度 政策科学部 入試方式別募集人数（4月入試）

	指 定 校	提携校		文 芸	ス ポ ー ツ	A O	留学生				附属校				計
		接 続	コース 外				前 期	後 期	日 ・ 推	海 外	長 岡 京	宇 治	慶 祥	守 山	
定員	3 3	7	2	2	8	11	1	1	2	1	1 9	26	1 1	2 0	144

表IV-6 2017年度 政策科学部 入試方式別募集人数（9月入試）

	AO	推薦	計
定員	25	15	40

(2) 改善すべき事項

- ① AO入試において、学部が求めるリーダーシップ特性を備える学生の獲得にやや課題が残った。この点についての具体的な対応策を2016年度のAO委員会での検討課題とする。
- ② 進路決定に影響する時期が他の附属校のそれとは異なる立命館慶祥高校については、説明会開催の時期について定例のものとは別に検討する必要がある。

4. 根拠資料

IV-1) 政策科学部HP <http://www.ritsumei.ac.jp/ps/>

IV-2) 「立命館大学入試ガイド2016」

IV-3) ①「2016年度一般入学試験要項」、②「2016年度 外国人留学生入学試験要項（前期実施・後期実施）」、③「2016年度 外国人留学生入学試験要項（日本語学校）」、④「海外推薦入学試験（1期）要項」、⑤「2016年度 海外推薦入学試験（2期）要項」、⑥「2016年度 AO選抜 政策科学部「政策科学セミナー方式」入学試験要項」

IV. 学生の受け入れ

項)、⑦「2016年度 スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験要項」、⑧「2016年度 文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験要項」、⑨「2016年度 推薦入学試験要項」、⑩「2016年度 立命館大学提携校推薦入学試験要項(接続コース)」、⑪「2016年度 提携校推薦入学試験要項(IWATAコース)」、⑫「2016年度 提携校推薦入学試験要項(初芝富田林高等学校)」、⑬「2016年度 立命館大学推薦入学試験要項(立命館高等学校)(立命館宇治高等学校)(立命館守山高等学校)(立命館慶祥高等学校)」、⑭「DUDP入試要項」、⑮「CRPS AO入試要項(日本語)」、⑯「CRPS AO入試要項(英語)」、⑰「CRPS 推薦入試要項(日本語)」、⑱「CRPS AO入試要項(英語)」。

IV-4) 同上

IV-5) 同上

IV-6) 政策科学部HP <http://www.ritsumei.ac.jp/ps/>

IV-7) 「留学生フェア」実施概要および出張報告

IV-8) 「立命館大学入試ガイド2016」

IV-9) 立命館大学入試情報サイト <http://ritsnet.ritsumei.jp/>

IV-10) 同上

IV-11) 同上

IV-12) 同上

IV-13) 「立命館大学入試ガイド2016」

IV-14) 「2016年度立命館大学合格者受験番号一覧」

<http://www.ritsumei.ac.jp/ritsnet/gokaku/index2.html>

IV-15) 大学基礎データ「学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学数」(2015年度)

IV-16) 大学基礎データ(2015年度版/2011年度~2015年度) III 学生の受け入れ学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者推移(政策科学部)

IV-17) 大学基礎データ「学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学数」(2015年度)

IV-18) 2015年度一般入学試験報告(2015年4月13日入学試験委員会)

IV-19) 2014年度(2015年度入試)問題委員会・印刷委員会報告(2015年4月13日入学試験委員会)

IV-20) 「立命館大学入試ガイド2016」

IV-21) 「2015年度入学試験結果」立命館大学入試情報サイト

<https://ritsnet.ritsumei.jp/admission/result/2016.html>

IV-22) 「2016年度入学試験結果」立命館大学入試情報サイト

<https://ritsnet.ritsumei.jp/admission/result/2016.html>

IV-23) 大学基礎データ(2015年度版/2011年度~2015年度) III 学生の受け入れ学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者推移(政策科学部)

IV-24) 2016年度入学(2015年度)AO入試の講評(2015年12月1日政策科学部教授会)

IV-25) 入試方式別募集人数について(2015年12月15日政策科学部教授会)

【 政策科学研究科 】

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

2011年2月に策定した「政策科学研究科の中期取組目標(概要)(2011年度・2015年度)」において、学生受け入れ方針を明示している。具体的には以下の通り。

- ・前期課程の学生像として①社会の諸問題について、広く興味を有し、②それらの諸問題の解決策を追求することを欲し、③多角的なアプローチにより、既存のディスプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を持ち、④論理的思考力に優れた諸君、を設定する。
- ・後期課程の学生像として①社会の諸問題について、広く興味を有し、②多角的なアプローチにより、既存のディスプリンを刷新しうる柔軟な思考力と幅広い視野を持ち、③それら諸問題の解決策について深く研究する意思を有し、④論理的思考力に優れた諸君、を設定する。
- ・研究科の国際化を推進するために、海外からの留学生受入を拡充する。
- ・入試問題のミスや偏りが発生することを防止するために問題チェックを複数教員で行う。採点についても複数教員で採点結果の確認を行う。
- ・茨木移転が近づくとともに自宅通学可能エリアへの広報を強化。
- ・学内の規程に則り公平かつ着実な奨学金の付与が行われるよう措置をする。さらに地域共創研究プログラムにおいて地域共創サイトでの参与型政策研究を行う学生に対しては、ウィークリーレポートや資料収集など大学院・学部の研究教育素材の提供を担保した給与の支払いを行うことにより、集約的な政策研究と修学支援を両立させた制度の運用を展開する。
- ・法令を遵守した安定的な教務事務の実施、および正確な業務継承。
- ・志願者の質および量の安定的確保

研究科の国際化については、昨今の留学生割合が8割を超えていることから考えて、着実な進展が見られる。特に2015年度からは第4期高等人材開発事業が再開したことから、インドネシアからの留学生が増加したため、充足率の上昇にもつながっている。

2015年度においては、2014年カリキュラム改革による前期課程における入試の簡素化が継続しており、一般入試においても面接と書類審査のみとなっているため、専門科目の採点は発生していない。後期課程の入試では外国語試験があるため、これについては複数チェック体制を維持している IV-26。

大学院入試説明会は2015年度、BKC会場で1回、APU会場で1回、衣笠会場で2回、OIC会場で2回実施し、「自宅通学可能エリア」をすべてカバーしているとは言えないが、4会場において実施している。

「奨学金の付与」について、研究科独自の奨学金制度は実施していないものの、地域共創研究プログラムによって参与型政策研究を行う学生に対して、全学の「研究実践活動補助金」を支給している。

その他、法令を遵守した教務事務の実施、志願者の質および量の安定的確保のために不断の努力を行っている。志願者の質の確保のために大学院入試説明会では回数をなるべく

IV. 学生の受け入れ

多く実施し、学生と対話できる時間を最大限確保できるよう努めている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

研究科長を実施本部長とする大学院入試実施本部を編成し、全学の入試運営マニュアルに基づき入学者選抜を行っている。

主に7月、9月、2月の年3回の多様な入試方式、入試時期により、学内進学、留学生、他学部・他大学からの学生など多様な学生の受け入れを推進するよう努めている^{IV-27}。

東北财经大学・北京理工大学（中国）との協定による院生受け入れを進めながら、AIMS関連の東南アジアの各大学、第4期PHRD事業によるインドネシアの主要大学からの留学生受け入れ、あるいはその他の地域の大学との協定を維持発展させつつ、世界基準の幅広い留学生獲得をめざしていく。

国内の大学院入試説明会（BKC会場1回、APU会場1回、衣笠会場2回、OIC会場2回実施）に加え、2016年2月にはバンドン工科大学、ガジャマダ大学、インドネシア大学の3大学において当該プログラムのために計4回の大学院入試説明会を開催した。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

長い間定員未充足であったことをふまえて、既存制度の最大限活用し、また、各教員が持つ内外の教育・研究のネットワークも最大限活用することで、国内の学生、留学生ともに学生数増加をめざす方策を続けていく。GPAの高い学部学生にはメールにより大学院進学プログラムの紹介・勧誘を行う。

表 IV-3 大学院志願者、合格者、入学者の人数推移（人）

入学年	2012	2012	2013	2013	2014	2014	2015	2015	2016
入学月	4月	9月	4月	9月	4月	9月	4月	9月	4月
M 志願者数	21	9(4)	18	18(7)	11	14	28	30	35
M 合格者数	17	8(3)	14	13(3)	10	14	22	26	30
M 入学者数	14	5(3)	10	8(3)	6	14	16	24	21
D 志願者数	4	2	3	2	6	2	4	8	4
D 合格者数	3	2	2	1	5	2	4	8	3
D 入学者数	3	2	2	1	4	1	3	6	3

() 内は2年次編入学 ※内数

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについては、実施にあたって願書や研究計画書といった関係書類を主査・副査の複数教員で点検し、実施後は学生番号別成績表等を研究科委員会に諮ることで定期的に検証している。前期課程の定員収容定員 80 名については 2015 年度末の入学手続き結果をもって充足率が 100%を超えた。今後は 100%近辺での持続的な維持管理を行いつつ、定員を超える場合の適切性について研究科委員会において重点審議していく。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

中期取組目標については、全体として前進させる努力を続けてきたと考えるが、1年間の更改期間を経て、第4期PHRD事業が2015年後期から再開され、インドネシアからの留学生が増加した。また、特に中国からの留学生が日本語基準の9月入試に多く集まるようになった。これに伴い、研究科の入学者数は大きく回復した。

(2) 改善すべき事項

従来の学生層に加えて、社会人大学院生の獲得に向けて戦略的な対応方針の策定をめざす。社会人大学院生の現状や将来的な社会人大学院生への社会的ニーズをふまえ、研究指導科目を含めた各科目の夜間開講の幅を広げたカリキュラム改革案を策定したので、今後は夜間開講科目の調整、入試説明会での広報などが課題となる^{IV-28}。

前期課程の入試方式の精選については、一般入試において「小論文」の試験を新たに実施することとし、より客観的な指標によって入学時の順位を確定させる^{IV-29}。結果として、この順位が進学奨励奨学金等の選抜にも活用される。後期課程の入試については、日本に在住する外国人の場合でも「留学生入試」を起こしていたが、2016年度からは前期課程との整合を図るため、後期課程の「留学生入試」を廃止し、「一般入試」に統合する手立てを行った。

国際学生に関連して、引き続き適切な入試方式であることを点検し、入学者選抜を適切に実施していく。大学推薦および大使館推薦の国費留学生、PHRD事業によるインドネシア留学生、ABEイニシアティブによる留学生等、随時発生する入試については、国際教学推進・アジアゲートウェイ委員会を経由したうえで、研究科委員会にて審議している。また、2015年10月10日からのモンゴルでの留学フェアに研究科教員を派遣し、新たな送り出し大学の開拓を行うべく努めた^{IV-30}。

前期課程に比べて後期課程の充足率が低いことから、後期課程を中心に、引き続き定員充足に向けた努力を続けていく。

IV. 学生の受け入れ

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

第4期高等人材育成支援事業の継続を維持できるよう、例年1月・2月頃に参加各大学によって実施されている入試説明会・事前面接について引き続き組織的な実施が続けられるよう努める。

(2) 改善すべき事項

社会人向けプログラムの拡充については、2015年度内に策定した新カリキュラム方針案に沿って、2016年度に移行準備を進める。

4. 根拠資料

IV-26) 2015年11月10日政策科学研究科委員会議題「2016年9月入学入試要項」、2016年3月1日政策科学研究科委員会議題「2017年4月入学入試要項」、
<http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/>

IV-27) 同上。2015年11月10日政策科学研究科委員会議題「2016年9月入学入試要項」、2016年3月1日政策科学研究科委員会議題「2017年4月入学入試要項」、
<http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/>

IV-28) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について（案）」

IV-29) 2015年9月8日政策科学研究科委員会「R2020基本計画を受けた政策科学研究科における後半期中期計画」

IV-30) 国際教学推進・アジアゲートウェイ委員会開催案内 モンゴル留学フェア参加報告

V. 学生支援（共通）

1. 現状の説明

（1）学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

【大学全体】

学生支援に関する方針は、立命館学園の中期計画および全学協議会（本学の学生・院生それぞれの自治組織である学友会・大学院生協議会連合会＜全員加盟制＞と大学等との協議機関）において、社会情勢、高等教育の状況、学生実態等をふまえて検討し、方針を定めている。

具体的な学生への支援は、①奨学金等を通じた経済的・育英的支援^{V-1}、②学修を円滑に進めるための学修相談・指導、③学生が心身ともにバランスのとれた人間として成長し、社会性・市民性を養う観点から遵守しなければならない規則等について理解し、行動できるようになるための教育^{V-2}、④安全・安心の学生生活を送るための相談・指導^{V-3}、⑤学生が希望する進路・就職を実現するためのキャリア形成、進路・就職相談・指導に区分される。

これらの課題について、教授会のもとに置かれている学生委員会と学生部（学生サポートルームを含む）、キャリアセンター、国際部、教学部（教務課、教育開発支援課）、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等が連携して支援にあたっている。外国人留学生への支援は、国際部が主管となり、新入生への入学前ガイダンスを実施し、学修、奨学金、ビザや日常生活等に関わる指導・支援を行っている^{V-4}。

本学では、学生への教育的支援を行ううえで、学生相互の集団的な学びあい（ピア・サポート）を重視し、学部、教学部、学生部等が連携して学生への教育、支援にあたっている^{V-5}。

学部・研究科における学生の修学、学生生活の支援体制は、学部には学生主事を責任者とする学生委員会を置くとともに、大学院においては大学院担当副学部長が、学生相談や指導を行っている。これらの役職者は、学部執行部・研究科執行部の構成メンバーであり、学生部が主管する「学生生活会議」^{V-6}において、学生の指導・援助や奨学金、賞罰に関する事項について審議を行うとともに、学生支援の実態に即して、教授会等に学生支援課題の報告や提起を行っている。

（2）学生への修学支援は適切に行われているか。

<留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性>

【大学全体】

① 卒業生数・卒業率・学籍異動者状況の全学への報告と共有

本学では、セメスターごとに、学部・研究科における卒業生数・卒業率・学籍異動者（休退学およびその事由）を各学部・研究科の副学部長・副研究科長・事務長等で構成

V. 学生支援

される教学委員会等に報告し、情報を共有している^{V7}。

② 学修を円滑に進めるための学修相談・指導

本学では、学生について、学生が学修に専念して安定した学生生活を送ることができるよう、単位修得状況や授業への出席状況の思わしくない学生を対象として、学部において、学生委員会、基礎演習（研究入門）や演習（ゼミ）担当者を中心にアンケートによる状況把握、面談・指導を行っている^{V8}。面談時にメンタルサポート等、より専門的な支援が必要な場合は、学生サポートルームや保健センターを紹介し、学部・研究科と学生部、保健センター等が連携して適切な支援に努めている。

③ 休学・退学の手続き

休学・退学の申請は、学部事務室で受付け、学生主事または副学部長（大学院担当）等が面接を行ったうえで、教授会・研究科委員会で審議を行っている。病気を理由とした休学については診断書の提出を求め、復学時には当該学生の主治医の診断書に基づいて、本学保健センター医師が復学時診断を実施し、学生生活への復帰について状況を把握したうえで判断を行っている。学部・研究科のなかには、教授会、学生委員会、学科会議等において、学生のメンタルサポート、発達障害等への基本的対応について研修を実施しているところもある^{V9}。

④ 在学期間4年以上かつ要卒単位未修得8単位以下の学生に対する学費（単位料）適用についての意思確認

上記に該当する学生に対しては、新年度の受講登録が完了した段階で、所属学部事務室より学費（単位料）適用についての意思確認を行い、卒業に向けて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

⑤ 在学6年目の学生の在学期間満了予告および学修状況の把握

本学では、在学6年目の学生に在学期間残2年で満了する旨の予告を当該学生および保証人に通知し、卒業に向けて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

<補習・補充教育に関する支援体制とその実施>

【大学全体】

本学では、AO、附属校、協定校、指定校、スポーツ特別選抜、文芸特別選抜等、多様な能力と大学での学修意欲、基礎的学習能力等に基づいて選抜されて入学する学生が新入生の約40%を占めている。多様な能力と意欲を持つ学生が、入学後、スムーズに大学での学習に適応することを目的として、ガイダンス（プレエントランスデー）、Web教材等を活用した自学自習の推奨、特別学習（スポーツ選抜）、ホームワーク（学部）^{V10}を入学前教育として実施している。

【政策科学部独自】

政策科学部では政策科学部で学ぶ学部生の学修をサポート（履修登録、日本語、英語の

各種ライティングヘルプデスク、および統計学や政策情報処理のスタディサポート)などをする学生組織であるACS (Academic Communication Supporter)に依頼し実施することで正課を補完している^{V-11}。

<学部における学生相互の学びあいのしくみの導入と効果検証>

【大学全体】

学部における教育目標、人材育成目標に応じて、初年次教育の充実、2006年度以降入学してくる新教育課程入学者に対して大学で学ぶうえでの基礎的な力量を形成していく視点から2005年度以降教育力強化予算等を活用して、リメディアル教育や専門の基礎となる科目の学修と連動させて学修支援を充実させている。

<障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性>

【大学全体】

① 障害学生支援室

本学では「障害学生を含むインクルーシブな大学づくり」に向けて、1) 障害学生の教育を受ける機会の平等を実現すべく支援を行う、2) 障害学生支援をとおして、すべての学生の学びと成長に寄与する取り組みを行う、3) 障害学生支援に関わるFD・SD (Staff Development)を通して、大学全体の教育力の向上をめざすこととし、障害学生支援室^{V-12}を設置している。障害学生支援室は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害を持った学生へのサポートに関わる総合窓口であるとともに、支援技術・関連情報等の資源蓄積の拠点としての機能を持つ。専門のコーディネーターが常駐し、障害学生、障害学生へサポートを提供する支援学生(サポートスタッフ)、障害学生を担当する教職員の三者を支援している。障害学生支援室の事業は、1) 障害学生の学修・学生生活保障のコーディネート、2) 支援学生の募集・養成・派遣、3) 教職員のFD・SD、4) 設備・備品の整備、5) 障害理解・啓発、6) 調査・研究、である。障害学生の学修に関わる支援を行うために、副学長(教学担当)を委員長とし、各学部副学部長(教学担当)を委員とする障害学生支援委員会において、支援方針の策定および活動総括が行われている。2014年度活動総括と2015年度の支援方針については、2015年6月1日の障害学生支援委員会において確認されている^{V-13}。

② 発達障害とその可能性のある学生への学修支援

2011年4月に発達障害とその可能性のある学生への支援を目的として特別ニーズ学生支援室を衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパスで開室した。

2014年度の支援室体制は、室長(学生部長)、副室長(教学部副部長)、委員(学生部副部長)、発達障害や心理臨床を専門的に研究する教員等のアドバイザー6名、コーディネーターを行う専任職員2名で、学生オフィスが事務局となっている。支援内容は、診断の有無に関わらず学生の困りごとに着目して、学修を中心とした支援を行っている。2014年度は全学部(13学部)および全附属高校(4校)と年2回の懇談を持ち、支援室での支援状況、教職員から支援要請がある学生についての情報共有等を行った。就労支援で

V. 学生支援

は、学内のキャリアセンターと支援学生の情報共有を行い、学外ではサポートステーション、障害者職業支援センター等での支援を受けて学生が企業でのインターンシップに参加し、現実的な就労イメージを持つことができた事例も蓄積できた^{V-14}。

また、発達障害の学生だけでなく、学修に困難をかかえる学生の支援・配慮のあり方を検討するため、常任理事会のもとに「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」を2012年度に設置し、1) 自己理解の促進と学修支援、2) 集団守秘の考え方に基づく情報共有とガイドラインの策定、3) 学修支援が必要な学生に対する合理的配慮の検討体制と基準作りについて検討し、各学部・研究科、教学機関等からの意見集約をふまえて、2014年度の到達点を確認した。

<奨学金等の経済的支援措置の適切性>

【大学全体】

本学では、経済的な支援を行う奨学金としては、学部生約12,000名、院生約1,000名が受給する「日本学生支援機構奨学金制度」を基本とし、それを補完する制度として、大学独自の奨学金制度を運用している。学生の多様な学びを支援する育英的奨学金制度についても個人・団体を対象として運用している^{V-15}。

i) 学部学生

2010年度に奨学金について総合的な見直しを行い、「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」（2011年2月16日常任理事会）^{V-16}を取りまとめ、全学での意見集約後、「2012年度から適用する奨学金制度について」（2011年3月26日常任理事会）を承認し、2012年度から2015年度まで、毎年度の執行状況や課題等を確認しながら4年間運用し、2015年度に見直しを行うこととしている。なお、本制度は、2011年度全学協議会論議においても学生からの要望をふまえて協議し、運用の基本的考え方について確認文書としてまとめた。

新たな奨学金政策は、1) 正課・正課外の枠を超えて、総合的な学習者支援の視点から枠組みを設計する、2) 学習者を「個人」と「集団」の2つの側面からとらえて支援できる制度とする、3) 支援の枠組みを経済的事情から修学が困難な学生を支援する「経済支援」と多用な学びへの育英的な支援を行う「成長支援（育英）」の2つの側面からとらえるとともに、個人に給付するものを奨学金、集団に給付するものは助成金と定義した。学部生対象の奨学金・助成金は、19億円（16億円プラス3億円（緊急拡充分））を予算とし、経済支援奨学金の比重を高めた。

上記に加え、本学における外国人留学生への奨学金として、2013年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。また、災害に対する奨学金等は、「非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免^{V-17}」、「立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金^{V-18}」、急な家計急変に対しては、学生の父母が任意入会する「父母教育後援会」の支援による「父母教育後援会会員家計急変奨学金^{V-19}」がある。貸与型については、「立命館大学貸与奨学金^{V-20}」、「学生生活援助金^{V-21}」をそれぞれ運用している。

各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て

給付者を決定している。

ii) 大学院学生

① 博士課程前期課程・修士課程

博士課程前期課程（以下、前期課程という。）、修士課程の奨学金制度については、入学試験の成績優秀者を対象に1年次に奨学金を給付する「大学院進学奨励奨学金」^{V-22}、経済的に困難をかかえる学部生を本学大学院進学にあたって支援する「大学院学内進学予約採用奨学金」、1年次の学業成績や研究活動等の優秀者を対象に奨学金を給付する「大学院育英奨学金」^{V-23}および急な家計急変状況を支援する「大学院家計急変奨学金」を運用している。また、学会参加や発表を奨励する「大学院博士課程前期課程学生学会補助金」^{V-24}、研究科の人材育成目的と3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受け入れ方針）に基づいた研究実践活動の参加者を支援する「研究実践活動補助金」^{V-25}を運用している。

② 博士課程後期課程

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）においては、研究奨励奨学金^{V-26}、学会（国内、国外）発表補助制度^{V-27}ならびに国際的研究活動促進研究費等^{V-28}の奨学金・研究助成制度を整備している。

③ その他

研究科を超えた院生による自主的な研究会活動を目的として「立命館大学大学院学生研究会活動支援制度」^{V-29}、大学院における国際化教育研究の推進を目的として、「大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金」^{V-30}、「グローバルCOEプログラム奨励奨学金（後期課程および一貫課程のみ）」^{V-31}等を設け運用している。

以上の各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

iii) 派遣留学生

派遣留学の支援に関しては、328,300千円の予算を設け、「成長支援（育成）」型奨学金である「参加奨励奨学金（予算 298,300千円）」と、経済支援型奨学金である「経済支援型奨学金（予算 30,000千円）」に配分し、執行している。参加奨励奨学金は、学部・研究科で独自に実施しているプログラムにも適用されるため、全学的に適用希望のプログラムを集約し、予算の範囲内で規程に定められている適用額に係数を掛けて配分している。

iv) 留学生

本学における外国人留学生への奨学金として、2013年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。また、旧制度として、私費外国人留学生への授業料減免制度、私費外国人留学生で学力優秀かつ学修意欲の旺盛な

V. 学生支援

学生への特別奨励制度等を運用している。

新制度については、学部生および新入生においては入学試験の日本語科目の点数に基づく順位づけ、在校生に関しては、本学での学業成績に基づく順位づけを行い、優秀者の上位1割を1種減免として100%の授業料減免、1種に続く2割を50%の授業料減免、残る在学学生を3種として20%の授業料減免を行っている(授業料減免を希望する者)^{V-32}。院生については、優秀な留学生を確保する目的で、奨学金枠を1種(授業料100%減免)前期課程については20名枠、1種後期課程については10名枠を、在籍留学生数を基礎に研究科に配分し、入学試験の優秀者に配分した。その他の在校生については、2種として、授業料20%減免を実施した)^{V-33}。

また、本学は日本学生支援機構が実施する文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度も利用している。入学前より採用が予定される「予約枠」、在学後に大学より推薦される「一般枠」、SGU等、文科省が実施するプログラムに採択された大学等に配分される「特別枠」、以上それぞれの枠に推薦者を決定し、推薦を行っている。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

<心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮>

【大学全体】

① 学生の健康管理・疾病管理^{V-34}

保健センターは、専任・非常勤あわせて15名の医師(精神科医5名を含む)を配置した診療体制をとっている。2014年度の学生の利用者は、延べ8,918名であった。

2014年度も従来どおり、全学生を対象とした健康診断の実施と事後指導を行った。健康診断受診率は毎年90%前後を維持している。2013年12月には、健康診断の受診率向上を意図して「立命館大学学生健康診断規程」を制定した。具体的には、大学側(法人側)の健康診断の実施義務だけでなく、学生側にも受診を義務づけることを定めた。

その他の取り組みの1つとして、感染性疾患の予防と対策を実施した。学生の麻疹対策については、毎年入学前にワクチン接種を呼びかけ、新入生の70%弱が接種して入学している。風疹等注意すべき感染症については、保健センターから学生・教職員への情報提供、啓発活動を継続している。「学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則」の2012年4月改正により、「学校において予防すべき伝染病の種類と、出席停止期間の基準」が改定された。本学においても対象となる病名の診断を医療機関で受けた際には、主治医から登校可能の判断があるまでは、出席停止とするよう明文化した。

体育会等に所属して競技活動を行っている学生に対する安全対策・指導として、体育会健康診断の実施、熱中症対策やAEDの使い方等の講習会を実施した。

外国人留学生の健康管理対策として、まずSKP(Study in Kyoto Program:海外留学生プログラム)の外国人留学生に対して2015年度より健康診断を受診するように定めた。また本学より海外へ留学する学生に対しては、保健センター内にトラベルクリニックを設置し、渡航に対しての健康相談や予防接種等が対応できるように準備を始めた。

また、新入生に対する飲酒・喫煙等についての学習会、アルコールパッチテスト等を

実施した。

② 学生サポートルーム ^{V-35}

学生サポートルームは、大学生活において学生が当面する諸問題に関し、相談をはじめとする諸活動を通じて学生生活と人格形成を援助することを目的としている。2014年度の学生サポートルームの体制は、学生オフィスが主管となり、室長（学生部長）、副室長（臨床心理の専門知識を有する教員）、臨床心理士の資格を有するカウンセラー10名を配置し、学生相談にあたっている（2014年度相談者実数 534名、うち新規来談者数 370名）。

学生サポートルームでは、相談に訪れた学生への個別相談に加え、すべての学生が自己を確立するための専門的アプローチ、多様な学生が学んでいることを前提とした居場所作り企画を実施した。特別ニーズ学生支援室とも連携し、コミュニケーション支援が必要となる学生を対象としたランチアワー、学部での学修を促進するための企画（時間管理、自己管理スキル、学修支援にあたるTAを対象とした研修等）を実施した。2010年度から英語のみで相談が受けられるカウンセラーを雇用し、外国人留学生の相談にもスムーズに対応・支援できる体制を整備している。

学生への支援を円滑に進めるための教職員を対象とした研修、教職員や父母へのコンサルテーションも実施している。

③ 身体・財産の保護を目的とした支援体制 ^{V-36}

学校法人立命館およびその設置学校において教育研究活動を行うにあたり、学生、生徒、児童（以下「学生等」）および教職員の安全確保、健康の保持増進ならびに災害等による被害の軽減を図るため、学校保健安全法、労働安全衛生法、消防法その他関係法令に基づく本法人におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めることを目的とした「学校法人立命館リスクマネジメント規程」を2010年度に制定した。旧来の全学安全委員会はリスクマネジメント委員会に改組され、当該委員会のもとに「立命館大学感染症対策委員会」「理工系安全管理委員会」において事業所ごとの安全管理委員会等が設置されて活動を行っている。

全新生生に対して、「緊急災害対応ハンドブック（学生用）」を配布し、災害等への備え（心構えと具体的な対策）について周知している。2011年3月11日に発生した東日本大震災の支援を目的として、常任理事会のもとに災害復興支援室 ^{V-37} を開設し、関連部課の連携のもとで、被災学生支援、被災地支援の取り組みを行っている。

また、各キャンパスにAEDを設置（2014年度末までに総数 177台）し、教職員に対して「普通救命講習会」を実施している。体育会、その他日常的に安全管理が必要な活動を行っている団体に対しては安全講習会等を実施している。

④ 薬物乱用防止、喫煙に関する啓発活動

薬物乱用防止に向けて、大学独自のDVD、リーフレットを作成し、新入生オリエンテーション時に啓発を行っている。関西大学、関西学院大学、同志社大学との間で「関西四大学薬物防止連絡会」を設置し、定期的に情報交換会を開催するとともに、「薬物に

V. 学生支援

関する意識調査」を共同で実施し、実態を把握および啓発活動を継続している^{V-38}。

喫煙については、2013年度からキャンパス全面禁煙化を実施し、教職員等による学内・周辺地域の巡回および保健センターでの卒煙サポートを実施している。健康診断時の問診において、学部学生の禁煙率は減少（2008年度：9.7%→2013年度：4.6%、2014年度：3.4%）しているが、建物の影、外階段、周辺地域で喫煙している学生が一定数おり、特に周辺地域に迷惑をかけている。引き続き、全面禁煙ののぼり設置、マナーアップキャンペーン、巡回を行い、全面禁煙の環境作りと啓発活動に取り組んでいる^{V-39}。

<ハラスメント防止のための措置>^{V-40}

【大学全体】

2007年7月、従来のセクシュアル・ハラスメント相談室体制から、アカデミック・ハラスメント等のハラスメント全般を対象とした「立命館大学ハラスメント防止委員会」体制へと発展させた。規程とガイドラインに基づいて、人事部が主管となりハラスメント防止委員会を運営している。ハラスメント防止委員会では、ハラスメントの防止に向けて、学生に向けた啓発活動や新入生ガイダンスのほか、ハラスメント相談員を対象とした研修会、各教授会等での啓発学習会等を繰り返し開催している。

相談体制としては、90名前後の教職員を相談員として選任し、窓口での相談の他、メール等での日常相談にあたりとともに、迅速な調査等によりハラスメント事案の解決を図っている。

【政策科学部独自】

政策科学部では単位僅少者面談において、専門的なサポートが必要と判断した場合は、学生サポートルームへつなげるように努めている^{V-41}。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

<進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施>

【大学全体】

本学のキャリアセンターは、学園の重点政策のひとつである「有為な人材を社会に輩出する」ことを担うセクションとして、1999年に「就職部」を「キャリアセンター」に改組し、単にプレースメントサービス（就職活動支援）を行うのではなく、学生に社会観・職業観を涵養し、社会で求められる力量形成などに主眼を置いた「キャリア形成支援」に積極的に関与する方針を打ち出してきた。このような考え方は、全学横断型のキャリア教育プログラムの開発や、小集団クラスでのキャリア教育の支援、全学インターンシップ・プログラムの展開などを、学部や部課を超えて連携することで具現化してきた。

しかし、2008年に教学部・共通教育推進機構の下に、キャリア教育センターが発足したことを契機に、キャリアセンターはプレースメントサービスを担い、キャリア教育センターはキャリア教育を担当するという一定の整理がなされた後は、「職業観・勤労観及

び職業に関する知識や技能を、就職活動支援を通じて身につけさせる」いわゆる就職力育成は、キャリアセンターが担当し、「自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」正課のキャリア教育は、キャリア教育センターが担当することに整理された。

さらには、2008年秋に発生したリーマンショックによる世界同時不況の影響から、大学新規学卒者の雇用環境が急激に悪化したことを受けて、2009年度には年間26,000件を超える窓口相談対応や、就職活動支援のイベント・学内合同企業説明会など大学独自のプレースメントサービスの実施に、キャリアセンターの力を集中しなければならない事態が発生し、「キャリア形成支援」に軸足を置いた役割が発揮できない状況に陥った。

一方で、新中期計画（2011～2014）のもとで、少子化による18歳人口の減少をふまえた「量から質」への政策転換が提起され、卒業時の教育の質保証とあわせて、「一人ひとりの希望する進路の実現」をめざすことが重要な柱として位置づけられた。また、「包括的進路・就職支援の新たな展開と進路・就職問題を議論する全学委員会の立ち上げについて」（2010年12月1日 常任理事会）では、「学生の大学生活全般にわたって、進路・就職問題が関係しているとの認識のもとで、各学部・研究科や部局が、内発的・外発的理由に基づく課題に積極的に関与し、大学全体として進路・就職支援を包括的に取り組むことが求められている」とし、「キャリアセンターとしては、ディプロマ・ポリシーの実現を支援する立場から、そのミッションをプレースメントサービスに加えて、キャリア教育やキャリア開発支援とし、教学部や学部・研究科と連携して推進する」必要があることが確認された。「学生一人ひとりの希望する進路」を実現させるためには、プレースメントサービスを充実させるだけでは限界があり、低回生時から正課・課外を通じたキャリア形成支援を行う必要があるため、キャリアセンターとしても学部・研究科、キャリア教育センターと連携して、キャリア教育やキャリア開発に積極的に取り組む方針を打ち出すこととした。

また、「R2020後半期計画に向けた進路・就職政策」を現在策定中であり、そのなかでは、学生の進路・就職納得度を高めるためには、キャリア意識を醸成し、学生生活の充実を図ることがきわめて重要であり、その動機づけとして低回生時からキャリア教育が体系的に展開される必要があるとしている。これらのことを実現させるためには、学部・研究科、キャリア教育センター、キャリアセンターの連携強化がなによりも重要となる。

i) 学部

2011年度より本学では、学生生活のなかで自らのキャリア形成を常に認識し、より高い識見をもって大学での学びに取り組むことの重要性や、正課での学びと実社会での体験を結びつけ、学びを深めていくうえで教学上重要な意義のあるものとしてキャリア教育を位置づけ、卒業時に求められる能力を学部教育・大学院教育を通じて着実に育成できるよう、正課の課題とリンクした形でキャリア教育プログラムを展開している。

また、キャリア教育センターでは、学生が学びを通じて自らの役割を自覚し、進路を切り拓いていけるよう促し、学生の社会的・職業的自立に向けた「総合的人間力」と「社会的能力」の育成に寄与するために、キャリア教育科目や協定型インターンシップBを設置している。

V. 学生支援

表 V-1 キャリア教育科目リスト

科目名	配当回生	単位数	講義形式
学びとキャリア	1回生以上	2	講義
仕事とキャリア	2回生以上	2	講義
全学インターンシップ	2回生以上	2	実習
社会とキャリア	3回生以上	2	演習(ゼミ)
コーオプ演習	3回生以上	2	実習
コーオプ教育概論	3回生以上	2	講義

① 学部教学と連携した進路選択に関わる指導

キャリアセンターでは、新入生オリエンテーション時に希望進路の実現と学生生活の充実のつながりについてガイダンスを行っている。2014年度については、国際関係学部、政策科学部、文学部、映像学部、スポーツ健康科学部、理工学部、生命科学部で新入生オリエンテーションのなかでキャリア企画を実施した。

また、基礎演習やゼミなどの小集団授業の1コマを活用してキャリア形成に関わるレクチャーやワークショップを実施している。2014年度については、法学部、経済学部、経営学部、産業社会学部、文学部、理工学部、情報理工学部で実施した^{V-42}。

あわせて、2回生、3回生時の成績発表時における進路を考える企画を学部と連携して実施している。

キャリアセンターでは『学びと成長のモデル集』^{V-43、V-44}、学部では『学びマップ』^{V-45}、『キャリアチャート』^{V-46、V-47}などの支援ツールを開発し、先輩がどのような学生生活を送り、進路や将来をどのように考え、就職活動を通じて自己実現をどのように図ったのかを低回生に示したり、自らの学生生活の振り返りを節々で行わせるための自己省察ツールを学生に提供している。

学部では、2014年度においては、1月7日から1月14日にかけて「就職活動応援WEEK 2014」と題し、キャリアセンターと連携して課外において多彩な企画を展開した。トータル企画数は21企画、参加人数は2,061名となった。就職活動後ろ倒しの影響で、昨年は学部WEEK期間を2期間(A・B)設定していたが、今年度は直前ガイダンスと連動した1期間で実施したため、前年比で支援企画数と参加人数ともに減少した(前年度比:支援企画数は75%、参加人数は68%)となった^{V-48}。

これらの支援企画に対しては、キャリアセンター予算において学部・研究科就職対策費を計上し、学部の正課外の独自の就職支援企画の推進に努めている^{V-49、V-50}。

キャリアセンターの掲げる目標は「一人ひとりの希望する進路の実現」であり、このことを実現させるためには、学部、研究科、キャリア教育センターなど一体となってキャリア教育やキャリア形成支援を重層的に展開し、これらの取り組みによって醸成されたキャリア観をベースに学生生活を充実させ、満足度の高い進路・就職を実現させる

ことにある。

② 全学的キャリア形成教育

本学のキャリア教育は、「学部・研究科独自のキャリア教育科目」（縦構造）とそれを補完・強化する学部横断型の「全学型キャリア教育科目」（横構造）が相互に関連して展開されている。

「全学型キャリア教育科目」は、他者および社会との連携・協働を通じて、シチズンシップの涵養をめざすことを目的とした正課の教養科目C群（社会で学ぶ自己形成科目）の枠組みにおいて実施しており、「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」、「社会とキャリア」、「コーオプ教育概論」という4つの講義型科目と「全学インターンシップ」、「コーオプ演習」、「大学院コーオプ演習」の3つの実習型科目の合計7科目から成り立っている。2014年度はこれらの科目を学部生1,600名、院生11名（のべ人数）が受講した。

キャリア教育センターが全学へ提供する「全学型キャリア教育科目」では、①教養科目としてどの学部でもベースとなるジェネリックなキャリア教育を展開する、②回生に応じたキャリア教育を展開する、③学部横断型のクラス編成で実施することで高い教育効果を発揮するキャリア教育を展開する、④社会とのつながりを意識した産学連携型のキャリア教育を展開する、という方針を持って全科目を開講しており、学部横断型のクラス編成でキャリア教育を実施するというその特徴を活かすため、開講するすべての科目で受講生同士のグループワーク等のアクティブラーニングを実施し、専門領域が異なる学生が集う「多様性」を活かしたキャリア教育が展開されている。また、大学と産業界とのネットワークを活かして、大学での学びの意義を社会との関わりの中かで考えさせる機会、社会に出るまでに学ぶべきことに気づく機会を学生に提供している。

具体的には、企業・団体での就業体験（インターンシップ）を通じて大学での学びを再検証する「全学インターンシップ」では、2014年度は93の受け入れ機関に対して180名が参加するとともに、長期課題解決型インターンシップ科目である「コーオプ演習」では、9の受け入れ機関に対して65名の学生が参加するなど多くの学生が参加するプログラムとなっている。また「コーオプ演習」においては2014年度に学生が提案した企画が実際に販売・実施されるなど、実社会に通用する高いレベルでの企画立案・課題解決に挑戦する機会を産学連携の中かで学生に提供している。

なお、本学のインターンシップは上記プログラム以外にも学部独自のプログラムや正課外のプログラム等多数展開されており、キャリア教育センターが把握している限りでも2014年度は1,449名の学生がいずれかのインターンシップに参加している。こうしたインターンシップに学生が参加するにあたっては、キャリア教育センターが各キャンパスで運営しているインターンシップオフィスにて、ガイダンス等での情報発信、エントリーシートの添削や窓口相談、保険手続きを行うなどのトータルサポートを行っている。

③ 進路・就職支援

【キャリアセンター独自支援】

本学の2014年度の学部の就職決定率は95.7%（前年度比1.1%増）となり、3年連続で向上し、高水準を維持することができた。民間企業における従業員規模別就職状況では、巨大企業（従業員1,000人以上）と大企業（500～999人）をあわせた就職実績は65.0%

V. 学生支援

(前年度比 1.2%増)となった。学部の進路決定率(就職決定報告者数+大学院進学者)／卒業者数は 87.6% (前年比 1.8%増)と全国の主要総合私立大学のなかで高水準を堅持しており、進路把握率は 98.2% (前年比 0.1%減)となった^{V-51}。

キャリアセンターの 2014 年度学部 4 回生・大学院 2 回生以上を対象とした支援は、昨年度に引き続き「学生一人ひとりが希望する進路実現」を支援方針として、「把握」「相談・支援」「マッチング」という 3 つの業務に分けて支援を行った。学内説明会をはじめとする企業との接点である「マッチング」に重点を置きつつ、関連部門、教職員の協力を得ながら学生の就職活動状況を細やかに「把握」し、その実態をふまえた「相談・支援」と「マッチング企画」を繰り返していく支援形態を年間通じて実施した。

就職状況の把握については、年 5 回(6・9・10・2・3 月)の電話調査を実施するとともに、年 2 回のゼミ・研究室調査、年 1 回の課外活動調査を行い、学生の進路・就職状況の把握に努めた。

窓口相談件数は、2014 年度は各キャンパス合計で 20,452 件となり、前年比 86.2%となった。各キャンパス別でみると、BK C 9,188 件(前年比 77.9%)、衣笠 10,261 件(同 103.9%)、O I C 36 件、大阪 586 件(同 63.5%)、東京 354 件(同 78.3%)、朱雀 27 件(270.0%)となっている。窓口相談件数の減少は、就職状況の改善を反映しているのではないかとと思われる。

2014 年度に実施した 2015 年 3 月卒業予定の就職者対象の企画数は 253 件で、参加学生数は 1,980 名(前年比 69.7%)であった。好況感によるマッチング企画への参加学生の減少が原因であると考えられる。

学生と企業との接点の場となるマッチングについては、前期中は主にふれあいセミナー(合同企業説明会)を中心に実施し、業界・職種を幅広く見てエントリー企業を増やすことをねらいとした。また、後期については、大学を限定した追加募集などがみられることから「オンキャンパスリクルーティング(説明会と選考会とを学内で同日実施する)」、「履歴書とりまとめ」を実施するとともに、業務委託によるマッチング支援を展開するなど、きめ細やかな企画を実施した。実施状況は下表のとおりである。

表 V-2 各企画の実施状況

企画名	実施案件数 (延べ社数)	参加者数 (延べ数)
ふれあいセミナー(合同企業説明会)	23 回(239 社)	798 名
オンキャンパスリクルーティング	121 社	556 名
履歴書とりまとめ	78 社	251 名

大学に到着する求人情報はすべて CAMPUS WEB に掲載している。求人到着件数は 21,400 社で前年比 75.1%(28,480 社)であった。このことの主な要因は、大学独自の求人と重複の多いユニキャリア経由の求人の掲載を取りやめたことによるものである。大学独自の求人開拓としては、採用広報解禁の 2013 年 12 月にあわせ企業向けに求人票送

付依頼のパンフレット（「求人のお願ひ」）を作成し、全国の企業・団体へ郵送にて発送した（14,992社）。

2014年度に実施した2016年3月卒業予定の就職者対象の企画数は1,468件で、参加学生数は106,338名（前年比116.1%）となり、前年度と比較して参加学生数は増加した。企画の実施に際しては、前期は、学部・研究科での専門の学び、正課外活動の充実期であるため、キャリアオフィスでは就職活動に限定した取り組みを展開せず、自らの目前にある学び・活動に励むことをすすめた。前期を「本物の志望をつくる期間」と設定し、進路・就職ガイダンスを軸に志を育てていく企画（技術者連続講演会、文系職種の講演会）、OBOGと接する企画、インターンシップ促進を実施した。具体的な基幹企画のコンテンツとしては、文理共通では5月の第1回進路・就職ガイダンスを冒頭企画とし、自由応募型インターンシップ講座、文系では、しごと研究セミナー（講演会：6回）、OBOG座談会を実施した。理系では、「目指せ技術者！～現役エンジニアに聴いてみよう～」、OBOG懇談会を実施した。

後期は、10月の第2回進路就職ガイダンスを冒頭企画に就職活動準備（10月から12月）、直前・実践（1月から3月）という構成で実施した。就職活動への準備を進める意思決定の必要性の自覚、自己の再評価、職業・仕事の特長、選択肢に関する情報収集、仮決定という段階のなかで、職業研究およびキャリア形成支援を実施した^{V-52}。

ii) 大学院

前期課程、修士課程においては、文系進路決定率の前年比5%改善、理系進路決定率の現状維持を目標として以下の支援を強化した。2014年度の文系進路決定率は72.3%、理系進路決定率は96.2%であった。

また、2013年度より「博士キャリアパス推進室」を「大学院キャリアパス推進室」^{V-53}に改組し、後期課程の院生だけではなく修士・前期課程の院生も含めたキャリアパス形成支援を開始した。2014年度の取り組みは以下のとおりである。

① 大学院新生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」の開催

2015年度の大学院前期課程・修士課程入学予定者を対象に、入学予定者の学修意欲の向上、ネットワーク構築、本学大学院の各種支援内容を知ることが目的として、大学院新生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」を実施した。2日間実施し、合計107名の参加者があった^{V-54}。

② 大学院キャリアパス支援プログラム

院生の「研究・教育・専門性の向上」、「キャリア開発力の向上」、「社会課題解決力の向上」を目的とし、英語のライティングスキルやプレゼンテーション力のような汎用的スキル、授業設計法やプロジェクトマネジメントなどキャリアパス形成に必要な基礎知識や現状に関する理解を深めるためのセミナーを提供するプログラムで、2014年度は16セミナーを開催し、のべ1,272名が受講した^{V-55}。

V. 学生支援

③ ベーススキル向上支援資金の運用

院生が、社会に出てから実践的な力を発揮するために必要となる基礎的素養の修得を奨励することを目的として、本学が実施する各種講座を受講する者に対して受講料の一部を補助する制度で、2014年度は37件の申請に対して補助金を支給した^{V-56}。

④ 立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム「R i-SEARCH」の運用

後期課程院生を主とした若手研究者が自身の研究活動や研究実績等をWeb上で登録し、当該情報をインターネット上で効果的に公開するシステムを運用している。本システムは、(a) 博士課程院生個人のキャリアパス形成の推進に資する、(b) 通常得られにくい院生の研究等の情報について一般公開する、(c) 大学として院生支援のための政策立案の基盤となるデータ収集を進めることを目的に運用を行っている^{V-57}。

⑤ 日本学術振興会特別研究員支援

日本学術振興会特別研究員の申請に関わって、申請ガイダンスや申請書類の書き方の相談・点検を行っている。2015年度採用(2014年度申請)については、113名の申請があり、17名が採用された^{V-58}。

<長期的な展望を持った「キャリア形成支援」>

【大学全体】

キャリアセンターが目標として掲げる「一人ひとりの希望する進路を実現させる」ためには、正課・課外を通じた大学でのすべての学びが、自らのキャリア形成につながることを学生に認識させることが重要であり、将来にわたって自らが社会との関わりの中でのように自己実現を図るのかを描かせる必要がある。低回生時からキャリア観をしっかりと醸成させることによってモチベーションが向上し、大学生活が充実したものとなり、そのことが結果として希望進路の実現につながるという好循環を形成しなければならない。

学部・研究科や各部局が、役割分担をしながら連携し、補完し合うことによって、トータルな形で「学生の学びと成長」を保障し、そのうえにしっかりとしたキャリア観を学生に育むことが、「一人ひとりの希望する進路の実現」につながると考える。

<キャリア支援に関する組織体制の整備>

【大学全体】

i) 学部

キャリア形成支援の全学的な取り組み方針や実施計画などを策定する進路・就職委員会を年2回、その全学組織のもと文系就職部会を合計4回実施した。また、理系就職部会は年1回開催するとともに、理系では学問分野での進路の違いが大きいことから、学部学系別の就職部会も開催した。学生実態調査として、卒業・修了時アンケートを実施・分析し、キャリア形成上の教学課題と就職支援の課題について学部・研究科と共有した。

学部に就職委員会(学生委員会と合同の学部もある)を置き、そこが主体となってキャリアセンターと共同した取り組みを実施している。事務に関わる具体的な案件については、キャリアセンターの学部担当者と各事務室の就職担当者との連携を図りながら業務を進め

ている。

ii) 大学院

院生については、大学院キャリアパス推進室を設置し、教学部、キャリアセンター、研究部が連携をして支援を行っている。

【政策科学部独自】

政策科学部独自のイベントとして、3章(4)で示したように、これまで開催していた「10年後の私」を発展的に解消し、キャリア企画である「One Life」を開催し、卒業生と現役学生によるキャリア関連テーマのワークショップが開催した。参加者は学生スタッフ6名(ACSメンバー)、卒業生30名、学生41名であった。

【政策科学研究科独自】

市役所や財団法人の外部協定機関に学生を派遣して単位認定を行う地域共創プロデューサー育成プログラムを維持・発展させるべく努めている。2014年度の派遣は2名であったが、2015年度の派遣は3名に微増し、これによって前期課程院生のキャリアパス開拓につながる実務経験を提供した^{V-59}。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

V-1) 『2014年度奨学金ガイド』

V-2) 『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)利用にあたって知ってもらいた5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス、2014年4月

V. 学生支援

- V-3) 『Campus Diary2015』
- V-4) 『2015 年度外国人留学生ハンドブックー生活編ー』
- V-5) 「2012 年度オリター・エンター活動報告と 2013 年度に向けた課題」(2012 年 12 月 17 日学生生活会議)、「2013 年度オリター・エンター活動支援総括と 2014 年度に向けた課題」(2014 年 1 月 27 日学生生活会議)
- V-6) 「学生生活会議規程」、「学生生活会議の所管分野と副学部長(学生担当、大学院担当)・学生主事の役割」(2015 年 4 月 13 日学生生活会議)
- V-7) 「2014 年度学籍異動者数について(報告)」(2015 年 4 月 13 日教学委員会)、「2014 年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について」(2015 年 4 月 13 日教学委員会)、「2014 年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」(2015 年 4 月 13 日教学委員会)、「2014 年度立命館大学大学院博士学位授与数について」(2015 年 4 月 13 日教学委員会)
- V-8) 2014 年度(各学部)まとめ(2015 年 3 月 23 日学生生活会議)
- V-9) 学生サポートルームについて(ご案内)、発達障害学生の理解と支援のためのガイド
- V-10) 2015 年度(2016 年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針(2015 年 6 月 15 日教学委員会)
- V-11) 2015 年度政策科学部教学総括(2015 年 3 月 27 日教学委員会)
- V-12) 障害学生支援室HP <http://www.ritsumei.ac.jp/drc/>
- V-13) 2014 年度障害学生支援室総括および 2015 年度活動計画について(案)(2015 年 6 月 1 日障害学生支援委員会)
- V-14) 2013 年度特別ニーズ学生支援室まとめと 2014 年度方針(2014 年 3 月 17 日特別ニーズ学生支援委員会)
- V-15) 立命館大学奨学金HP <http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/>
- V-16) 「立命館大学における 2012 年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について(2011 年 3 月 23 日常任理事会)
- V-17) 非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程
- V-18) 立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程
- V-19) 父母教育後援会会員家計急変奨学金規程
- V-20) 貸与奨学金規程
- V-21) 学生生活援助金に関する内規
- V-22) 立命館大学大学院進学奨励奨学金規程
- V-23) 立命館大学大学院育英奨学金規程
- V-24) 立命館大学大学院博士課程前期課程学生会補助金規程
- V-25) 立命館大学大学院博士課程前期課程研究実践活動補助金規程
- V-26) 立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金規程
- V-27) 立命館大学大学院博士課程後期課程学生会発表補助金規程
- V-28) 立命館大学大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費規程
- V-29) 立命館大学大学院学生研究会活動支援に関する規程
- V-30) 立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金規程
- V-31) 立命館大学グローバル COE プログラム奨励奨学金規程
- V-32) 立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免規程
- V-33) 2014・2015 年度の私費留学生特別奨励生授業料減免(新留学生奨学金)について(2013 年 7 月 31 日 2014 年度留学生新奨学金 採用枠選定委員会)

- V-34) 「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況 2014 年度」、「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP 留学生に対する健康管理、海外留学生に対するトラベルクリニック」、「SKP 短期留学生の健康管理について」
- V-35) 「2014 年度学生サポートルーム活動まとめと 2015 年度方針」(2015 年 7 月 16 日 学生サポートルーム運営委員会)
- V-36) 「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED 配置図」
- V-37) 災害復興支援室の設置について (2011 年 4 月 20 日常任理事会)
- V-38) 関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果 報告書
- V-39) キャンパス全面禁煙化 2014 年度(2 年目)総括と 2015 年度の活動方針について (2015 年 5 月 27 日常任理事会)
- V-40) 「ハラスメント防止に関する規程」「ハラスメント防止のためのガイドライン」ハラスメント防止委員会HP
<http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html>、ハラスメント防止委員会 2014 年度活動まとめと 2015 年度活動方針 (案) (2015 年 5 月 13 日常任理事会)
- V-41) 2015 年度政策科学部教学総括
- V-42) 2014 年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧／第 2 回全学進路就職委員会 (2015 年 3 月 9 日)
- V-43) 『学びと成長のモデル集 文系版』
- V-44) 『学びと成長のモデル集 理系版』
- V-45) 『学びマップ 立命館大学法学部 2014 年度入学生用』
- V-46) 『自己開発 NOTE career chart 2014 年度版』
- V-47) 『Career Chart College of Letters』
- V-48) 2014 年度 学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧／第 2 回全学進路就職委員会 (2015 年 3 月 9 日)
- V-49) キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について (確認) / 第 1 回全学進路就職委員会 (2014 年 4 月 21 日)
- V-50) 学部・研究科対策費執行状況／第 2 回全学進路就職委員会 (2015 年 3 月 9 日)
- V-51) 2014 年度 (2014 年 9 月・2015 年 3 月卒) 立命館大学進路・就職決定状況について (報告) / 2015 年 5 月 22 日 理事会
- V-52) 2014 年度キャリアセンター活動報告書～進路・就職状況と支援の取り組み～
- V-53) 立命館大学大学院キャリアパス推進室規程
- V-54) 2014 年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告 (2015 年 7 月 27 日大学院教学委員会)
- V-55) 2015 年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針 (2015 年 3 月 16 日キャリアパス推進室会議)
- V-56) 2015 年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とする「ベーススキル向上支援補助制度」の実施について (2015 年 3 月 16 日大学院教学委員会)
- V-57) Ri-SEARCH のURL
- V-58) 平成 27 (2015) 年度採用 日本学術振興会特別研究員の第 1 次選考結果の報告について (2014 年 11 月 25 日キャリアパス推進室会議)

V. 学生支援

V-59) 政策科学研究科「地域共創プロデューサー育成プログラム募集要項」2015年版

VI. 教育研究等環境（共通）

1. 現状の説明

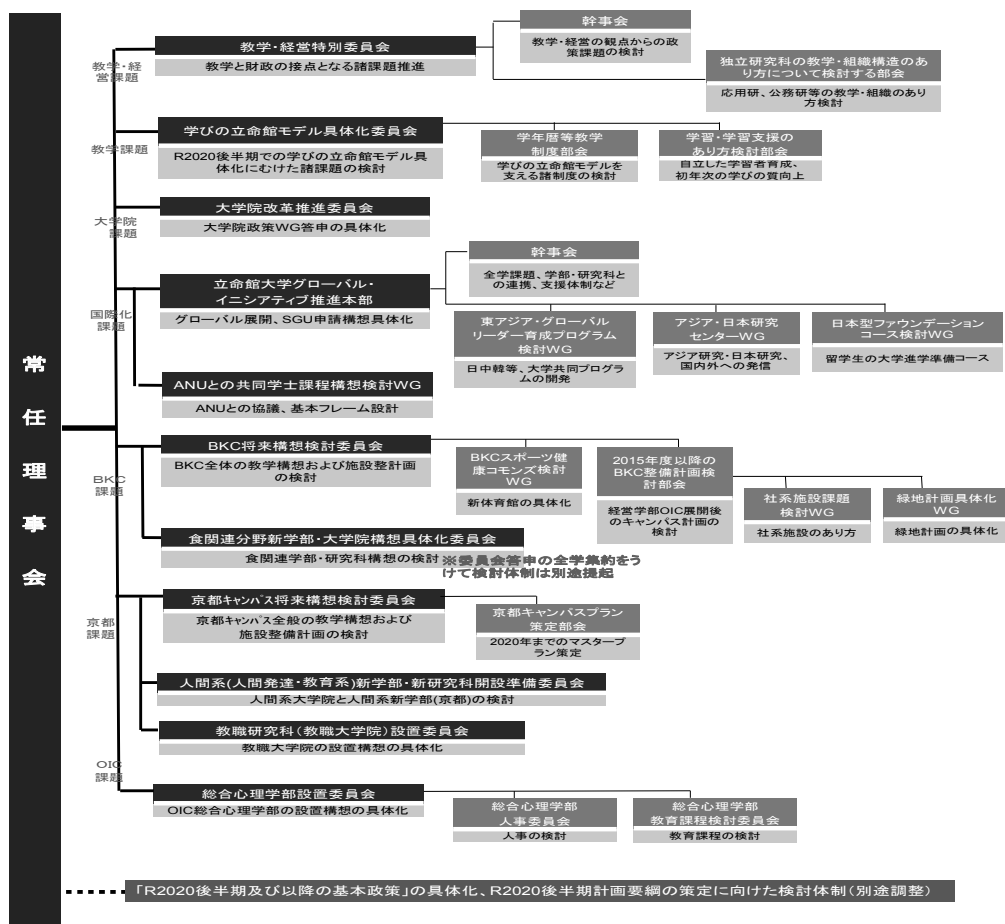
（1）教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

<学生の学習および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化>

【大学全体】

校地・校舎、施設・設備の整備については、学園政策の一環として常任理事会のもとに設置した委員会で検討・決定している。2015年度当初のキャンパス創造を含め、政策課題の検討・推進体制の一覧は以下 VI-1 のとおりである。

【参考資料】2015年度前半期の検討・推進体制（2015年4月以降）



2015年4月に開設した大阪いばらきキャンパス（OIC）は、「都市共創」、「地域・社会連携」、「アジアのゲートウェイ」をキャンパスの教学コンセプトとし、2013年7月に建築工事に着手、2015年2月末に竣工した。キャンパス整備の基本方針として、周辺市街地と整合した軸線の設定、キャンパス内のゾーニング（学舎ゾーン、スポーツゾーン、防災公園ゾーン、市街地整備ゾーン）を定めたうえ、周辺環境との連続性を意識した開かれたキャンパスの実現、キャンパス全体をラーニングプレイスに位置づけて多様なコモンズを配

VI. 教育研究等環境

置した VI-2、VI-3、VI-4。

また、本学が独自に受審した 2010 年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘された。これに関わっては、2011 年 10 月に常任理事会が示した『「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の 7 つの重点課題のなかで、大阪いばらきキャンパスでの新展開を、既存学部の教学改革の抜本的な改善と結びつけることを第一の重点課題と置いている。

<校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画>

【大学全体】

大阪府茨木市に開設した大阪いばらきキャンパス整備事業については 2015 年 4 月に完了し、2016 年 4 月に開設する総合心理学部のための施設設備整備を進めている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

<校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成>

【大学全体】

① 校地・校舎等の整備状況

本学各キャンパスの主要施設は、大学設置基準値を大きく上回っている IV-5。

本学の校地は、京都市北区等持院にある 5 学部・8 研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に 1994 年に理工学部拡充移転を契機に展開し、現在では 6 学部・8 研究科を擁するびわこ・くさつキャンパス、京都市中京区西ノ京に 2006 年に開設した 1 専門職大学院、1 研究科を擁する朱雀キャンパス、および大阪府茨木市に 2015 年に開設した 3 学部・4 研究科を擁する大阪いばらきキャンパス等からなる。

② キャンパス・アメニティの形成

キャンパス・アメニティの整備のひとつとして、2008 年 4 月、キャンパス全面禁煙化に向けた指針を策定（2008 年 4 月 2 日常任理事会議決）して以降、試行的な取り組みを行ってきた。その経過をふまえ、常任理事会は、2013 年 4 月より「キャンパス全面禁煙」を判断した。

<校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保>

① 校地・校舎・施設・設備の維持・管理

一般教室については、各教室に教材提示装置（OHC）やメディアの再生機（DVD デッキなど）、などの AV 設備を導入しており VI-6、AV 設備の更新は年度内に 2 回実施し、教室 AV 設備の老朽化の状況や、学部や研究科、研究部より要望を考慮して更新を行う教室を選定し、改修を行っている VI-7、VI-8、VI-9、VI-10。

② 情報環境セキュリティの整備

立命館大学の教育研究、学生および事務情報データは堅牢性の高いデータセンターに設置するデータ保管機器で保管管理している。またあわせて、このデータセンターのデータ保管機器と立命館アジア太平洋大学のデータ保管機器とをつなぎ、遠隔地バックアップを行っており、大規模災害による基幹情報データの損失にも備えている^{VI-11}。

③ 安全・衛生の確保

2010年に設置された安全管理室は、①防災・防火（災害時備蓄の具体化、総合防災訓練の実施と各キャンパス・附属校の消防訓練の支援、防災・防火に関する人材育成）に代表される学園全体のリスクマネジメント、②BKCにおける理工系安全管理の統括と支援（化学物質や高圧ガスの適正管理、理工系安全教育の実施等）の2つの分野を所管としてきた。2014年度より、理工系安全管理を安全管理課が担当し、理工系を除く学園全体のリスクマネジメントを総務課が担当する事務体制再編が実施され、2015年度に引き継がれている。

この間、安全管理室では、毎年度、全学のリスクマネジメント課題の活動まとめと次年度課題を常任理事会に報告し、到達点と残された課題を明確にして課題を執行してきている^{VI-12}。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

<図書、学術雑誌、電子情報などの整備状況とその適切性>

【大学全体】

① 学術情報の整備と利用基盤整備

本学の蔵書数は2015年度現在、図書3,131,192冊、雑誌43,882タイトル、電子ジャーナル75,832タイトル、視聴覚資料58,704点であり^{VI-13}、本学の教育研究分野構成にふさわしいバランスと特色ある蔵書構築をめざしている。加えて、故加藤周一氏ご遺族より寄贈いただいた図書（約1万8千冊）と貴重な手稿類を整理し、2016年4月の「加藤周一文庫」開設をめざしてその準備を進めている^{VI-14}。

学術研究における雑誌のニーズは高まっているが、毎年の本体価格上昇が激しいため、冊子体洋雑誌についてはタイトルを精選し、全学で利用可能な電子ジャーナルへの切り替えを図っている。また、デジタル情報の予算構造の枠組みを改善するため、電子ジャーナルの集合体（ビッグディール）については、全学予算へ順次移行を図ることとしている^{VI-15}。

データベースについては、2014年度は62タイトルを契約しており、限られた予算のなかで全学が利用可能なデジタル情報の維持・拡充を図るべく、毎年コア・データベース選定委員会にて募集・選定、中止を判断している。

② 学術情報の利用環境整備と図書館リテラシー教育

学術情報の電子化が加速度的に進行するデジタル環境のもとで、多様な学術情報を教育・研究活動に活かすためには、ユーザビリティを重視した利用環境の設定と利用者教育が欠かせない。学術情報システム（RUNNERSVI）を開発し^{VI-16}、2012年4月より媒体に関わらず学術情報にアクセスしやすいディスカバリー・サービスや文献情報管理ツール

VI. 教育研究等環境

RefWorks を導入した。また、図書館リテラシーを初年次教育に必要な基本的リテラシーとして位置づけ、ほぼすべての学部において1回生対象の授業で図書館リテラシー教育を実施している。さらに、基礎演習やゼミなどの個別要望に応じたカスタマイズ型のクラス出張ガイダンスを適宜実施している。目的・分野に応じた図書館ガイダンスも年間計画のもとで実施し、並行してWeb上で自学自習できる機能を持つRAIL（基礎編・応用編）を2011年度から利用に供している^{VI-17}。

③ デジタル情報の流通・発信

研究成果をデジタル情報として広く世界に発信するため、機関リポジトリを2008年度より開始し、APUと共同運営している。以前は紀要・学会誌が中心であったが、立命館大学学位規程の改正によって2013年度以降に学位授与された博士論文の機関リポジトリ掲載が義務化され、インターネットを利用した論文業績の積極的な発信およびアクセス集中を図った^{VI-18}。

<図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 >

【大学全体】

本学図書館は、2015年度現在で衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室（以上、衣笠キャンパスに設置）、メディアセンター、メディアライブラリー（以上、BKCに設置）、朱雀リサーチライブラリー（朱雀キャンパスに設置）、OICライブラリー（OICに設置）の7館で構成されている。閲覧座席数は5,328席あり^{VI-19}、学生収容定員に対する閲覧座席数の割合は約16%となっている。これらの図書館には、一般図書のほかに参考図書・雑誌のコーナー、視聴覚コーナー、情報検索コーナー、ラーニングcommons等がある。貴重書以外は開架方式を基本としており、書庫の一部には電動式集密書庫を、メディアセンター地下には自動化書庫（35万冊）を設置している。現状では全学の書庫の収容能力に多少の余裕があるものの、近い将来、資料冊数の増加により収容能力を超えることも予想されている。

快適な学修環境の整備については、2009年9月から衣笠図書館、メディアセンター、メディアライブラリーの3図書館において開館時間を30分繰上げ、開講期の開館時間を8:30から22:00までとした。2015年4月に開館したOICライブラリーも同様である^{VI-20}。

2010年度には長時間滞在型の図書館として「ドリンクポリシー」^{VI-21}を策定し、蓋付飲み物の持ち込みを許可した。閲覧スペースには他にグループ学習室、AVルーム、対面朗読室等があり、一部では有線・無線LANが整備され、グループ閲覧室等には大型ディスプレイも配置されている。

利用者に対する支援については外部委託も活用しており、司書資格を有する委託職員が各図書館のカウンターで利用者サービスを行っている。レファレンス担当の委託職員は図書館リテラシー教育の一部や図書館ガイダンスにも携わっているほか、学生ライブラリースタッフも、配架業務やガイダンス、クイックレファレンス、広報活動等に従事し、図書館運営に参画している。

図書館の利用状況については、毎年「図書館事業報告書」にまとめている。2014年度の

特徴としては、MyLibrary やデータベース、E-Journal など非来館型サービスが利用者に浸透してきた影響もあり、入館者数が減少傾向にあるものの、貸出冊数については2013年度から増加に転じたことである^{VI-22}。ちなみに学生一人当たりの貸出冊数は、全国と同規模の11私立大学比較で2位と高水準を維持している。また、図書館リテラシーについては毎年満足度調査を行っており、経年比較できるように同じ項目で調査・分析し、次年度に向けて改善を図っている。

< 図書のテキストデータ化とスムーズな利用 >

【大学全体】

2010年度より、視覚障害者への学習支援を拡充しテキストデータサービスを開始している^{VI-23}。これは教学部、該当学部・研究科を含めた全学的な障害者への教学支援体制のもとで、図書館が主に所蔵資料について行っているものである。2012年度からは、さらなるサービス向上のため、人員増による支援体制の強化や、音声校正による時間短縮を図っている。

< 国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備 >

【大学全体】

洋雑誌を中心としたデジタル媒体の値上げに全国レベルで対応策をとるべく、2011年より国公私学のコンソーシアムであるJUSTICE（大学図書館コンソーシアム連合）が設立された。本学図書館はJUSTICEに加盟するとともに、JUSTICE運営委員会のもとにある作業部会に委員として参加している。

< ラーニングコモンズの整備 >

【大学全体】

自律的学習者としての学生を育成するため、図書館の学修環境を「学術情報を利用し主体的に学修し学びあう学生をサポートする」ラーニングコモンズとして体制も含めて整備している。図書館では各キャンパスや館の状況にあわせて、図書館構想を年次計画として具体化しており、2011年度に衣笠、2012年度にはBKCに既存図書館を改修する形で、ぴあら（ピア・ラーニングルーム）を開設した^{VI-24}。また2015年4月にOICに開設したOICライブラリーにもぴあらが設置されている。

（4）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

< 教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備 >

【大学全体】

学生の自習スペースについて、自由にパソコンが利用できるマルチメディアルームを整備している。

大阪いばらきキャンパスは、2015年4月の開設に供用開始しており、学び、交流、グローバル化などさまざまなコンセプトを持つ「コモンズ」や質の高い学修、正課・正課外を

VI. 教育研究等環境

超える学びを創出するための施設設備が整備されている VI-25。

【政策科学部・政策科学研究科独自】

研究科における博士学位申請前後の内覧会および公聴会時においては、最も施設水準の高い教室（C471：静電容量式タッチスイッチマイクロフォン各席配備、マルチディスプレイ、階段型半円形教室）を利用し、学位審査の格式を維持するよう配慮している（6-26）。

＜国際相互理解を推進する多文化共生の学園の実現に向け、多様な外国人留学生の受け入れ・海外拠点の整備、学生生活支援（宿舎整備、カウンセリング、学内文書等の日英二言語化）、キャリア教育支援など外国人留学生受入環境を整備＞

【大学全体】

2009年度に採択を受けた文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」において「立命館大学を4,000名超の外国人留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。」と掲げた構想 VI-27 の実現に向けて、また、グローバル・アジア・コミュニティに貢献する多文化共同人材の育成をテーマに掲げた「スーパーグローバル大学創成支援」事業の構想調書 VI-28 の実現のために、2014年度は次のような教育研究等環境における充実を図った。

① 体制整備

全学における2014年度の外国人教員数は283名（本務者144名、兼務者139名）で昨年度比9名増となり、全教員に対する比率は10.4%となった。

G30事業のなかで、国際部や英語コースや海外大学との新たな共同プログラムを開設する学部事務室等に人員を配置し、事務機能の強化を図っており、入学センターでの外国人留学生入学試験の実施、海外大学とのスポーツ・文化分野での学生交流、課外自主活動への外国人留学生参加促進の取り組み、外国人留学生へのカウンセリング、多様なニーズを持つ学生の支援、事件・事故対応、キャリア・就職支援など、日本人学生同様に学生部門の業務として実体化してきた。

② 日英二言語化の推進

これまでに既に外国人留学生の履修や学生生活に関わる情報の発信については二言語化の整備を行っている。初年次教育の一環として大学での学びや自己形成について理解を深めるために活用をしている冊子「未来を拓く」の英語化、RAINBOW GUIDE等、情報ネットワーク利用に関するマニュアル、保健センターの利用方法を記載した健康ガイドブック、図書館の英語版ホームページの刷新等の基盤的な整備に加え、障害を持つ英語基準学生の受け入れのために、障害別授業配慮のガイドラインを英語で作成し、テキストデータの提供やノートテーカーの配置について英語対応が可能な体制の整備を進め、学生サポートルームの英語対応の体制整備し、その他、特別ニーズ学生支援室のガイドブック、ハラスメント相談の手引き等についても二言語化し、日本語基準学生と同様の支援が受けられるよう整備を進めた。

③ 日本人学生と外国人留学生との学びあいの促進（正課・課外）

【大学全体】

交換留学生（Study in Kyoto Program、以下、SKP）は、Global Gateway Program（以下、GGP）科目 45 名、Japan and World Perspectives Program（以下、JWP）科目を 97 名、教養ゼミ 4 名が受講しており、これらの科目でも学び合いが進んでいる。

また、課外活動においては学生団体（オリター団）によって英語基準の新入生を学修面・生活面で支援し、日本人学生との交流を促すイベントを実施するなど、課外におけるピア・ラーニングを促進した。オリター団は他大学の先進事例を視察し、イベントの企画や運営に反映させている。また、囲碁部、交響楽団、能楽部等、いくつかのサークルでは、交換留学生を受け入れ、活動を行っている。

【政策科学部独自】

政策科学部では、2 回生小集団科目である「研究入門フォーラム」に Community and Regional Policy Studies 専攻（以下、CRPS 専攻）生の履修も前提とした英語開講クラスを 2 クラス開講しており、政策科学専攻の 6 名の学生が CRPS 学生とともに海外を含む学外へのフィールドワークに参加した。また、CRPS 専攻の基礎科目（すべて英語開講）を他専攻にも開放しており、11 科目で 合計 50 名の政策科学専攻の学生が受講している。また、3 名の CRPS 専攻の学生が政策専攻の 2 科目（日本語開講）を受講している。その他、ASEAN International Mobility for Students（以下、AIMS）参加学生について、CRPS 科目 14 科目をのべ 36 名（実数 5 名）が受講しており、日本語基準の学生、CRPS 生、非正規生が同じ教室で学び合いを進めている。

課外活動においては、上回生が Academic & Communication Supporter として、学修面、生活面における支援を行った。

④ 国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

外国人留学生受け入れ数の拡大に対応して、グローバル・アジア・ビレッジ（仮称）として、混住型教育寮 1,800 戸の確保をめざすこととしている^{VI-28}。計画に際しては、外国人留学生・日本人学生の共同生活と相互の学びあいにより、多文化理解力と共生の「教育力」が最大限発揮できるグローバル人材育成に貢献する国際教育寮をコンセプトとした^{VI-29}。

大阪いばらきキャンパスにおいては、茨木商工会議敷地に国際寮を建築することを決定し、2017 年度供用開始をめざし、「茨木国際教育寮具体化ワーキング」を設置し、詳細設計の検討を進めている^{VI-30}。

外国人留学生奨学金制度においては、2013 年度に向けて複線化した制度を一本化し、新たに授業料 100%減免を新設する改正を行った^{VI-31}。奨学金制度については 2015 年度全学協議会の議論をふまえ、抜本的な改正の検討を行うこととしている。

⑤ キャリア教育・就職支援

2014 年度はこれまで実施してきた、留学生就職ガイダンス（年 2 回）・留学生ワークシ

VI. 教育研究等環境

ヨップ（全10回）・留学生対象企業説明会/選考会に加えて、3回生（M1含む）以下を対象とした『立命館大学・日本経済新聞社連携講座～アジア進出企業経営者による連続講演会～』を実施した。

また、2013年度より実施している英語による日本就職のガイダンスに加えて中国・韓国への母国帰国就職ガイダンスや第三国としてその他のアジアで働くためのガイダンスをローカル言語や英語で行い、日本以外の地域での就職情報の提供も始めている。

その他、日本人学生を含めて国籍を問わず、将来国際的なビジネス現場で活躍することを希望する学生を対象とした、産学連携の体系的キャリア教育プログラム「グローバル人材養成プログラム」は2014年度で5年目となり、受講生48名（日本人28名、留学生20名）で実施した^{VI-32}。

<ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備>

【大学全体】

① ティーチング・アシスタント（TA）、教育サポーター（ES）

教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント（TA）、学部学生による教育サポーター（ES）の各制度を運用しており、2014年度の実績では、TAが約1,221名、ESが約600名程度雇用され、授業支援を行っている。

TAでは、年間3回のガイダンス、研修を実施している。内容はTAガイダンス、TA実務ワークショップ研修、TAハラスメント防止研修を行っている^{VI-33}。

ESでは、前期6回、後期4回の年間計10回のガイダンスを実施している^{VI-34}。

② リサーチ・アシスタント（RA）

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）に在籍する院生で特定のプロジェクト研究や受託研究等に従事する者を時給制のリサーチ・アシスタント（RA）として設定し、就業規則や任用規程、給与規程の整備を行った。また、RAの所属は、勤務実態に応じた研究機構（または研究科）とした。

RAは、院生であるため、自身の学業・研究を進めることが本分である。RA業務のエフォートが高くなり自身の学業・研究活動に支障をきたすことは本来あってはならないことから、週所定労働時間は20時間未満を上限とする基準を設定した^{VI-35}。

【政策科学部・政策科学研究科独自】

政策科学研究科では前期課程・後期課程合同の入学当初のガイダンスにおいて、学部の小集団演習等におけるTA募集案内を告知し、在学年数の多い大学院生のみの特化しないよう、配慮している^{VI-36}。

<教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保>

【大学全体】

学外研究制度と研究専念教員制度については、2011年度に実施された大学評価（機関別認証評価）結果において、「運用実績が少ないことから、改善にむけた工夫が望まれる」と

の意見が付された。これをふまえ、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざすべく、専任教員全員を対象にWebによるアンケートを実施し VI-37、VI-38、結果を「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」として全学に公表した VI-39、VI-40。

これを基に2014年度から「学外研究制度および研究専念教員制度」「研究専念教員制度」の改善・充実を図り「研究専念教員制度」として募集を開始した。新制度の改善・充実内容は下記のとおりである VI-41。

- ①規程に則した運用ができるように、また、制度が十分に活用されるように4つの種目（特定研究・学内研究・国内研究・国外研究）を設定する。
- ②各学部・研究科等が、学部・研究科等の区分ごと予算枠の範囲内で、実情に応じた研究費の措置、学内研究・国内研究・国外研究の別、実施人数を設定することを認める。
- ③現行制度からの改善・充実。
 - 1) 国外研究における研究費の支給限度額の引き上げ（ただし、現行の学外研究制度の予算枠内での対応とする）
 - 2) 短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究の実施（助教学外研究制度においても、短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究を認める）
 - 3) 若手枠・ワークライフバランス枠の創設

本学における教員の研究活動を支援する環境、研究条件の整備には、Ⅰ.研究経費面、Ⅱ.研究室などの施設設備面、Ⅲ.研究時間確保などの付加的側面におけるものに大きく区分できる。

2011年度から開始した第2期研究高度化中期計画に基づく「研究高度化推進制度」の検討・具体化にあたっては、研究部および研究高度化推進施策に関わる審査委員会において、2010年度までの制度の効果検証を実施した VI-42。この検証結果をふまえて、制度拡充、現状維持、規模縮小、他の制度へ統合などの判断を行い、2011年度より、下表の各種制度を実施している VI-43。これに加えて、2014年度からは研究成果の社会還元を加速させるため、外部資金をもとにした「実用化・社会実装促進プログラム」を実施している VI-44。

表 VI-1 立命館大学研究支援制度（2014年度）

制度		対象	制度概要
個人研究費	資料費	専任教員、 客員教授等	24万円／年 外国語常勤講師＝6万円／半年 客員教授・特別契約教員・特別招聘教員＝個別契約
	旅費	専任教員	15万円／年間 5万円を上限に個人研究資料費に流用可（要事前申請）。

VI. 教育研究等環境

研究推進プログラム	基盤研究	専任教員	学内における多様な基盤的研究を支援し、強化するための研究費であり、特に積極的に学外研究費の導入を図り、さらに研究課題を発展、向上させていくためのスタートアップ資金。1件あたり50万円、100万円、150万円上限の3種類。
	若手研究	専任教員、特任助教、助手（教員系列のみ）、専門研究員、研究員、プロジェクト研究員（日本学術振興会特別研究員（PD・RPD）のみ）	若手研究者の基盤研究を支援し、研究の強化を推進する制度。1件あたり50万円、100万円上限の2種類。
	科研費連動型	専任教員他（科研費申請資格を有する者）	科学研究費助成事業（科研費）に申請し、不採択となった研究課題を対象に、次年度の応募に向けてのサポート資金を助成する制度。1件あたり50万円、100万円、300万円上限の3種類（科研費の研究種目により助成額が違う）。
研究の国際化推進プログラム		専任教員	研究成果の国際的発信を促進することを目的として、国内外で開催される国際学会・国際会議への出張、海外で外国語により刊行される国際的規模の学術雑誌への投稿・外国語校閲等に要する経費などを助成。1件あたり20万円、50万円、100万円、150万円上限の4種類。

VI. 教育研究等環境

研究者海外渡航支援制度	専任教員	<p>国外で開催される国際的な学会、会議、研究会において研究発表、報告（講演者、パネラーを含む）、司会者、座長として外国出張を認められた場合、10万円を上限として航空運賃実費を半額補助。</p> <p>また、参加者として外国出張を認められた場合、5万円を上限として航空運賃実費を半額補助。</p>
学術図書出版推進プログラム	専任教員、特任助教、助手（教員系列のみ）、専門研究員、研究員、プロジェクト研究員（日本学術振興会特別研究員（PD・R・PD）のみ）	<p>本学教員の専門分野における優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成。1件100万円上限として出版助成。</p>
立命館グローバル・イノベーション研究機構 特定領域型R-GIRO研究プログラム	専任教員	<p>自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費上限200万程度、雇用経費上限800万程度。</p>
立命館グローバル・イノベーション研究機構 拠点形成型R-GIRO研究プログラム	専任教員	<p>自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。</p> <p>研究経費と雇用経費合計で2,000～4,000万円程度。</p>

VI. 教育研究等環境

衣笠総合研究機構 BKC社系研究機構 研究所重点研究プログラム	衣笠総合研究機構に設置される期限の定めのない研究所	各研究所が中長期の展望によって策定した総合計画に基づき、研究所としての重点プロジェクトを設定し推進する取り組みに対して助成。1研究所あたり500万円上限として助成。
研究拠点形成支援プログラム	グローバルCOEプログラム採択拠点	立命館大学らしい世界水準の研究拠点を中長期的な視点に立って形成していく取り組みとして支援。

(出典：AY2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ VI-45)

①研究費

1) 学内における一律的な支援制度

日常的な研究活動を支援する個人研究費として個人研究資料費および研究旅費を一律的に配付している VI-46。本制度は、研究者個人の自由で創造的な研究を推進することにより、研究水準の維向上、研究の高度化に資することを目的としている。

2) 学内における各種研究推進提案制度

(1) 研究推進プログラム

本学では、多様な基盤的研究や政策的重点研究を強化するために、学内提案公募型研究推進プログラムによる研究活動支援を行う制度を運用している。学部・研究科、研究所・センターの重点研究プロジェクトや、複数学部による研究、他大学、産業界を含む連携・融合研究の支援を行っている。将来的な学外研究費の獲得をめざし、研究内容をより発展させ、社会的に評価される研究成果創出をめざすためのスタートアップ資金と位置づけている。

(2) 立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)研究プログラム

本学は、2008年4月に立命館グローバル・イノベーション研究機構(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization: R-GIRO)を設立し、持続可能な社会の形成のために21世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクトを推進している。

(3) 研究の国際化推進プログラム

本学では、研究成果の国際的発信の質と量を着実に増やすため、専任教員を対象に、「研究成果の国際的発信強化」、「研究者海外渡航支援制度」の支援制度を設けている。

(4) 学術図書出版推進プログラム

本学専任教員の優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成する制度で、特に若手

研究者による成果発信・国際的成果発信を優先した助成を行っている。

(5) 実用化・社会実装促進プログラム

本学で創出された研究成果の実用化や社会実装を通じて新たな事業やサービスが創出され、社会的課題の解決と同時に産業・経済への貢献を図ることを目的とした研究支援プログラムであり、日本ベンチャーキャピタル株式会社からの寄付金を原資として助成を行っている。

3) 産学官連携活動推進体制

本学は1995年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国にさきがけて本格的な産学官連携活動を開始している。

科学研究費助成事業（科研費）の獲得状況においても、2005年度は採択件数で全国40位（私立大学5位）であったが、2013年度には採択件数26位、金額29位（私立大学中件数4位、金額3位）に、2014年度には採択件数・金額ともに26位（私立大学中件数4位、金額3位）と着実にランクアップさせている。

②研究時間確保の適切性

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、研究条件、環境整備の一環として、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」^{IV-47}、「助教学外研究員制度」^{IV-48}、「研究専念教員制度」^{IV-49}の運用を行っている。学外研究員制度および研究専念教員制度は、前述のとおり、改善・充実に係る具体化策を提起した^{IV-40}、^{IV-41}。

1) 学外研究員制度および助教学外研究員制度

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教学の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。

2) 研究専念教員制度

本学では2002年度より、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラム、科研費（基盤研究S）等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績を上げた研究者およびその見込みがきわめて高い研究者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている。

3) 専門研究員プログラム【旧「ポストドクトラルフェロープログラム」】（若手研究者の積極雇用）

本学では、次世代の主力研究者となる可能性を持った若手研究者育成の観点から、専門研究員プログラム（旧「ポストドクトラルフェロープログラム」）を実施し、研究業績と研究計画、受け入れ先環境の評価に基づき、専門研究員（旧ポストドクトラルフェロー）等の若手研究者を雇用する制度を設けている。

VI. 教育研究等環境

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

<研究倫理に関する学内規程の整備状況>

【大学全体】

本学の学術研究が適正かつ円滑に遂行され、持続的に社会からの信頼を得ることを目的として、従前同様に、研究倫理マネジメントの充実に向けた取り組みを進めており、2012年度以降、毎年、立命館大学研究倫理指針をはじめ研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック（研究者用）』を作成し、すべての教員・研究者を対象に配布している VI-50。

<研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性>

【大学全体】

本学研究部では、同指針の適正な運用を促進し、研究倫理に関する事項について審議、調査、検討する全学的組織として、2007年度より「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、年2回程度委員会を開催して、研究倫理指針の実施・調整に関する審議、学内の倫理審査委員会における審査状況の報告等を行っている。加えて、同年度には「研究費適正執行管理委員会」も設けて科学研究費助成事業（科研費）等の公的研究費について、その執行に関わる経理証憑等の自主点検、検証作業に着手している。

表 VI-2 2014年度における研究倫理に関する各委員会の開催状況

各種委員会名	開催内容など
研究倫理委員会	計3回開催（2014年9月25日、2014年12月11日、2015年3月11日）
動物実験委員会（衣笠）	計1回開催（2件の実験計画の審査などを実施）
動物実験委員会（BKC）	計6回開催（31件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（衣笠）	計11回開催（48件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（BKC）	計11回開催（47件の実験計画の審査などを実施）
BKC生命倫理審査委員会	計4回開催（44件の実験計画の審査などを実施）

（出典：各委員会 2014年度議事録より集計）

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- VI-1) 「2015年度総合企画部関連の委員会体制について」(2015年4月8日 常任理事会)
- VI-2) 「立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想」(2011年10月12日常任理事会)
- VI-3) O I C 竣工パンフレット
- VI-4) O I C 開設記念パンフレット
- VI-5) 2015年度大学基礎データ(表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積
- VI-6) <http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html>
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html>
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html>
(RAINBOW HP 2015年8月31日閲覧)
- VI-7) 「2014年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について」(2014年2月21日情報システム部会議)
- VI-8) 「2014年度立命館大学教室音響システム整備について(補助金対象外)」(2014年7月18日情報システム部会議)
- VI-9) 「2014年度立命館大学遠隔講義システム整備について」(2014年12月5日情報システム部会議)
- VI-10) 「2014年度後期立命館大学教学部集約に基づく教室AVシステム整備について」(2015年1月16日情報システム部会議)
- VI-11) 「2015年度に向けたRAINBOW全学サーバ基盤整備について」(2014年5月30日情報システム部会議)
- VI-12) 「安全管理室2014年度活動まとめと2015年度課題」(2015年5月20日常任理事会)
- VI-13) 2015年度大学データ集(表31)図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況
- VI-14) 「故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について」(2010年9月8日常任理事会)
- VI-15) 「2012年度からのビッグディールの全学予算化について」(2011年7月25日図書館委員会)
- VI-16) 「次期立命館学術情報システム(RUNNERS)リプレイスについて」(2011年7月25日図書館委員会)
- VI-17) 「RAIL応用編の製作」(2010年7月26日図書館委員会)
- VI-18) 「衣笠総合研究機構における立命館学術成果リポジトリへのアクセス集中化実施について」(2014年5月19日図書館委員会)

VI. 教育研究等環境

- VI-19) 2014 年度大学データ集 (表 33) 学生閲覧数等
- VI-20) 2014 年度大学データ集 (表 32) 図書館利用状況
- VI-21) 「立命館大学図書館 Food and Drink Policy の策定について」(2010 年 7 月 26 日図書館委員会)
- VI-22) 2014 年度図書館事業報告書「利用者サービス」
- VI-23) 「著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について」(2010 年 5 月 24 日図書館委員会)
- VI-24) 「びあら (BKC) 開設について」(2012 年 3 月 19 日図書館委員会)
- VI-25) OIC 学修支援とコモンズ整備検討WG
- VI-26) 「博士学位審査内覧会の開催」(2015 年 4 月 21 日政策科学研究科委員会資料)
- VI-27) 平成 21 年度国際化拠点整備事業構想調書
- VI-28) 平成 26 年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書
- VI-29) 「立命館大学における国際寮(仮称)の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について」(2010年10月13日常任理事会)
- VI-30) 「大阪いばらきキャンパス(OIC)における商工会議所移転および国際教育寮の設置について」(201 年 1 月 22 日常任理事会)
- VI-31) 「2013年度の留学生奨学金制度について」(2012年 5 月 9 日常任理事会)
- VI-32) 「2014 年度外国人留学生の前期支援報告と後期支援について」(2014 年 9 月 22 日キャリアセンター部会議)
- VI-33) 「2014 年度TA研修実施方針について」(2014 年 4 月 4 日教学委員会)
- VI-34) 「2014 年度ES研修(前期・後期)の実施およびES研修委員の委嘱について(依頼)」(2014 年 3 月 31 日教育開発総合センター会議)
- VI-35) 「2015年政策情報処理TA募集」(2015年 4 月 1 日政策科学研究科ガイダンス時配布資料)
- VI-36) 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」(2012年 9 月21日大学協議会)
- VI-37) 「研究高度化推進施策の実施について(その2)」(2012年 5 月 9 日常任理事会)
- VI-38) 「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について」(2012年 6 月 8 日拡大学院部会会議)
- VI-39) 「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」(2012年 7 月27日研究委員会)
- VI-40) 「研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について」(2013年11月22日大学協議会)
- VI-41) 「2015年度学外研究員の決定について」(2014年10月10日大学協議会)
- VI-42) 「研究高度化推進施策の総合評価について」(2011年 1 月17日研究部会議)
- VI-43) 「研究高度化推進施策の実施について(その1)」(2011年 6 月 8 日常任理事会)
- VI-44) 「2014年度実用化・社会実装促進プログラムの募集について」(2014年 4 月25日研究委員会)
- VI-45) AY2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ(2013年12月発行)

VI. 教育研究等環境

- VI-46) 立命館大学個人研究費取扱規程 (2002年11月8日規程第521号)
- VI-47) 立命館大学専任教員学外研究規程 (2008年5月9日規程第766号)
- VI-48) 立命館大学助教学外研究規程 (2007年11月23日規程第737号)
- VI-49) 立命館大学研究専念教員規程 (2003年1月17日規程第 529号)
- VI-50) 「研究倫理ハンドブック (案) の発行・配布について」 (2012年7月23日研究部会議)

VII. 内部質保証

VII. 内部質保証（共通）

1. 現状の説明

（１）大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

<自己点検・評価の実施と結果の公表、情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応>

【大学全体】

2010年度に全学自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめ、機関別認証評価に申請するための調書とした。2011年度は、2010年度自己点検・評価の結果、「改善すべき事項」とした事項の改善状況を中心に点検・評価し、その結果を報告書にまとめた。2012年度以降は、方針に沿った活動ができているかを中心に点検・評価を行い、報告書にまとめている。これらはいずれも、各年度の大学基礎データ等と併せて本学ホームページにおいて公表している VII-1。

また本法人では、「学校法人立命館情報公開規程」を制定 VII-2 しており、本法人が設置する学校を含めて、保有する情報の公開および開示に関し、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自主的な運営と教育研究の質向上に資することを目的」としている。

<在学生・父母への財政公開>

【大学全体】

本学では1949年から在学生向けに財政状況の公開を行っており、現在も「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、内容や方法の改善に取り組んでいる。私立学校法や各種通知等による財政情報の公表の取り組みとして、決算・予算に関わる計算書類、事業計画書および事業報告書等を各学部事務室等に配備し、学生等が閲覧できる環境を整えるとともに、ホームページでの公表を行っている。

また、ホームページには、「立命館の財政運営の考え方」VII-3 として、R2020計画（前半期）に対応する財政運営の基本方針や学費政策、学費決定の仕組み等を解説し、理解促進を図っている。

（２）内部質保証に関するシステムを整備しているか。

<内部質保証の方針と手続きの明確化>

【大学全体】

本学では毎年度末の教学委員会（2012年度までは教学対策会議）において、当年度の学部・研究科・教学機関の計画・実践の総括と次年度計画概要を策定、それらをふまえて開講方針を策定、共有する取り組みである「教学総括」を実施している。

2013年度にPDCAサイクルの全体構造を整理し、包括的な「教学総括・次年度計画概

要」をもとに「自己点検・評価報告書」を作成することとし、2014年度には、教育と学びの質向上、学生の主体的な学びの確立、単位の実質化、学習成果の明確化が不可欠であることから、ガイドラインを「学部（学士課程）教学ガイドライン」へと改定し、「本学の学士課程教育における教学改革・改善・実践・検証の方向性を示す指針」へと改めた VII-4。さらに、2014年度以降の「教学総括・次年度計画概要」の項目を見直し、改定したガイドライン項目、開講方針項目、教育力強化予算項目、教員整備等の共通項目、その他学部の独自項目に基づく内容に統合することとした。なお、大学院については次年度以降に見直しを行うこととした VII-5。

【政策科学部・政策科学研究科独自】

政策科学部は、夏期休暇に入った7月末から8月初旬にかけて2日間の集中企画委員会を行い、教学全般に関わる検討を行っている。そのなかで例年、開講方針策定に向けて授業内容や方法についても議論を行っている。また毎年度の教育成果についての定期的な検証は、年度末の教学総括の作成作業を通じて行われている。とりわけ各回生の小集団演習については、担当者会議での議論を経て、世話人の教員と執行部とでとりまとめている。

<内部質保証を掌る組織の整備>

【大学全体】

全学レベルでは、各組織の自己点検・評価を行うための「自己評価委員会」と、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために学外者による検証を行う「大学評価委員会」（外部評価委員会）を設置している。2010年度は、2008年の再編後初めての大学評価委員会を開催し、13名の評価委員により外部評価を実施した。

また、自己評価、外部評価、機関別認証評価への対応を中心業務とする大学評価室を設置しており、専門職大学院認証評価および薬学教育評価機構による第三者評価受審に対する支援も行っている。

なお、本学には全学協議会を通じて、学生と大学とが教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善に向けた課題を共通認識化するシステムがある。この全学協議会は、教育の質保証や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みとして機能している。各学部・研究科の教学については、各学部五者懇談会（教学懇談会）、研究科懇談会等を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っている。

【政策科学部・政策科学研究科独自】

政策科学部では教学懇談会として、学生代表（学部学生自治会）との懇談会（事務折衝）を複数回行ったうえで、実施している。事務折衝レベルでは学生からの意見提案に対して情報・意見交換を行うとともに、教学懇談会で建設的な意見交換が行えるよう、助言／援助を行った。教学懇談会での主要な意見とそれへの応答については毎年の教学総括に掲載するなどし、教員全体での共有を図っている。

VII. 内部質保証

<自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立>

【大学全体】

学部・研究科・教学機関については、全学部・研究科・教学機関は各々の「当年度教学総括・次年度計画概要」を年度末の教学委員会において報告し、情報共有している。このことから、他部署の改革・改善の前進例が学内で共有しやすい仕組みが整っているといえる。

全学レベルの自己評価委員会では、自己点検・評価結果を学長に報告し、学長は必要な事項について当該機関の長に対して改善の実施を求め、その実現を図らなければならないこととしている VII-6。

【政策科学部・政策科学研究科独自】

政策科学部・研究科独自の取り組みとして、上記の2日間にわたる集中企画委員会を開催し、執行部外部から学部・研究科の運営に関する意見を聴取する機会としている。議題は学部・研究科の教学から研究に至るまで多岐にわたり、多様な側面から改革・改善を検討している VII-7。

<構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底>

【大学全体】

法人では、2009年度より常設のコンプライアンス委員会と法務コンプライアンス室を設けている。コンプライアンス委員会は、毎年3回程度開催し、法人運営や設置学校全般のコンプライアンスの状況を掌握している。法務コンプライアンス室では、日常的なリスク対策や相談のほか、内部通報制度も運営している。特に、規程改正や契約書類は、同室が全件を点検し、制度や運営上の問題が生じないように対策を講じている。

教職員の倫理に関する規則は、ハラスメントや研究費管理などの規程のほかに、教職員の行動指針として、2010年6月に「立命館大学教職員行動指針」を制定、法人役員の倫理についても、2010年5月に「学校法人役員等倫理規程」を制定している。

また、教職員による「運営力」を高め持続させられるよう、コンプライアンスに関連する研修に取り組んでいる。特に、組織として制度設計や運用面での誤りを防止することを重視し、事務職員向けの研修に重点を置いている。

(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか。

<組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 >

【大学全体】

2011年度より、自己評価委員会のもとに、「教学」「入試」「学生」「教育研究等環境」「社会連携」「管理運営・財務」「質保証」という7つの部門横断的な部会を組織し、点検・評価結果を自己評価委員会に集約する体制を取っている

教員個人については、「授業アンケート」や「インタラクティブ・シート」等コミュニケーションペーパーやその他の手法を導入しているほか、科目担当者会議、各学部のFD委

員会等を通じて共有を進めている。

<教育研究活動のデータベース化の推進>

【大学全体】

「本学で生み出される多様な研究成果や研究者情報を集積し、社会的に広く公開し、新たな領域の創造や融合の可能性に寄与すること」また「第三者評価に対応する整理と情報の一元化」をめざして、立命館大学 研究者学術情報データベース（研究者DB）を一般公開している VII-8。教育業績（実績）については、2010 年度後期から同データベース上での公開を開始している。この教育活動情報登録は、情報公開のみならず教員個人の教育活動の振り返りの機会としても活用されている。

また、2009 年 3 月 17 日の常任理事会において、立命館大学全体の研究分野の自己点検・評価活動の柱として、「研究活性度総合指標」（Total Indicator of Research Activities: T I R A）を位置づけ、年 1 回、研究活動状況の点検を行っている VII-9。

<学外者の意見の反映>

【大学全体】

学長の諮問機関として大学評価委員会を設置しており、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当該機関の長に対してその改善の実施を求める旨を規定している。

2010 年 11 月に実施した大学評価委員会による評価結果は、「2010 年度大学評価結果報告書」としてまとめられ、本学ホームページ上で公表している。指摘を受けた事項については政策化と改善を進め、一部を本学ホームページ上でも公開している VII-10。

また、2013～2016 年度までの 4 年間に、各学部・研究科を単位とする専門分野別外部評価を行うこととした。各学部・研究科が希望する年度を選択して実施し、2016 年度には学部・研究科以外の事務部門を対象とした全学の外部評価（大学評価委員会）も実施する。これらの外部評価で指摘された事項について 2017 年度を中心に改善・改革に取り組み、2018 年度の第三期機関別・認証評価に向けて備えることとしている VII-11、VII-12。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（2）改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

VII. 内部質保証

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- VII-1) 「2011 年度大学評価 2010 年度自己点検・評価報告書」(2012 年 3 月 30 日発行)
- VII-2) 学校法人立命館情報公開規程 (2010 年 3 月 17 日常任理事会)
- VII-3) <http://www.ritsumei.ac.jp/financialreport/>
- VII-4) 「「学部 (学士課程) 教学ガイドライン」の改正について」(2014 年 11 月 17 日教学委員会)
- VII-5) 2015 年度自己点検・評価報告書作成方針 (教学部会) (2015 年 1 月 26 日自己評価委員会教学部会)
- VII-6) 2015 年度自己点検・評価要領 (2015 年 5 月 20 日自己評価委員会)
- VII-7) 2015 年度第 4 回集中企画委員会議題表 (2015 年 7 月 31 日 (集中) 企画委員会)
- VII-8) 立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面 (最終アクセス 2015 年 11 月 4 日)
<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>
http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html
- VII-9) 「研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針」(2009 年 3 月 17 日常任理事会)
- VII-10) 2010 立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書 (抜粋)
- VII-11) 「立命館大学の点検・評価に関わる当面 (～2018 年度) の課題と取組みについて」(2012 年 12 月 12 日自己評価委員会)
- VII-12) 2014 年度テクノロジー・マネジメント研究科教学総括・計画概要 (2015 年 3 月 27 日教学委員会)

終章

政策科学部・政策科学研究科は、毎年、「教学総括」を行い、教育・研究指導の点検を行うとともに、課題の析出を行い、次年度の学部・研究科の運営に反映させてきた。そうした「教学総括」をもとに、政策科学部については4年ごと、政策科学研究科については2年ごとに教育課程改革を実施してきている。

学部・研究科ともに、教育・研究指導の素材は現実社会の政策課題であり、その目標は課題解決力の涵養である。大学が社会的要請に応答しなければならないのは当然としても、政策科学部・研究科は不断に生み出される新たな課題への取り組みをめざすことから、他の学部・研究科以上の応答力が求められることになる。

しかし、こうした「刷新」には悩ましい面もある。時々刻々と新たな相貌をみせる社会的課題を前にして右往左往して安定を欠くようでは、学部・研究科としての存在意義そのものが疑われることになる。人類史、文明史のなかで形成されてきた学術研究、高等教育が普遍的に共有し、継承してきたものを見失うようでは困る。

人は自分で自分の顔や姿をみることができない。鏡に映しだされた顔、姿しかみることができない。今回の外部専門委員の先生方による評価は、私たちにとって、まさにこの鏡のようなものである。私たちが共有してきた学部・研究科の針路は間違っていないかどうか、この20年あまりにわたって行ってきた教育・研究活動は十分な社会への応答力をもち、また学術研究の本質を正しく継承しているかどうか。これらについて忌憚のない評価をいただき、私たちの顔、姿を正確に映し出していただけるよう、切にお願いする次第である。

2016 年度

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学政策科学部・政策科学研究科

外部評価委員会

目 次

外部評価委員会委員名簿	p. 2
総評	p. 3

I 評価結果

1 理念・目的	p. 5
【学部】	
【研究科】	
2 教員・教員組織	p. 6
【共通】	
3 教育内容・方法・成果	p. 7
【学部】	
【研究科】	
4 学生の受け入れ	p. 17
【学部】	
【研究科】	
5 学生支援	p. 20
【共通】	
6 教育研究等環境	p. 21
【共通】	
7 内部質保証	p. 22

II 学部・研究科に対する提言

一 長所として特記すべき事項	p. 24
二 努力課題	p. 27

添付資料

政策科学部・政策科学研究科 提出資料一覧	p. 28
----------------------	-------

2016 年度

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科

外部評価委員会 委員名簿

委員長 奥 和義（関西大学 副学長、政策創造学部教授）

委員 角野 幸博（関西学院大学 総合政策学部副学部長）

委員 原田 久（立教大学 副総長、法学部教授）

総 評

近年の政治、経済、社会の変動は激しく、われわれはたえず新たな課題に直面させられている。激動する現代社会の困難な課題の解決に取り組み、公私にわたるさまざまな分野の発展に寄与できる人材を育成することを目標にして、立命館大学政策科学部は、1994年に創設された。同学部は、立命館大学の建学の精神である「自由と精神」および教学理念である「平和と民主主義」の精神に則り、社会科学と工学の諸分野の知見をもとに、問題解決型の思考力の涵養を柱とする人材育成に努めてきている。

また立命館大学大学院政策科学研究科は、1997年に修士課程（1999年より博士課程前期課程）、1999年に博士課程後期課程が開設された。同大学院は、実社会におけるさまざまな政策課題を学術的に理解すること、そして解決オプションの開発スキルを修得することにより、専門的な実務家と研究者を育成することを目的としてきた。実務経験と学知の総合が、現在にいたるまで継承されている理念である。

政策科学部の教育課程の基本的特徴として以下の点が指摘しうる。第一に、教育課程の中心は、4年間、履修が指定される少人数編成の演習科目である。そこでは、問題発見から解決策の発信にいたる学習課題や学習目標を、学生に自発的に取り組ませるとともに、教員－学生、学生同士のコミュニケーションと協働が重視され、学生が卒業後に実社会において遭遇する問題発見、課題解決を先取りしている。

第二に、学習活動を教室内、キャンパス内で完結させることなく、国内外の政策現場や地域と接触させることが重視されている。プロジェクト型の演習科目が2年次に配置され、学生主体のプロジェクトが教員のアドバイスの下で実施され、また、教員の発案による国内外での調査実習プロジェクトも実施されている。

第三に、多様な分野の政策科学専門科目が、学習を支援するように配置されている。学生自らが諸学の総合に向かうことができるように専門科目が配置され、アジェンダ設定、解決オプション開発、政策決定、政策実施、政策評価というサイクルを理解し、さらに政策サイクルそのものの改善を視野に入れられるように教育課程が編成されている。

第四に、国際化・グローバル化への対応が、学部でも意欲的に取り入れられてきた。多くの学生に海外体験をさせることが上述の教員発案型プロジェクトで実現され、欧州、北米、アジア諸地域から実習地が選定、毎年約70名の学生が現地調査を行なっている。

このような学部創設以来の特徴に加え、2013年9月からはG30補助事業の一環として、英語基準コース（CRPS：Community and Regional Policy Studies）が開設され、日本語未修の外国人留学生の受け入れが進められた。さらに、2014年教育課程改革で外国語教育の見直しも行なわれ、英語学習を政策科学学習と有機的に連携させるとともに、英語以外の言語を10語種（ドイツ語、フランス語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語）の中から1つを選択し必修とする外国語教育へ変更された。

また「政策科学英語科目」、LGA入門を除く「グローバル言語科目」の学習のために、ヨーロッパ審議会によるCEFR（Common European Framework of Reference for Languages：Learning, teaching, assessments）を参考に学部独自で開発した「Can-Do-List」を作成し、「学修要覧」にてリストを掲載するとともに、科目概要・シラバスにおいても当該科目の目標レベルを明示するなど

教育課程の特筆すべき改革も行われている。

政策科学研究科の教育課程では、公共政策、環境開発、社会マネジメントの3つのクラスターによって科目が編成されており、研究指導科目（「リサーチプロジェクト」）は異分野の複数教員が担当する集団的研究指導によって行われている。研究課題の複合的な性格にあわせて、複眼的な探求と諸学の高度な総合が大学院学生に促されているといえる。

政策科学研究科の教育課程は二方向で発展してきた。①現実の政策過程に関わる研究指導の深化と、②国際化・グローバル化である。①は、二回の大学院GP事業の成果である（平成18年度「ローカル・ガバナンスの政策実践研究、平成20年度「地域共創プロデューサー育成プログラム」）。これらは、複数の地方自治体、社会団体と協定を結び、参与観察を始めとした現場内在型の調査研究フィールドを開拓し、多くの学生が体験的要素を含んだ研究活動に取り組む環境が整備された。また、政策課題への接近法として、ケース分析の標準化を進め、精緻な事実観察と説明の技法を修得させる教育課程の編成が行われた。②の国際化・グローバル化は、2007年度からのJDS留学生支援事業に始まった。アジア諸国をはじめとする世界各国から日本語未修の留学生受け入れのために、英語による講義科目、研究指導クラスが開設された。このことは、国費・私費留学生の受け入れ、インドネシア・リンケージ・プログラムによる留学生の受け入れなど、その後のさらなる国際化・グローバル化の基礎となり、現在では研究科在学生の約7割が外国人留学生になった。

2015年4月に政策科学部・政策科学研究科は、京都衣笠キャンパスから大阪いばらきキャンパスに移転した。利便性の高いキャンパスの地理的条件を活かし、社会人学生受け入れのための準備が進められている。

政策科学部、政策科学研究科は、設置基準や法令に沿った形で運営・管理されてきており、教育研究は活発に活動が行われ、グローバル化の流れに対応した教育研究の仕組みを構築したうえで、学部・研究科全般にわたり教育研究活動はよく機能していると評価できる。今後も教育研究活動のさらなる改善に取り組み、政策科学部、政策科学研究科のさらなる発展を期待するものである。

I 評価結果

1 理念・目的

【学部】

[基盤評価]

高等教育機関としての大学が追求すべき目的を踏まえて、政策科学部の人材養成に関する目的や教育研究上の目的は、立命館大学学則の第1条第2項に基づいて制定されている政策科学部学部則の第3条に、「政策科学専攻は、政策科学に関する科目を教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力と政策構想力を持った人材を育成することを旨とする。

Community and Regional Policy Studies 専攻は、政策科学に関する科目を英語で教授し、問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持ったグローバル人材を育成することを目標とする。」と規定している。これに立脚して、入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)が設定され、政策科学部ウェブサイトや学修要覧に明示され、教職員・学生・受験生を含む社会一般に周知・公表されている。

[達成度評価]

学部の理念・目的の適切性について、2010年度カリキュラムの完成年度として、カリキュラム改革文書および2013年度開講方針に従い、2013年度開講方針策定時にカリキュラム編成を通じて、検証を行っていると考えられる。この検証を踏まえ、政策科学部の教育研究上の目的にある「政策実践力と政策構想力を持った人材を育成する」ために、教育目標の項目10(幅広い世代から多様な価値観をもつ社会において、健全なリーダーシップによって共同研究を成功へと導き、他者のキャリア形成を支援することができる)ならびに項目11(国際的なコミュニティ・エクステンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティを獲得することができる)を2013年度入学者より適用するとともに、2015年度のキャンパス移転前の2014年度入学者より適用する新カリキュラムを策定されている。

【研究科】

[基盤評価]

政策科学研究科研究科則は、立命館大学大学院学則第13条にもとづいて、政策科学研究科の教育課程、授業科目、履修および修了に関する事項について定めている。その教育研究上の目的は、第2条において説明されている。

また研究科の理念、目的を履修要項およびWebsiteに明記することで、大学構成員に周知され、社会に公表されている。また、大学院全体の全学パンフレットとは別に、研究科独自のパンフレットが日本語版と英語版で作成され、4月と9月の入学ガイダンスにおいて配布・説明され、人材育成目的、教育目標、入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)、教育課程編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)の公開と周知はされている。

[達成度評価]

政策科学研究科は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請への応答を目的としている。この目的を実現するために、2014年度から開始した前期課程（以下「前期課程」という）のカリキュラム改革前後において後期課程（以下「後期課程」という）も含めて、理念・目的の適切性について検討を行い、2015年度もそれを引き継ぎつつ、学際的課題を研究テーマとする院生を多く受け入れて、「諸学の実践的総合」を目指していっている。学部の理念をさらに深める形で、研究科の理念・目的が設定されていると理解できる。

政策科学研究科の理念・目的の適切性については、年2回の入学試験要項公開前に研究科委員会において入学試験要項の検討時に理念・目的の適切性について審議が行われている。4月と9月の入学試験要項確認時において定期的に議論を継続されることになっている。

以上のことより、研究科の理念・目的の大学構成員への周知とその適切性の検証は不断に行われていると考えられる。

2 教員・教員組織（共通）

【共通】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

教員に求める能力・資質については、大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」、および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」を基礎に、政策科学部・政策科学研究科では、学部で求められる教員像および教員組織の編成方針について、「政策科学部教員人事制度の申し合わせ（内規）」および「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」および、「2015年度人事方針」において定めている。

また「大学設置基準」上の必要専任教員数19名は、充足されており、年齢構成は、40代が33.3%と30%を若干上回っているが、女性教員比率が、任期制教員をのぞくと、20%を切っており、若干少ない。欠員の補充はできる限り速やかに行う必要がある。

また、ゼミナール科目については、当該年度の全クラス間の調整役である世話人をおくとともに、それら科目の担当教員から構成される担当者会議が開かれている。そこでは、世話人を座長として課題の整理、実施方針の検討から成績評価のあり方まで吟味している。これらの各科目（群）の教学上の基本方針については、教授会において決定され、その執行責任は副学部長（教学）が担い、中身の実施については、各科目あるいは科目群の世話人によって意見集約がなされ、実行に移される。これらにより、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在が明確にされている。

政策科学部の教員組織は、「学部開講方針」に沿って整備されている。このうち、学部コア科目群を構成する小集団演習科目及び専門科目については、学部専任の教員が担当している。また、退職に備えた欠員補充については、教学総括においてその都度次年度課題として確認され、人事政策委員会において整理し確認された方針を前提になされている。授業科目と担

当教員の適合性を判断する仕組みの整備については、学部執行部を中心に、適宜、各授業科目ならびに科目群の担当世話人とともに確認がなされ、その結論を教授会で審議している。

[達成度評価]

大学の求める教員像は、大学全体に適用される「立命館大学教員任用・昇任規程」、「立命館大学教員選考基準」、および「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」にもとづき、政策科学部・政策科学研究科では、教員像と教員組織の編成方針を、学部・研究科の内規において明確に定めている。これらは内規として学内に公表されており、その方針は教職員で共有されている。また、教員の教育研究活動の業績については、研究者学術情報データベースにおいて公表されている。さらに教育課程に相応しい教員組織については、全教員について担当資格審査を行うなど、的確に管理されている。

教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化については、各科目（群）の教学上の基本方針が教授会において決定され、その執行責任は副学部長（教学）が担い、中身の実施については、各科目あるいは科目群の世話人によって意見集約がなされ、実行に移されており、適切に実行されている。

政策科学部の教員募集・採用については、大学全体に適用される規程、基準、ガイドラインの規定を前提にした上で、内規、教授会の人事方針によって規定され、教員の昇格については、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い（内規）」に基づき決定され、教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保していると考えられる。

教員の資質の向上をめざし、各科目群から組織される担当者会議において、活発な議論を重ね、各教員のティーチング・メソッドが逐次、点検・確認され、その成果としては、小集団科目群では、共通テキストの作成も実現されている。また教員の資質向上と教育研究活動の評価については、アンケート以外に教学懇談会で学生からの直接意見を収集するなどの工夫が見られる。今後は、さらに教員の資質向上に係る包括的なFD活動が期待される。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

【学部】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

理念・目的に対応した学部の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、学部ホームページおよび学修要覧で明示されている。また英語基準専攻である CRPS（Community and Regional Policy Studies）専攻の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）については、Academic Handbook（上述の学修要覧に相当）で、英文で明示している。教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針についても、学部のホームページ（以下「HP」という）と学修要覧において、大学構成員および社会一般に対して広く公表している。

[達成度評価]

学位授与方針に基づいて、卒業に必要な履修すべき科目区分、必修・選択の別、単位数等は、教育研究上の目的を学部則第3条に示したうえで、学生が卒業時に身に付けておくべき能力（＝教育目標）を11項目にわたって明示し、学部HPおよび学修要覧において、大学構成員および社会一般に対して広く公表している。特に大学構成員に対しては開講方針および教学総括によって、学外に対しては学部HPによって広く公表されているといえる。とりわけ、学修要覧と履修・登録の手引きにおいて科目表やカリキュラム概念図を用いて、わかりやすく説明している。

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性を検証する機会として、各都市度末の政策科学部教授会において、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、「教学総括（2015年度の教学総括と2016年度の教学課題）」などにより、検証と確認を行っている。またそこで確認された課題は、次年度に翌年の開講方針策定などに活用されており、PDCAサイクルを適切に機能させていると評価できる。

【研究科】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

前期課程の教育目標は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請へ応えるという目的を達成するため、現代社会が直面する政策課題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力のステップアップを目指し、後期課程のそれは、前期課程で実現された能力を前提に、現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力の育成を目指している。

こうした教育目標に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）は、前期課程では、2年以上在学して、正規の授業を受け、所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、修士論文等の審査および最終試験に合格した場合、後期課程では、3年以上在学して、正規の授業を受け、所定の単位を修得するとともに、必要な研究指導を受けた上で、博士論文を提出し、かつその審査および最終試験に合格した場合、とされている。これらの内容はすべて、研究科のHPや履修要項で公開されている。

[達成度評価]

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定められた内容を、履修要項に明記し、それにもとづいて教育課程の編成・実施方針がつけられている。

前期課程では、修得すべき単位数は、研究指導科目である「リサーチ・プロジェクトⅠ」「リサーチ・プロジェクトⅡ」「リサーチ・プロジェクトⅢ」の中から、「リサーチ・プロジェクトⅢ」を含む2科目4単位以上、および、「スタートアップ・セミナー」2単位以上を含む合計30単位以上である。政策科学の研究には、現実の政策課題の理解と解決のために必要な「学知の総合力」が求められるために、「総合」の対象となる個々の分節化された知識要素

をいくつかのカテゴリーにおいて科目を開講している。修士論文等の審査基準は、1. 研究テーマの適切性、2. 課題の本質の理解、3. 既存研究との関連性、4. 使用情報・文献の適切性、5. 論理の一貫性、6. 論述の厳密性・緻密性、7. 独創性、8. 実証性などとなっている。

また前期課程の早期修了について、政策科学部出身の学部生が指導教員の推薦を受け、前期課程に設けた大学院進学プログラム受講者選抜試験に出願し、当該プログラムを1年間受講して研究科科目を受講し、所定の条件を満たした場合に1年で修了できることとしており、具体的な出願要件などについては「大学院進学プログラム募集要項」に詳細を記載している。

さらに、前期課程の共同修士学位プログラムとしては、インドネシア・リンケージプログラムに政策科学研究科も参加している。これはインドネシア協定校において前期課程1年間を過ごした学生が政策科学研究科で2年目を過ごし、修士論文を執筆した上で双方の修士学位を取得するプログラムである。社会から要請される早期修了プログラム、大学院生の国際交流を促進するプログラムが用意されているといえる。

後期課程では、修得すべき単位数はカテゴリーに分けて編成され、「リサーチセミナー1」、「リサーチセミナー2」「アドバンストリサーチセミナー1」および「アドバンストリサーチセミナー2」の中から、12単位以上になっており、博士論文の提出に先立ち、研究科が主催する内覧会において研究成果を報告することになっている。後期課程では、学生は在籍期間を通じて共同研究プロジェクトへの参加により系統的な指導を受け、研究力の研鑽だけでなく、自立した政策科学研究者にとって不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養うようになっている。このような研究活動の成果を逐次、論文としてまとめ、研究科主催の「政策科学ワークショップ」において報告することが義務づけられている。論文等の審査基準は、修士論文とおおむね同一になっており、整合性がはかられている。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証については、研究科委員会における4月入学と9月入学の入学試験要項の確認審議事項において年に2回、入学試験要項に記載された各方針の適切性について審議が行われている。

(2) 教育課程・教育内容

【学部】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

政策科学部では、従前の専門教育・教養教育という区分は採用せず、「学術俯瞰科目 Meta-Learning Courses (MLC)」、「政策科学科目: Policy Learning Courses (PLC)」、「R+科目」という大きな科目区分の下に、回生・semesterごとに授業科目を配置し、通常より大きなページを折り込み、カリキュラム表では全科目を網羅している。「政策科学科目 (PLC)」は政策科学部特有の学修のための科目であり、「公共政策」、「社会マネジメント」、「環境開発」の3つの系列を中心に開講している。その学修の助けになり、政策科学科目を学問領域全体の中に位置づけることを目的とした「学術俯瞰科目 (MLC)」が開講され、それぞれに卒業単位を設定して、バランスよく学修することが指導されている。また、学士課程教育に相応しい

教育内容の展開については、初年次教育・高大連携に配慮した科目を第1 Semesterに配置している。

また「政策科学英語科目」、LGA 入門を除く「グローバル言語科目」の学習のために、ヨーロッパ審議会による CEFR (Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessments) を参考に学部独自で開発した「Can-Do-List」を作成し、「学修要覧」にてリストを掲載するとともに、科目概要・シラバスにおいても当該科目の目標レベルを明示している。

専門教育・教養教育という区分は採用していないが、幅広い教養および総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。その結果、ゼミナールの受講率や卒業論文提出率が向上している。

[達成度評価]

政策科学部では、前述した大きな科目区分の下に、回生・Semesterごとに履修すべき授業科目を体系的に配置するとともに、すべての科目にナンバリングしている。米国の大学にならって、1回生対象科目は100番台、2回生対象科目は200番台、3回生対象科目は300番台、4回生対象科目は400番台とし、前期後期の別のあるものはSpring/Fall Semesterの別をS/Fで示している。同時に、「政策科学部のカリキュラム:履修イメージ」というカリキュラムマップを上記カリキュラム表と同様の大幅で折り込み、開講科目の二次元的把握を促している。

さらに、学部のコア科目として位置づけられている小集団科目は、「基礎演習」(第1 Semester)、「プロジェクト入門」(第2 Semester)、「政策実践研究プロジェクト・フォロワー I」(第3 Semester)、「政策実践研究プロジェクト・フォロワー II」(第4 Semester)、「政策構想演習 I」(第5 Semester)、「政策構想演習 II」(第6 Semester)、「政策構想演習 III」(第7 Semester)、「学士論文」(第7-8 Semester)として、上記政策実践研究プロジェクトの夏期フィールドワーク科目である「グローバル/ローカル・オンサイト演習」などのオプションとともに学修要覧にて図示している。1年次においては、政策科学の基礎理念と全体像を理解できるよう専任教員のリレー講義があることは評価できる。

また「政策科学英語科目」、LGA 入門を除く「グローバル言語科目」の学習のために、ヨーロッパ審議会による CEFR を参考にして独自開発の「Can-Do-List」を作成し、「学修要覧」にリストを掲載し、科目概要・シラバスにおいても当該科目の目標レベルを明示していることは高く評価できる。

CRPS 専攻においても同様に、Academic Handbook でカリキュラム表を提示し、科目区分ごと、回生・Semesterごとに体系的な履修ができるように科目提供を行っている。CRPS 専攻も専門教育・教養教育という区分は採用しておらず、全体のカリキュラムを Vision Building Subjects、English for Academic Purposes、Foreign Languages (Japanese or Other Languages)、Computing and Research Methods、Policy Science Subjects に分類している。このうち CRPS 専攻特有の学修科目に相当するものは、Policy Science Subjects であり、Sustainable Urban Policy Program、Regional Economy and Development Program、Multi-level Governance Program の3つの系列を軸に開講している。

10 語種の受講にあたって、それぞれの言語の特徴や使用されている地域の紹介を行うこと

は理解を深めるうえで効果的と評価できる。

教育課程の適切性を検証するために、年度ごとの「教学総括」と新年度の「教学課題」が、学部企画委員会、学部教授会で検討されている。

【研究科】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

〔基盤評価〕

政策科学研究科では、教育課程の編成・実施方針に基づき、前期課程における研究指導科目として3つのクラスターに分かれたリサーチ・プロジェクトおよびR P特別演習を設けている。当該科目では領域横断的な教員の共同研究チームを組織し、それぞれのチームによる共同研究プロセスに学生が参加するプロジェクト型研究指導を行っている。各クラスターの関連科目群は一定のルールで分化され、順次性のある授業科目として体系的に配置されている。

〔達成度評価〕

教育課程の編成・実施方針に基づき、前期課程における研究指導科目としてリサーチ・プロジェクトおよびR P特別演習が設けられ、当該科目では、研究課題や研究方法の特性に応じて、①公共政策クラスター、②環境開発クラスター、③社会マネジメントクラスターの3つのクラスターを設定されている。それぞれ領域横断的な教員の共同研究チームを組織し、それぞれのチームによる共同研究プロセスに学生が参加するプロジェクト型研究指導が行われている。また現実の政策課題の理解と解決のために必要な「学知の総合力」の対象となる個々の知識を公共政策関連科目、環境開発関連科目、社会マネジメント関連科目、共通科目、外国語科目、地域共創研究プログラム等に分けて開講している。各クラスターの関連科目群はさらに「概論科目」、「I科目（前期開講）」、「II科目（後期開講）」のように一定のルールで分化され、順次性のある授業科目として体系的に配置されている。

後期課程においては、共同研究プロジェクトへの参加により系統的な指導を受け、研究力の研鑽をはかるだけでなく、自立した政策科学研究者にとって不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養うため、研究科主催の「政策科学ワークショップ」において報告することが義務づけている。「政策科学ワークショップ」を前期に開催するか、後期に開催するかは当該学生の研究の進捗状況によるので、指導教員と相談の上、報告を行う Semester に「アドバンストリサーチセミナー」、報告を行わない Semester に「リサーチセミナー」を履修することとしている。その他、政策外国語特別演習 I・II、地域共創研究プログラムを受講することができる。

前期課程においては、研究指導科目はスタートアップ・セミナーおよびR P特別演習を含めて14単位、その他の科目として16単位を履修することとなっており、研究指導科目と講義科目のどちらかだけに終わらない良好なバランス構成をとるようになっている。

このような内容は、研究科パンフレットや Website における研究指導フローチャート（前期課程、後期課程）によって、入学前から周知されており、フローチャートがカリキュラム

マップの役割を果たしていると考えられ、学生に履修上の配慮がある。

専門分野の高度化に対応するため、地域共創研究プログラムでは2週間から4ヵ月の間協定機関で勤務するというインターンシップ科目と講義科目を組み合わせることによって、「地域共創プロデューサー」の認定証を交付する制度が置かれている。これにより、協定先への派遣数が増加するなどより実践的な研究環境が整えられ、前期課程院生のキャリアパス開拓につながっている。

継続的なカリキュラム改革が、政策科学研究科委員会、政策科学部企画委員会、政策科学部執行部会議、教学部会議などを通じて行い、カリキュラムの改善につながられている。

(3) 教育方法

【学部】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

[基盤評価]

教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習等）が採用され、教育目標の達成に向け、多様な授業形態の専門科目を配置して、学生の興味関心や進路希望に即した系統的履修ができるように工夫し、それに応じたクラス数と教室の確保が行われている。また時間割の工夫により500名以上の大規模講義が抑制され、特に複数開講などにより200名を超える過大講義は減少している。

一部の演習では時間割を2分割し、担当体制の多様化とティーチング・アシスタント等の活用を図っている。年間受講登録単位数も適切に設定されている。政策科学専攻では英語による授業も一部展開されているほか、英語基準専攻（CRPS）では外国語科目を除きすべて英語で講義が行われている。

履修科目登録の上限設定は、1回生（新カリキュラム）40単位、2回生（新カリキュラム）40単位、3回生（旧カリキュラム）44単位、4回生以上（旧カリキュラム）44単位とされ、上限は50単位未満となっている。

学習指導のうち履修指導については、各セメスターの開始前に、ガイダンスを行い、特に新入生については、開講前のガイダンス期間には詳細なガイダンスを行っている。

学生の主体的参加を促す仕組みとして「授業アンケート」が実施されている。また、授業改善に寄与する学生参画の機会については、学生代表である政策科学自治会と学部執行部との間で授業内容・学生の学修環境等について定期的に意見交換を行う場として、「教学懇談会」を開催している。

シラバスの作成にあたっては、全学共通の「シラバス執筆入稿マニュアル」に従って担当教員が執筆し、内容を他の教員（主として執行部教務担当副学部長）が点検することで妥当性の検証が行われている。

シラバスの内容については、受講生の到達目標を学修の主体である学生を主語として記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記すること、教科書・参考書の記載などが指示されている。シラバスはオンラインで、学内・学外向けに公開もされている。授業外学修の指示はシラバスの記載項目になっており、単位の実質化にむけた取り組みを大

学全体で行っている。シラバスに基づき 15 週の授業を行うために、休講があった場合には必ず補講を行われている。

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われ、成績の表示は A+ (90 点以上)、A (80~89 点)、B (70~79 点)、C (60~69 点) まだが合格、F (60 点未満) が不合格となっており、学生に対しては「学修要覧」で、教員に対しては「開講案内 (授業編)」で明示され、周知されている。また単位の考え方は学則第 34 条に規定されており、学生に対しては「学修要覧」において、「単位制の考え方」として説明されている。成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われている。成績発表後には、「成績確認制度」に基づき学生は成績評価に係る疑問点を確認することができる。

既修得単位認定については、学則 37 条から 42 条に基づき、学生から単位認定の申請がなされた場合には、当該科目のシラバスや成績証明書などの資料を学生から徴求し、内容を精査した上で、教授会の議を経て学部長が単位認定している。

教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会は、全学的な取り組みとして、学期中に「授業アンケート」を実施し、その結果を科目担当者にフィードバックすることによって、各教員が学生の授業の取り組み方や理解度を知ると共に授業改善につなげることを求めている。ただし回収率が低く、回収率の向上をめざす必要がある。さらに毎年度教学総括を行い、その中で授業の内容や方法についての議論を記述し、それに基づいて次年度の開講方針が策定されている。

[達成度評価]

政策科学の学びは知識摂取のみで足るものではなく一人一人の知識と思考をもとに、学生相互の切磋琢磨を通じて高め合い、政策科学としての学問の発展に貢献するものであるべきとしているため、演習科目をコア科目として位置づけている。CRPS 専攻においても、政策科学専攻での演習科目体系を基本的に踏襲している。

2014 年度からの新カリキュラムにおいて、英語関連科目は専門科目 (EPS English for Policy Science) と位置づけられることになり、基本的には旧カリキュラムの政策英語科目をより発展的に専門科目と融合することを目的としており、科目全体としての趣旨は「英語を学ぶ」から「英語を使って専門的内容を学ぶ」という形に変更された。

シラバスに基づいた授業を展開しているかどうかの検証については、この点に関する授業アンケートが行われている。当該アンケートの結果によれば、85% 近くの学生が「講義が (ある程度) シラバスに沿って行われた」と回答している。

ただし、シラバスの記載には一部精粗が見られるため、今後は、教育内容・方法等の改善を図るための検証プロセスを適切に機能させ、さらなる改善につなげていく必要がある。

単位制度の趣旨に沿って単位を認定するためには、事前・事後学習の有無が成績評価に反映される仕組みが必要である。集中セミナーや実習系授業については授業時間外の作業が不可欠のためおおむね適正に運用されていると思われるが、講義系科目についてもレポート提出や授業中に発表やディスカッションを取り入れるなどの工夫が求められる。

演習科目をコア科目として位置づけることは政策科学系学部の特徴として評価できる。特に国内外の政策現場の存在を意識した「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ」「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅡ」や「政策構想演習Ⅰ」、「政策構想演習Ⅱ」は注目され

る。同時に分析技法科目についてもその重要性が意識されている。

科目によって105分授業を導入して講義の効果を高める試みも特徴的である。学長裁定によって全学学年歴に従うことになったようだが、そのほかにも学部独自の試みを行おうとする意識を継続して共有いただきたい。

成績評価についても厳格に実施されていると確認できるが、実際の得点分布やGPAの数値などで科目間のアンバランスがないかどうかについても何らかの検討が望ましいのではないかと思われる。

【研究科】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

[基盤評価]

研究科の学際的性格をふまえて、リサーチ・プロジェクトなどの複数教員による集団指導体制を中心して教育方法の充実が進められている。学生は第2 Semester以降に報告書を提出してリサーチ・プロジェクトの単位認定を受け、前期課程・後期課程ともに、所属するリサーチユニットを超えたワークショップでの報告が義務づけられており、個々の学生の研究進捗状況を定期的に組織内で共有するよう努められている。リサーチ・プロジェクトを受講する過程で課せられているワークショップ（研究報告会）では、学習指導の活性化を図るよう努められている。今後は、前期課程・後期課程かつ日英双方の学生において、年度当初において研究計画書および研究指導計画書を学生教員の双方の合意の上で作成する制度を実施に移すことが期待される。

シラバスの作成にあたっては、全学共通の「シラバス執筆入稿マニュアル」に従って担当教員が執筆し、研究科教学担当執行部によりシラバスを年度末（2月から3月）に2度点検し、点検過程については例年、研究科委員会において報告している。研究科では、学部と同様に成績確認制度を運用して、単位を設定、運用している。また既修得単位の認定を原則として10～12単位を上限とするなど、大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施している。成績評価については、政策科学部と同様の成績確認制度の運用により、厳格な成績評価と単位認定がなされている。とりわけ、2015年度から再開したインドネシア・リンケージプログラムによる協定校からの転入学に際しては、例年後期Semester当初において、研究科則第8条に基づき、また過年度の実績に則って14単位までを研究科委員会において認定している。

成績評価と単位認定については、専門領域間で評価基準が異なるのではないかとと思われるが、成績確認制度の運用で適切に対応されている。インドネシア・リンケージプログラムや、都市共創に関するPBL教育の推進にも前向きであり、意欲的な姿勢を評価できる。

教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているとは明確に言えない。

[達成度評価]

2015年度の前期課程政策科学ワークショップにおいては、異なるリサーチユニットで学

んできた院生が、同じセッションで発表できるように配慮し、より学際的な助言が得られるよう工夫を加えられた。さらに、前期課程・後期課程かつ日英双方の学生において、研究計画書および研究指導計画書を学生教員の双方の合意の上で作成することとし、教員の一方的な指導、学生の一方向的な学習に陥らないように年度当初において念書を作成する制度を2016年度から開始するよう、2015年度後期に審議・承認されている。教育成果に対する定期的な検証とその結果に基づく教育内容・方法の改善についても、必要に応じて「政策科学研究特別講義（プロジェクト予備演習）」を開講するなど、素早い対応がとられている。前期・後期課程のワークショップや博士論文の内覧会・公聴会を教育方法の評価・改善につなげるという志向も理解できる。学部比べて迅速で柔軟な対応がなされる可能性を感じられる。

(4) 成果

【学部】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

卒業・修了の要件を明確にし、学修要覧によってあらかじめ学生に明示している。また、政策科学部で重視されている専門演習Ⅰ・Ⅱの単位取得率及び卒業論文提出率はいずれも高い。また、学部の教育課程に規定する所定単位である124単位以上の修得をもって人材育成目標の達成とみなし、学士課程学位を授与している。

[達成度評価]

課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標として、就職率・進学率、専門演習Ⅰ・Ⅱの単位取得率および卒業論文提出率（対受講者）、情報・技法系の資格習得状況などを確認しており、適切に成果を測るよう努めている。

卒業生の進路状況を見ると、就職率が87.9%、大学院進学率が3.4%であるが、政策科学部における3つのクラスターごとの進路についても分析されることによって各クラスターのカリキュラムの特徴と課題を評価しやすくなるのではないかと思われる。また政策科学の狭義の受け皿ともいえる公務員への就職動向や、大学院進学者のうち学内進学者の比率を確認しておくことも重要である。

学部の学位授与の基準（学位授与方針。ディプロマ・ポリシー）は以下のように定められている。すなわち、卒業時において学生が身につけるべき能力（教育目標）の獲得と学部の教育課程に規定する所定単位【**学術俯瞰科目（MLC）44単位以上、うちヴィジョン科目（VB）8単位以上・情報技法科目（IM）8単位以上・政策科学基礎科目（MP）10単位以上・グローバル言語科目（LGA）8単位以上、政策科学科目（PLC）68単位以上（ただし学士論文に関しては必修）、政策科学英語科目（EPS）8単位以上を含む124単位以上**】の修得をもって、学部人材育成目標の達成とみなし、学士課程学位を授与する。

学位授与（卒業判定）については、年度末に学部執行部で厳格な審査が行われている。具体的な手順としては、4回生時点で「卒業見込み」とされた学生について、後期定期試験の結果が反映された「成績原簿」の内容を精査して行われ、執行部は判定結果の原案を教授会

に提出し、教授会が卒業判定を議決する。

各種資格取得状況はいずれもあまり多いとは言えず、政策科学系学部としてこうした資格をどのように位置づけるべきかの議論が深められるべきではないだろうか。また今後新たに修得すべき資格についての議論もある方がよい。もちろん議論の結果、不要という結論にいたることもある。新カリキュラムで卒業論文が必修化されたことは妥当であると評価する。学生による自己評価を発展させた「One Life」は、実質的に卒業生による実質的な学部での学びの評価がなされ、魅力的な試みであるが、参加者数のいっそうの増加を期待する。今後は、卒業時における学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測定することが望まれる。

【研究科】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

修了要件の必要単位数および学位授与基準は履修要項に記載されており、あらかじめ学生に明示されている。

教育目標に沿った学習成果が上がっているかに関連して、成績順位の考査の場合などに学会など外部での積極的発表を評価して点数を加算するなどの試みを行っているなどの取り組みがなされている。また、前期課程修了式において、全学生に対するアンケートを実施し、複数指導教員制などの効果について聴取している。これらは、教育目標に沿った成果が上がっているかを検証する指標と位置づけられている。しかし、今後は、学生の学習成果をより客観的に測定するための評価指標の開発が必要である。

[達成度評価]

研究科には、複数教員による集団指導体制を基本とする教育成果の維持・向上を図るための仕組みはすでに存在している。学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用が必要であることは認識され、客観的な指標の模索が行われている。その一例として、研究科でより良い教育成果を確保し、教育課程や教育内容・方法の改善を進めるために、前期・後期課程のワークショップ、また博士論文提出者には、内覧会・公聴会を開催し評価を実施し、また、学会など外部への積極的発表を評価するため、成績順位の考査の場合など点数を加算するなどの試みを行っている。これらは、教育目標に沿った成果が上がっているかを検証する1つの客観的な指標と位置づけられる。

学位授与（卒業・修了認定）の適切性は、学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策として次のようなことが行われている。

前期課程修了判定時には指導教員を「主査」とし、同じリサーチ・プロジェクトで2年間の学習経過を観察していたもう1名の専任教員を「副査A」とする。また、リサーチ・プロジェクト外の専任教員も審査に加わり、積極的な意見を述べるができるよう「副査B」として設定している。修士論文の審査はこれらの3名の専任教員によって慎重に行われている。特に判定がC判定、F判定になる場合については研究科委員会で必ず指導教員が発言する

こととしており、重点的に審議されている。

後期課程の課程博士については、履修要項にも記載しているとおり学位申請のためには「学術論文3編」の要件があり、学位受理審査（研究科委員会投票）、内覧会（論文の変更はここまで）、公聴会、口頭試問、学位授与審査（研究科委員会投票）の過程を厳格に運用し、実施されている。

また大学コンソーシアム京都・政策系研究交流大会などへの参加は高く評価できる。その参加者数や受賞実績などを公表することによって、さらに学生の励みになるのではないかとと思われる。

4 学生の受け入れ

【学部】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

入学者の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を次のように定めている。「政策科学部では、解決が必要とされている政策課題に対して、実践レベルに踏み込み、よりよい社会を創造しようとする意欲あふれる個性的で、グローバル化する大学での学びにチャレンジする学生を求めています。卒業生の諸君が世界的に活躍することを期待します」。このアドミッション・ポリシーは、「学部HP」、「入試ガイド」をはじめ、すべての入学試験における各種入学試験要項において公開されている。

「入学試験要項」において、出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準について明示されている。また「入学試験要項」では、身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修において配慮を希望する者に対して申し出る旨、記載し、個別の状況を把握した上での対応を行っている。さらに、入学後の学修に際して配慮を希望する者に対しては、政策科学部事務室や生涯学習支援室との面談を設定し、受け入れ体制や条件などについて検討し、対応している。

学生募集については、キャンパスにおいて、オープンキャンパスを実施するとともに、東京・大阪梅田キャンパスおよび全国4都市（札幌、名古屋、神戸、福岡）に設置している立命館プラザなどでの大学情報や入学試験情報の提供・相談を行っている。また、「一般入学試験要項」とあわせて、毎年、全学で発行する「大学案内」において、政策科学部の教学内容および学生生活支援施策、進路・就職状況などを紹介している。また、リアルタイムで学部教学内容および学生生活支援施策を学部HPで詳細に公表している。

外国人留学生の受け入れについては、志願者増をめざして、日本国内での説明会等に加え、海外で開催される「留学フェア」へも積極的に参加している。

収容定員の適正な管理については、教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することのないように、過年度の入学試験結果および入学者数を踏まえ、慎重な合否判定が行われている。学部の2015年5月1日づけの収容定員に対する在籍学生数比率は、1.14となっている。過年度の在籍学生比率は、2014年度1.14、2013年度1.13、2012年度1.13、2011年度1.15となっている。2015年度の入学定員に対する超過状況は

1.07 となっている。今後も引き続き厳格な定員管理が求められる。

[達成度評価]

学部での学生の受け入れは、そのほとんどの入学試験において、全学で統一的に実施しており、各学部の入学試験担当副学部長から構成される「入学試験委員会」が入学試験執行にあたっての方針の検討および決定を行っている。

学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて、多様な入学試験方式を採用されている。入学試験方式は一般入学試験とAO・推薦入学試験に区分される。学力試験を課す「一般入学試験」は「本学独自試験」により、複数日程・複数会場において実施し、受験者への便宜を図り、「大学入試センター試験」を利用した方式を実施している。「AO・推薦入学試験」は、「文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験」、「スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験」、「推薦入学試験（指定校制）」、「高大連携特別推薦入学試験（協定校）」、「立命館大学推薦入学試験（立命館高等学校・立命館宇治高等学校・立命館慶祥高等学校・立命館守山高等学校）」、「立命館大学提携校推薦入学試験」など多様な方法により実施されている。加えて、受験生の能力、個性、資質を多面的・総合的に評価する選抜試験として、AO選抜入学試験を設け、学部のアドミッション・ポリシーに適う選抜を行っている。また、英語基準の外国人留学生および日本人学生を対象とする、CRPS 専攻において、AO選抜入学試験を実施している。いずれの入学試験方式においても、入学者選抜方法については、入学試験ごとに適切となるように、きめ細かく設定している。

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、入学試験委員会や入学政策委員会において入学試験執行や入学試験方法・種類に関する評価を行い、次年度および次々年度の入学試験執行、入学試験企画に反映させてられている。

とりわけ入学試験結果については、毎年度、入学者数が確定した後に学部教授会をはじめ、入学試験委員会、常任理事会などで報告され、学部を越えて全学的に共有する取り組みを行っている。また、入学試験執行については、入学試験委員会において、毎年度「入学試験報告」を審議し、実施状況を確認するとともに、改善・検討が必要な事項についての洗い出しが行われている。これらをもとに、次年度の入学試験企画の改訂を行い、入学試験執行の適切な実施が徹底されている。

入学者選抜における透明性の確保については、一般入学試験の成績を開示しており、妥当であると評価できる。AO入試における学生の質の維持については、各大学共通の課題であり、特に政策科学に求められるリーダーシップ特性の評価が困難との自己評価は妥当と考えられる。

【研究科】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

2011年2月に策定した「政策科学研究科の中期取組目標（概要）（2011年度-2015年度）」において、学生受け入れ方針が明示され、アドミッション・ポリシーとして研究科HPなど

で広く公開されている。

2015 年度においては、2014 年カリキュラム改革による前期課程における入学試験の簡素化が継続し、一般入学試験においても面接と書類審査のみとなっている。後期課程の入学試験では外国語試験があるため、これについては複数チェック体制を維持している。

学生の受け入れ方針に基づいた、公正かつ適切な学生募集および入学者選抜の実施については、研究科長を実施本部長とする大学院入学試験実施本部を編成し、全学の入学試験運営マニュアルに基づき入学者選抜が行われている。主に7月、9月、2月の年3回の多様な入学試験方式、入学試験時期により、学内進学、外国人留学生、他学部・他大学からの学生など多様な学生の受け入れが推進されている。

収容定員の適切な管理については、大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数比率が低かったが、前期課程の定員収容定員 80 名については 2015 年度末の入学手続き結果をもって充足率が 100%を超えた。

[達成度評価]

2011 年 2 月に策定した「政策科学研究科の中期取組目標（概要）（2011 年度-2015 年度）」において、学生受け入れ方針が明示され、アドミンシヨン・ポリシーとして研究科HPなどで広く公開されている。

2015 年度においては、2014 年カリキュラム改革による前期課程における入学試験の簡素化が継続し、一般入学試験においても面接と書類審査のみとなっている。後期課程の入学試験では外国語試験があるため、これについては複数チェック体制を維持している。

大学院入学試験説明会は 2015 年度、BKC 会場で 1 回、APU 会場で 1 回、衣笠会場で 2 回、OIC 会場で 2 回実施し、4 会場において実施されている。加えて、2016 年 2 月にはバンドン工科大学、ガジャマダ大学、インドネシア大学の 3 大学において計 4 回の大学院入学試験説明会を開催した。また東北財経大学・北京理工大学（中国）との協定による院生受け入れを進めながら、AIMS 関連の東南アジアの各大学、第 4 期 PHRD 事業によるインドネシアの主要大学からの留学生受け入れ、あるいはその他の地域の大学との協定を維持発展させつつ、世界基準の幅広い留学生獲得を目指している。

学生募集および入学者選抜は、学生の受け方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについては、実施にあたって願書や研究計画書といった関係書類を主査・副査の複数教員で点検し、実施後は学生番号別成績表等を研究科委員会に諮ることで定期的に検証されている。学生の受け入れ方針と学生募集、入学者の選抜の実施方法は整合性が取れていると判断できる。在籍学生に占める外国人留学生の比率が 8 割を超えるほど国際化が進行していることは、研究科の理念と照らし合わせると妥当である。定員充足率の向上は政策科学系大学院共通の課題であり、政策科学研究科は大阪いばらきキャンパスへの移転と相まって着実に改善しつつある。ただし後期課程の充足率の低さはなかなか改善のめどがたたないと思われる。

今後は学部からの日本人学生を中心とした進学率の向上が課題となる。またインドネシアと中国からの留学生が多数を占めており、さらにアジア太平洋諸国からの進学をはかることが課題と思われる。また社会人の増加をめざすことも必要だが、その場合夜間や休日講義の枠を準備するなどのカリキュラム改革が必要となることも今後の課題である。

5 学生支援

【共通】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

学生支援に関する方針は、立命館学園の中期計画および全学協議会（本学の学生・院生それぞれの自治組織である学友会・大学院生協議会連合会＜全員加盟制＞と大学等との協議機関）において、社会情勢、高等教育の状況、学生実態等を踏まえて検討し、方針が定められている。

2011年度より、学生生活の中で自らのキャリア形成を常に認識し、より高い識見をもって大学での学びに取り組むことの重要性や、正課での学びと実社会での体験を結びつけ、学びを深めていくうえで教学上重要な意義のあるものとしてキャリア教育を位置づけ、卒業時に求められる能力を学部教育・大学院教育を通じて着実に育成できるよう、正課の課題とリンクした形でキャリア教育プログラムが展開されている。

また、キャリア教育センターでは、学生が学びを通じて自らの役割を自覚し、進路を切り拓いていけるよう促し、学生の社会的・職業的自立に向けた「総合的人間力」と「社会的能力」の育成に寄与するために、キャリア教育科目や協定型インターンシップBを設置している。

[達成度評価]

具体的な学生への支援は、①奨学金等を通じた経済的・育英的支援、②学修を円滑に進めるための学修相談・指導、③学生が心身ともにバランスのとれた人間として成長し、社会性・市民性を養う観点から遵守しなければならない規則等について理解し、行動できるようになるための教育、④安全・安心の学生生活を送るための相談・指導、⑤学生が希望する進路・就職を実現するためのキャリア形成、進路・就職相談・指導に区分される。

これらの課題について、教授会のもとに置かれている学生委員会と学生部（学生サポートルームを含む）、キャリアセンター、国際部、教学部（教務課、教育開発支援課）、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等が連携して支援にあたっている。外国人留学生への支援は、国際部が主管となり、新入生への入学前ガイダンスを実施し、学修、奨学金、ビザや日常生活等にかかわる指導・支援を行っている。

学生への教育的支援を行ううえで、学生相互の集団的な学びあい（ピア・サポート）を重視し、学部、教学部、学生部等が連携して学生への教育、支援にあたっている。

学部・研究科における学生の学修、学生生活の支援体制は、学部に学生主事を責任者とする学生委員会を置くとともに、大学院においては大学院担当副学部長が、学生相談や指導を行っている。これらの役職者は、学部執行部・研究科執行部の構成メンバーであり、学生部が主管する「学生生活会議」において、学生の指導・援助や奨学金、賞罰に関する事項について審議を行うとともに、学生支援の実態に即して、教授会等に学生支援課題の報告や提起を行っている。

学生への修学支援については、全学的な対応とともに、学部としては学部の学生組織であるACS(Academic Communication Supporter)に履修登録、外国語のライティングヘルプ、

統計学や政策情報処理などの各種学修サポートを依頼している。学部独自の学生生活支援については、単位僅少者面談を行い専門的サポートが必要かどうかの判断を行っている。

留年者及び休・退学者の状況把握と対処、学生の能力に応じた補習・補充教育の実施、障がい学生に対する修学支援の実施、奨学金等の経済的支援の実施などの修学支援、学生相談室等、学生の相談に応じる体制の整備、学生への案内、各種ハラスメント防止に向けた取り組みといった生活支援が、上記の体制において適切に行われている。

また進路支援については正課の課題とリンクした形でキャリア教育プログラムを展開し、複数のキャリア教育プログラムと協定型インターンシップBを用意している。また学部独自の就職支援企画である「就職活動応援 WEEK」を実施するなどきめ細かい配慮を行っている」と評価できる。進路・就職支援についてはキャリアセンターを中心にさまざまな活動を展開し、学部の就職決定率も高水準を維持していると評価できる。大学院についても全学的な支援体制として大学院キャリアパス推進室を設置するとともに教学部、キャリアセンター、研究部の連携体制が整えられている。研究科独自の特徴としては、地域共創プロデューサー育成プログラムがキャリアパス開拓につながっており、参加学生の拡大が期待される。

6 教育研究等環境

【共通】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

自己点検・評価報告書に記載されているとおり、校地・校舎、施設・設備の整備については、学園政策の一環として常任理事会のもとに設置した委員会で検討・決定され、学園全体として、校地および校舎面積が、法令上の基準（大学設置基準等）を満たしており、かつ体育施設や食堂、災害時備蓄など必要な施設・設備を整備している。また、学部・研究科等において十分な教育研究活動を行うために、図書館において必要な質・量の図書、学術雑誌、電子媒体等を備えているし、図書館、学術情報サービスを支障なく提供するために、専門的な知識を有する専任職員を配置している。さらに、専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給し、専任教員のための研究室を整備している。

[達成度評価]

2015年4月に開設したO I Cは、「都市共創」、「地域・社会連携」、「アジアのゲートウェイ」をキャンパスの教学コンセプトとし、2013年7月に建築工事に着手、2015年2月末に竣工した。キャンパス整備の基本方針として、周辺市街地と整合した軸線の設定、キャンパス内のゾーニング（学舎ゾーン、スポーツゾーン、防災公園ゾーン、市街地整備ゾーン）を定めた上、周辺環境との連続性を意識した開かれたキャンパスの実現、キャンパス全体をラーニングプレイスに位置づけて多様なコモنزを配置した。また、2010年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘されたことに関わっては、2011年10月に常任理事会が示した『「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の7つの重点課題の中

で、O I Cでの新展開を、既存学部 of 教学改革の抜本的な改善と結びつけることを第一の重点課題と置かれている。

O I Cの開設によって政策科学部の教育研究等環境は格段に充実したものと評価できる。学部・研究科独自の施設としても、高水準の設備をもつ教室を使用する等充実した設備が用意されている。図書館機能については、学術情報の整備と利用基盤整備は全学的には充実していると評価できる。

国際化対応や外国人留学生の受け入れ態勢については、政策科学部およびO I Cとして、日本語基準の学生、CRPS 生が交流できる仕組みを作っている。またO I Cにおいて国際寮の建設が検討されていることは評価できる。研究専念時間の設定等、教員の研究機会の保障、ティーチング・アシスタント (TA)、リサーチ・アシスタント (RA) 等の人的支援、研究倫理に関する規程の整備、研修会の開催、学内審査機関の設置等、研究倫理を浸透させるための措置などは、自己点検・評価報告書に示されている。

7 内部質保証

【共通】

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

政策科学部及び政策科学研究科は、夏期休暇に入った7月末から8月初旬にかけて2日間の集中企画委員会を行い、教学全般に関わる検討を行っている。その中で例年、開講方針策定に向けて授業内容や方法についても議論を行っている。また毎年度の教育成果についての定期的な検証は、年度末の教学総括の作成作業を通じて行われている。

自己点検・評価は定期的実施され、それは、受験生を含む社会一般に対して、報告書として刊行され、大学HPによって、学校教育法(同法施行規則)によるもの、財務関係書類、自己点検・評価の結果などの情報は公開されている。

[達成度評価]

大学全体では毎年度末の教学委員会(2012年度までは教学対策会議)において、当年度の学部・研究科・教学機関の計画・実践の総括と次年度計画概要を策定、それらをふまえて開講方針を策定、共有する取り組みである「教学総括」を実施している。

2013年度にPDCAサイクルの全体構造を整理し、包括的な「教学総括・次年度計画概要」をもとに「自己点検・評価報告書」を作成することとし、2014年度には、教育と学びの質向上、学生の主体的な学びの確立、単位の実質化、学習成果の明確化が不可欠であることから、ガイドラインを「学部(学士課程)教学ガイドライン」へと改定し、「本学の学士課程教育における教学改革・改善・実践・検証の方向性を示す指針」へと改められた。さらに、2014年度以降の「教学総括・次年度計画概要」の項目を見直し、改定したガイドライン項目、開講方針項目、教育力強化予算項目、教員整備等の共通項目、その他学部の独自項目に基づく内容に統合することとした。なお、大学院については次年度以降に見直しを行うこととされている。

全学レベルでは、各組織の自己点検・評価を行うための「自己評価委員会」と、自己点検・評

評価結果の客観性・妥当性を確保するために学外者による検証を行う「大学評価委員会」（外部評価委員会）を設置している。また、自己評価、外部評価、機関別認証評価への対応を中心業務とする大学評価室を設置しており、専門職大学院認証評価および薬学教育評価機構による第三者評価受審に対する支援も行っている。

学長の諮問機関として大学評価委員会を設置しており、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当該機関の長に対してその改善の実施を求める旨を規定されている。

2010年11月に実施した大学評価委員会による評価結果は、「2010年度大学評価結果報告書」としてまとめられ、大学HP上で公表されている。指摘を受けた事項については政策化と改善を進め、一部を大学HP上でも公開されている。

また、2013～2016年度までの4年間に、各学部・研究科を単位とする専門分野別外部評価を行い、各学部・研究科が希望する年度を選択して実施し、2016年度には学部・研究科以外の事務部門を対象とした全学の外部評価（大学評価委員会）も実施される。これらの外部評価で指摘された事項について2017年度を中心に改善・改革に取り組み、2018年度の第三期機関別・認証評価に向けて備えることとされている。

上述したように内部質保証に関するシステム整備や組織整備について大学全体としての対応が進む中で、政策科学部では、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高める工夫として、夏季休暇期間に集中企画委員会が行われ、年度末の教学総括の作成作業など、内部質保証体制の確立のための作業が進行中であることが評価される。

さらに、教学懇談会が置かれている。教学懇談会は、学生代表（学部学生自治会）との懇談会（事務折衝）を複数回行った上で実施されている。事務折衝レベルでは学生からの意見提案に対して情報・意見交換を行うとともに、教学懇談会で建設的な意見交換が行えるよう、助言／援助を行った。教学懇談会での主要な意見とそれへの応答については毎年の教学総括に掲載するなどし、教員全体での共有を図っている。自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立に向けても、前述の集中企画委員会で多様な側面から改革・改善を検討しつつある。内部質保証については各大学共通の課題であり、今後さまざまな試みが求められる。

II 学部・研究科に対する提言

一 長所として特記すべき事項

1 理念・目的

(1) 学部

- 1) 幅広い世代から多様な価値観をもつ社会において、健全なリーダーシップによって共同研究を成功へと導き、他者のキャリア形成を支援することができるようなカリキュラム改革が行われている。
- 2) 国際的なコミュニティ・エクステンジ型学習と多言語学習の経験を通じて、世界的な展開を開始するに足るバイタリティを獲得することができるようなカリキュラム改革が行われている。
- 3) 小集団タスクフォースを稼働させ、人材育成目標や学生の学修状況等を総合的に勘案したカリキュラム改革につなぐことは評価できる。また東日本大震災など大きな社会変動からの教訓を、学部理念やカリキュラム改定に生かしたことも評価できる。

(2) 研究科

- 1) リサーチ・プロジェクトは研究科の理念を明示及び実現するための科目と評価できる。

2 教員・教員組織

(1) 共通

- 1) 教員の資質向上を目指したFD活動の結果、小集団科目群では、授業の標準化に繋がった共通テキストの作成が実現されている。(『P.S.Book 入門編』)
- 2) 教員と学生の間で公開された形での教学懇談会の開催は、直接意見交換できる機会として評価することができる。ただしそこでの意見交換の結果がどのように反映されたかの説明もして欲しい。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

①学部

- 1) 毎年度作成される「教学総括」の文書が、政策科学部による教育活動の自己点検・評価を定期的に行うにあたり効果的であり、PDCAサイクルを適切に機能させている。
- 2) 年度末の教授会で卒業率、卒業論文提出率、各科目群の単位修得率などを踏まえて教育課程の編成・実施方針を検証されていることは評価できる。

②研究科

- 1) 政策科学の研究には、現実の政策課題の理解と解決のために必要な「学知の総合力」が求められる。これを実現するために、「総合」の対象となる個々の分節化された知識要素を公共政策関連科目、環境開発関連科目、社会マネジメント関連科目、地域共創研究プログラムなどのカテゴリーにわけて科目を開講している。特に地域共創研究プログラムはユニークで成果について今後の検証が期待される。後期課程における同プログラムも政策科学研究科の特性を示すものと評価できる。

- 2) 前期課程の早期修了や前期課程の共同修士学位プログラムなども準備されており、社会的要請に応じていると考えられる。
- 3) 3つのクラスターごとのリサーチ・プロジェクトの開講、インドネシア・リンケージプログラムへの参加など、政策科学研究の意義をふまえた固有のプログラムを有している点は評価できる。

(2) 教育課程・教育内容

①学部

- 1) 「政策科学英語科目」、LGA入門を除く「グローバル言語科目」の学習のために、CEFRを参考に、政策科学部の学生のコンテキストを織り込んだ、学部独自で開発した「Can-Do-List」を作成していることは高く評価できる。
- 2) 10語種の受講にあたって、それぞれの言語の特徴や使用されている地域の歴史文化などを紹介することは有効と評価できる。
- 3) CRPS生と政策科学専攻学生とが一緒に議論する Exchange Study Course は特徴のある試みと評価することができる。

②研究科

- 1) インターンシップ科目と講義科目とを組み合わせた地域共創プロデューサー育成プログラム（「地域共創プロデューサー」の認定制度）は、協定先への派遣数が増加するなどにより実践的な研究環境が整えられ、前期課程院生のキャリアパス開拓につながっている。
- 2) リサーチ・プロジェクトおよびRP特別演習を前期課程における重要科目として位置づけていることは、政策科学を実際の政策課題に対応させながら教育するものとして評価できる。
- 3) 継続的なカリキュラム改革が、政策科学研究科委員会、政策科学部企画委員会、政策科学部執行部会議、教学部会議などを通じて行い、カリキュラムの改善につながっている。

(3) 教育方法

①学部

- 1) 新カリキュラムにおいて、英語関連科目は専門科目(EPS English for Policy Science)と位置づけられることになった。
- 2) シラバスに基づき15週の授業を行うために、休講があった場合には必ず補講が行われている。
- 3) 105分授業の実施は学部独自の実験的な取り組みとして評価したい。
- 4) 国内外の制作現場の存在を意識した「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅠ」、「政策実践研究プロジェクト・フォロワーⅡ」や「政策構想演習Ⅰ」、「政策構想演習Ⅱ」は本学部の特徴を生かした科目として評価できる。

②研究科

- 1) リサーチ・プロジェクトなどの複数教員による集団指導体制を中心して教育方法の充実が進められている。
- 2) 都市共創に関する国際的な PBL 教育を展開しようとする方向性も評価できる。

(4) 成果

①学部

- 1) 「One Life」の試みは、卒業生からの意見を聞きながら自らの進路を学生時代に考えさせる良い機会であると評価できる。

②研究科

- 1) 修士論文の指導教員および審査過程とリサーチ・プロジェクトの指導教員および審査過程とが相互に関連し合っていることは評価できる。
- 2) 大学コンソーシアム京都・政策系研究交流大会などへの参加や他大学の政策系大学院との交流活動は高く評価できる。

4 学生の受け入れ

(1) 学部

- 1) 指定校推薦依頼校を厳選することで指定校推薦入学者数を抑制していることは評価できる。
- 2) 一般入学試験での合格者比率を一定程度保ち続けていることは評価できる。

(2) 研究科

- 1) バンドン工科大学、ガジャマダ大学、インドネシア大学の3大学において計4回の大学院入学試験説明会を開催した。また東北財経大学・北京理工大学(中国)との協定による院生受け入れを進めながら、AIMS 関連の東南アジアの各大学、第4期PHRD事業によるインドネシアの主要大学からの留学生受け入れ、あるいはその他の地域の大学との協定を維持発展させつつ、世界基準の幅広い留学生獲得を目指している。

5 学生支援

(1) 共通

- 1) 大学全体のサポート体制をベースに学部・研究科独自の試みを正課の課題とリンクした教育プログラムとして展開していること。

6 教育研究等環境

(1) 共通

- 1) 地域に開かれたO I Cの構成は、政策科学部・同研究科の教育研究に適していると評価する。

7 内部質保証

(1) 共通

- 1) 政策科学部及び政策科学研究科は、夏期休暇に入った7月末から8月初旬にかけて2日間の集中企画委員会を行い、教学全般に関わる検討を行っている。その中で例年、開講方針策定に向けて授業内容や方法についても議論を行っている。また毎年度の教育成果についての定期的な検証は、年度末の教学総括の作成作業を通じて行われている。この毎年度作成される「教学総括」の文書が、政策科学部による教育活動の点検・評価を定期的に行うにあたり効果的であり、PDCAサイクルを適切に機能させている（下線部は基準3-1の長所と重複）。
- 2) 政策科学部では、内部質保証の取り組みの客観性・妥当性を高める工夫として教学懇談会が置かれている。教学懇談会は、学生代表（学部学生自治会）との懇談会（事務折衝）を複数回行った上で、実施されている。事務折衝レベルでは学生からの意見提案に対して情報・意見交換を行うとともに、教学懇談会で建設的な意見交換が行えるよう、助言／援助を行った。教学懇談会での主要な意見とそれへの応答については毎年の教学総括に掲載するなどし、教員全体での共有を図っている。

二 努力課題

3 教育内容・方法・成果

(3) 教育方法

①学部

- 1) シラバスの記載には一部精粗が見られるため、今後は、教育内容・方法等の改善を図るための検証プロセスを適切に機能させ、さらなる改善につなげていく必要がある。

②研究科

- 1) 研究科独自のFD活動について記載がないが、大学院が学部とは異なるカリキュラムを有する別組織である以上、学部のFDと意識的に切り分けて実施する必要があるため、教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会の記録等を学部とは分けて残す必要がある。

以 上

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表（教員業績一覧）

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号
I (理念・目的)	根拠資料(学部)	I-1) 政策科学部学部則	I-1
		I-2) 政策科学部ウェブサイト (http://www.ritsumeit.ac.jp/ps/introduce/policy.html) 最終アクセス日 (2015年10月2日)	I-2, 4
		I-3) 『2014年度政策科学部学修要覧』 pp. 4-7	I-3, 5
		I-4) 政策科学部ウェブサイト (http://www.ritsumeit.ac.jp/ps/introduce/policy.html) 最終アクセス日 (2015年9月26日)	I-2, 4
		I-5) 2014年度政策科学部学修要覧 pp. 4-7	I-3, 5
		I-6) 2013年度政策科学部開講方針 (2012年9月25日 教授会)	I-6
		I-7) 2014年度政策科学部政策科学科政策科学専攻開講方針2次案 (2013年10月21日 教授会)	I-7
		I-8) 2014年度政策科学部カリキュラム改革文書 (2013年3月25日 教学委員会)	I-8
		I-9) 2014年度開講方針二次案 (2013年9月24日)	I-9
	根拠資料(研究科)	I-10) 『2015年度履修要項』 政策科学研究科、p. 1-2	I-10
		I-11) 政策科学研究科ウェブサイト http://www.ritsumeit.ac.jp/gsp/	(I-11)
		I-12) 研究科パンフレット (日本語版、英語版)	I-12
		I-13) 2015年11月10日政策科学研究科委員会議題「2016年9月入学入試要項」および2016年3月1日政策科学研究科委員会議題「2017年4月入学入試要項」	I-13
学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等 (学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等) (受験生向けの資料は、2015年度に発行した2016年度入学者用資料とする)	政策科学部・研究科入学試験要項一式	IV-3, 4, 5	
学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	政策科学部・研究科パンフレット	I-12 IV-2, 8, 12, 20	
II (教員・教員組織)	根拠資料	II-1) 「立命館大学教員任用・昇任規程」	II-1, 20
		II-2) 「立命館大学教員選考基準」	II-2, 21
		II-3) 「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」	II-3, 22
		II-4) 「政策科学部人事制度の申し合わせ」の一部変更について (2014年9月9日政策科学部教授会)	II-4
		II-5) 「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い内規」	II-5, 18
		II-6) 「政策科学部の2015年度人事方針について」 (2015年2月13日政策科学部教授会)	II-6
		II-7) 「大学基礎データ」 (2014年度) (2015年度)	II-7
		II-8) 任用人事について (2015年6月2日政策科学部教授会)	II-8
		II-9) 昇任人事について (2015年11月10日政策科学部教授会)	II-9, 33
		II-10) 大学データ集 専任教員数・兼任教員数	II-10, 12
		II-11) 大学データ集 専任教員の年齢構成	II-11
		II-12) 大学データ集 専任教員数・兼任教員数	II-10, 12
		II-13) 「2015年度政策科学部役職一覧」 (2015年4月7日政策科学部教授会)	II-13
		II-14) 「2015年度政策科学部開講方針」 (2014年9月30日政策科学部教授会)	II-14
		II-15) 「2015年度教学総括」 (2015年度3月1日政策科学部教授会)	II-15
		II-16) 「2016年度開講科目担当者一覧」 (2015年12月15日政策科学部教授会)	II-16, 17
		II-17) 「2016年度開講科目担当者一覧」 (2015年12月15日政策科学部教授会)	II-16, 17
		II-18) 「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」 (大学協議会2010年3月19日改正)、「大学院における研究指導、研究指導補助等を担当する教員の選任に関する取り扱い」 (大学院課2010年9月10日)、「教員任用基準および大学院担当資格基準についての政策科学部および政策科学研究科取り扱い内規」 (2006年3月28日政策科学研究科委員会)	II-18
		II-19) 2015年10月27日政策科学研究科委員会資料「2016年度における博士課程前期課程の研究指導補助教員の選任について」	II-19
		II-20) 「立命館大学教員任用・昇任規程」	II-1, 20
		II-21) 「立命館大学教員選考基準」	II-2, 21
		II-22) 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」	II-3, 22
		II-23) 2001年7月25日人事政策委員会第1回委員会議事録、2001年10月2日第3回委員会議事録	II-23

章	提出資料	資料の名称	資料番号	
II (教員・教員組織)	根拠資料	II-24) 「政策科学部教員人事制度の申し合わせ(内規)」、「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い(内規)」	II-24, 26	
		II-25) 2016年度人事方針(2015年2月13日政策科学部教授会)	II-25	
		II-26) 「教員任用基準および大学院担当基準についての政策科学部・政策科学研究科取り扱い(内規)」	II-24, 26	
		II-27) 任用人事について(2015年10月27日政策科学部教授会議事録)	II-27	
		II-28) 昇任人事について(2015年11月10日政策科学部教授会)	II-28	
		II-29) 2016年度教員公募(専任教員)について(2015年6月2日政策科学部教授会)	II-29, 30	
		II-30) 2016年度教員公募(専任教員)について(2015年6月2日政策科学部教授会)	II-29, 30	
		II-31) 昇任人事について(2015年6月2日政策科学部教授会)	II-31	
		II-32) 任用人事について(2015年10月27日政策科学部教授会議事録)	II-32	
		II-33) 昇任人事について(2015年9月8日政策科学部教授会議事録)	II-33	
		II-34) 昇任人事について(2015年11月10日政策科学部教授会議事録)	II-34	
		II-35) 授業アンケートならびにインタラクティブシート実施手順について(2015年10月27日政策科学部教授会)	II-35	
		II-36) 「2015年度政策科学部教学懇談会議案書」	II-36	
		II-37) 政策科学部のHP http://www.ritsumeii.ac.jp/ps/	II-37	
		II-38) 「第1回基礎演習担当者会議」「第1回プロジェクト入門担当者会議」	II-38	
		II-39) 『P. S. Book入門編』 (http://www.ritsumeii.ac.jp/ps/educatiool.html/)	II-39	
		II-40) 立命館の男女共同参画の推進体制の整備と女性活躍推進法による行動計画(2016年3月8日常任理事会(2016年3月8日常任理事会))	II-40	
		II-41) 2001年7月25日人事政策委員会第1回委員会議事録	II-41	
		II-42) 2001年10月2日第3回委員会議事録	II-42	
		II-43) 任用人事について(2016年2月16日教授会)	II-43	
		II-44) 2017年度着任予定者等の人事政策方針について(2016年5月17日教授会)	II-44	
		教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、 教員任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	II-1, 20
			立命館大学教員選考基準	II-2, 21
			II-4) 「政策科学部人事制度の申し合わせ」の一部変更について(2014年9月9日政策科学部教授会)	II-4
教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、 就業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	II-1, 20		
	教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	II-3, 22		
III (教育内容・方法・成果)	根拠資料(学部) 3-(1)教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	III a-1) 政策科学部ホームページ (http://www.ritsumeii.ac.jp/ps/)	IIIa-1	
		III a-2) 政策科学部学修要覧	IIIa-2	
		III a-3) Academic Handbook	IIIa-3	
		III a-4) 政策科学部則	IIIa-4	
		III a-5) 履修・登録の手引き	IIIa-5	
		III a-6) 教学総括	IIIa-6, 9	
		III a-7) 開講方針	IIIa-7	
		III a-8) 2016年2月16日 教授会資料	IIIa-8	
		III a-9) 教学総括	IIIa-6, 9	
		根拠資料(研究科) 3-(1)教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	IIIa-10) 『2015年度履修要項』政策科学研究科、【教育目標】p.1-2、p.112-113、【学位授与基準】p.32、p.146	IIIa-10
	IIIa-11) 研究科ポリシー http://www.ritsumeii.ac.jp/gsp/introduce/policy/previous.html/		(IIIa-11)	
	IIIa-12) 早期修了基準については、2015年12月15日政策科学研究科委員会資料「大学院進学プログラム募集要項」		IIIa-12	
	IIIa-13) 2016年2月16日政策科学研究科委員会議事録「学外機関奨学金付帯型入学試験要項(インドネシアリンクージ)」および「同転入学試験要項(インドネシアリンクージ)」		IIIa-13	
	IIIa-14) 立命館大学オンラインシラバス→研究科別のページ→科目区分 http://www.ritsumeii.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm		IIIa-14	
	IIIa-15) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について(案)」		IIIa-15, 17	
	IIIa-16) 2015年11月10日政策科学研究科委員会議事録「2016年9月入学入試要項」および2016年3月1日政策科学研究科委員会議事録「2017年4月入学入試要項」		IIIa-16	
	IIIa-17) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について(案)」		IIIa-15, 17	

章	提出資料	資料の名称	資料番号
III (教育内容・方法・成果)	根拠資料(学部) 3-(2)教育課程・教育内容	IIIb-1)政策科学部学修要覧	IIIb-1,3
		IIIb-2)Academic Handbook	IIIb-2
		IIIb-3)政策科学部学修要覧	IIIb-1,3
		IIIb-4)政策情報処理科目概要	IIIb-4
		IIIb-5)LGA入門科目概要	IIIb-5
		IIIb-6)2016年2月16日教授会資料「2016年度共通シラバスについて(別ファイル)」	IIIb-6
		IIIb-7)2015年4月21日教授会資料「2015年度受講登録者数(本登録終了後)(報告)」	IIIb-7
		IIIb-8)開講方針	IIIb-8
	根拠資料(研究科) 3-(2)教育課程・教育内容	IIIb-9)2015年4月7日政策科学研究科委員会資料「2015年度前期リサーチ・プロジェクト・RP特別演習時間割」	IIIb-9
		IIIb-10)2015年4月21日政策科学研究科委員会資料「2015年度受講登録者数(本登録終了後)報告」	IIIb-10
		IIIb-11)研究科パンフレットおよび http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/education/curriculum.html/ (前期課程) http://www.ritsumei.ac.jp/gsp/education/latter.html/ (後期課程)	IIIb-11
		IIIb-12)2015年4月21日政策科学研究科委員会資料「リネージュ修士学位プログラムによる2年次転入学試験の選考について」	IIIb-12
		IIIb-13)2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について(案)」	IIIb-13
		IIIb-14)2013年5月13日教学委員会「2014年度政策科学研究科カリキュラム改革について」	IIIb-14
		IIIb-15)2015年9月8日政策科学研究科委員会資料「2015年度後期地域共創プロデューサー育成プログラム派遣について(追認)」および2015年10月27日政策科学研究科委員会資料「2015年度後期地域共創プロデューサー育成プログラム派遣について」	IIIb-15
		IIIb-16)2015年6月30日政策科学研究科委員会資料「2016年度開講方針(一次)」	IIIb-16
		IIIb-17)地域共創プロデューサー育成プログラムガイダンス開催チラシ(日・英)	IIIb-17
根拠資料(学部) 3-(3)教育方法	IIIc-1)2015年度開講方針	IIIc-1	
	IIIc-2)2015年度授業アンケート 結果個票(学部別)政策科学部(全学講義系)	IIIc-2	
	IIIc-3)2015年度授業アンケート 結果個票(学部別)政策科学部(全学小集団)	IIIc-3	
	IIIc-4)大学コンソーシアム京都HP「京都から発信する政策研究交流大会」 http://www.consortium.or.jp/project/seisaku/conference	IIIc-4	
	IIIc-5)シラバス執筆入稿マニュアル	IIIc-5	
	IIIc-6)シラバス執筆依頼文書	IIIc-6	
	IIIc-7)立命館大学オンラインシラバス http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm	(IIIc-7)	
	IIIc-8)2015年度入学生用政策科学部学修要覧 p.19	IIIc-8,10	
	IIIc-9)2015年度開講案内(授業編)	IIIc-9	
	IIIc-10)2015年度入学生用政策科学部学修要覧 p.19	IIIc-8,10	
	IIIc-11)2015年度入学生用政策科学部学修要覧 p.12	IIIc-11	
	IIIc-12)立命館大学学則37条から42条	IIIc-12	
根拠資料(研究科) 3-(3)教育方法	IIIc-13)2015年12月1日研究科委員会資料「前期課程政策科学ワークショップ日程および報告順」	IIIc-13	
	IIIc-14)2015年11月10日 政策科学研究科委員会資料「政策科学研究科博士課程前期課程・後期課程における研究指導の申し合わせ」	IIIc-14	
	IIIc-15)2015年4月7日研究科委員会資料「2015年度シラバスの点検結果について」	IIIc-15	
	IIIc-16)『2015年度履修要項』政策科学研究科、p.35「成績確認制度」	IIIc-16	
	IIIc-17)2015年7月31日集中企画委員会資料「3-2研究科取組・改革プラン」3.相談教員制度の改革	IIIc-17	
	IIIc-18)2015年6月30日政策科学研究科委員会資料「後期課程研究奨励奨学金の選考について」	IIIc-18	
	IIIc-19)2015年10月15日開催「アジアのゲートウェイによる共創型人材育成シリーズ①」開催チラシ、2015年11月19日開催「アジアのゲートウェイによる共創型人材育成シリーズ②」開催チラシ、2016年2月20日開催「アジアのゲートウェイによる共創型人材育成シリーズ③」開催チラシ	IIIc-19	
根拠資料(学部) 3-(4)成果	IIId-1) PLACEMENT DATA 2016(立命館大学キャリアセンター発行)	IIId-1,2	
	IIId-2) PLACEMENT DATA 2016(立命館大学キャリアセンター発行)	IIId-1,2	
	IIId-3)「2015年度の教学総括と2016年度の教学課題」(2015年3月1日政策科学部教授会資料)	IIId-3,6	
	IIId-4)2015年度入学生用政策科学部学修要覧	IIId-4	
	IIId-5)政策科学部HP学部紹介「学位授与方針」 http://www.ritsumei.ac.jp/ps/introduce/policy.html/	IIId-5	
	IIId-6)「2015年度の教学総括と2016年度の教学課題」(2015年3月1日政策科学部教授会資料)	IIId-3,6	
根拠資料(研究科) 3-(4)成果	IIId-7)2015年6月30日政策科学研究科委員会資料(回収資料のため議題表のみ)「後期課程研究奨励奨学金の選考について」	IIId-7	

章	提出資料	資料の名称	資料番号
III (教育内容・方法・成果)	根拠資料(研究科) 3-(4) 成果	IIIId-8) 2015年9月8日政策科学研究科委員会資料「リサーチ・プロジェクトIV(修士論文・リサーチペーパーIV) 評価報告(追認)」回収資料のため議題表のみ	IIIId-8
		IIIId-9) 2015年7月21日政策科学研究科委員会資料「博士学位授与審査」回収資料のため議題表のみ。2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「博士学位授与審査」「リサーチ・プロジェクトIV(修士論文・リサーチペーパーIV) 評価報告」回収資料のため議題表のみ	IIIId-9
		IIIId-10) 2016年3月1日政策科学研究科委員会資料「2015年度後期修了者数・修了率」	IIIId-10
		IIIId-11) 2015年11月2日大学院教学委員会「2015年度大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査について(中間報告)」	IIIId-11
		IIIId-12) 政策科学部・研究科の学生が「大学コンソーシアム京都理事長賞」および優秀賞を受賞 http://www.ritsumeit.ac.jp/ps/news/article.html?id=77 、政策科学研究科周研究室の王鳳陽さんが「神戸市長章」を受賞	IIIId-12
	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの(学生便覧、履修要項等)	政策科学部・研究科履修要項	IIIe-1
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等(講義要項、シラバス等)	政策科学部・研究科シラバス http://www.ritsumeit.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm	(IIIe-2)
	年間授業時間割表	政策科学部・研究科時間割	IIIe-3
	履修科目の登録に関する規則等(学部・研究科則、学部・研究科規程等)	政策科学部・研究科則	IIIe-4
	進級要件、修了要件の定め等(学部・研究科規程等)	政策科学部・研究科則 政策科学部・研究科履修要項	IIIe-4 IIIe-1
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定(学部・研究科規程等)	政策科学部・研究科則 政策科学部・研究科履修要項	IIIe-4 IIIe-1
	学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	政策科学部・研究科履修要項	IIIe-1
	成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	政策科学部・研究科則 政策科学部・研究科履修要項	IIIe-4 IIIe-1
授業評価に関する定めおよび結果報告書	授業評価アンケート結果	IIIe-5	
インターンシップ等が実施されている場合・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	インターンシップガイド2016	IIIe-6	
IV (学生の受け入れ)	根拠資料(学部)	IV-1) 政策科学部ホームページ (http://www.ritsumeit.ac.jp/ps/)	IV-1, 6
		IV-2) 「立命館大学入試ガイド2016」	IV-2, 8, 13, 20
		IV-3) ①「2016年度一般入学試験要項」、②「2016年度 外国人留学生入学試験要項(前期実施・後期実施)」、③「2016年度 外国人留学生入学試験要項(日本語学校)」、④「海外推薦入学試験(1期)要項」、⑤「2016年度 海外推薦入学試験(2期)要項」、⑥「2016年度 A0選抜 政策科学部「政策科学セミナー方式」入学試験要項」、⑦「2016年度 スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験要項」、⑧「2016年度 文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験要項」、⑨「2016年度 推薦入学試験要項」、⑩「2016年度 立命館大学提携校推薦入学試験要項(接続コース)」、⑪「2016年度 提携校推薦入学試験要項(IWATAコース)」、⑫「2016年度 提携校推薦入学試験要項(初芝富田林高等学校)」、⑬「2016年度 立命館大学推薦入学試験要項(立命館高等学校)(立命館宇治高等学校)(立命館守山高等学校)(立命館慶祥高等学校)」、⑭「DUDP入試要項」、⑮「CRPS A0入試要項(日本語)」、⑯「CRPS A0入試要項(英語)」、⑰「CRPS 推薦入試要項(日本語)」、⑱「CRPS A0入試要項(英語)」。	IV-3, 4, 5
		IV-4) 同上	IV-3, 4, 5
		IV-5) 同上	IV-3, 4, 5
		IV-6) 政策科学部ホームページ (http://www.ritsumeit.ac.jp/ps/)	IV-1, 6
		IV-7) 「留学生フェア」実施概要および出張報告	IV-7
		IV-8) 「立命館大学入試ガイド2016」	IV-2, 8, 13, 20
		IV-9) 立命館大学入試情報サイト (http://ritsnet.ritsumeit.jp/)	IV-9, 10, 11, 12
		IV-10) 同上	IV-9, 10, 11, 12
		IV-11) 同上	IV-9, 10, 11, 12
		IV-12) 同上	IV-9, 10, 11, 12
		IV-13) 「立命館大学入試ガイド2016」	IV-2, 8, 13, 20

章	提出資料	資料の名称	資料番号	
IV (学生の受け入れ)	根拠資料(学部)	IV-14) 「2016年度立命館大学合格者受験番号一覧」 (http://www.ritsumei.ac.jp/ritsnet/gokaku/index2.html)	IV-14	
		IV-15) 大学基礎データ「学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学数」(2015年度)	IV-15, 17	
		IV-16) 大学基礎データ(2015年度版/2011年度～2015年度) III学生の受け入れ学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者推移(政策科学部)	IV-16, 23	
		IV-17) 大学基礎データ「学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学数」(2015年度)	IV-15, 17	
		IV-18) 2015年度一般入学試験報告(2015年4月13日入学試験委員会)	IV-18, 19	
		IV-19) 2014年度(2015年度入試)問題委員会・印刷委員会報告(2015年4月13日入学試験委員会)	IV-18, 19	
		IV-20) 「立命館大学入試ガイド2016」	IV-2, 8, 13, 20	
		IV-21) 「2015年度入学試験結果」立命館大学入試情報サイト (https://ritsnet.ritsumei.jp/admission/result/2015.html)	(IV-21)	
		IV-22) 「2016年度入学試験結果」立命館大学入試情報サイト (https://ritsnet.ritsumei.jp/admission/result/2016.html)	(IV-22)	
		IV-23) 大学基礎データ(2015年度版/2011年度～2015年度) III学生の受け入れ学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者推移(政策科学部)	IV-16, 23	
		IV-24) 2016年度入学(2015年度)AO入試の講評(2015年12月1日政策科学部教授会)	IV-24	
		IV-25) 入試方式別募集人数について(2015年12月15日政策科学部教授会)	IV-25	
		根拠資料(研究科)	IV-26) 2015年11月10日政策科学研究科委員会議題「2016年9月入学入試要項」、2016年3月1日政策科学研究科委員会議題「2017年4月入学入試要項」、 http://www.ritsumei.ac.jp/gspss/	IV-26, 27
			IV-27) 同上。2015年11月10日政策科学研究科委員会議題「2016年9月入学入試要項」、2016年3月1日政策科学研究科委員会議題「2017年4月入学入試要項」、 http://www.ritsumei.ac.jp/gspss/	IV-26, 27
	IV-28) 2016年2月16日政策科学研究科委員会資料「2017年度政策科学研究科カリキュラム改革について(案)」		IV-28	
	IV-29) 2015年9月8日政策科学研究科委員会「R2020基本計画を受けた政策科学研究科における後半中期計画」		IV-29	
	IV-30) 国際教学推進・アジアゲートウェイ委員会開催案内 モンゴル留学フェア参加報告 201510.doc		IV-30	
	IV-31) 立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程		IV-31	
	入学者選抜に関する規則	入学試験委員会規程	IV-32	
	V (学生支援)	根拠資料	V-1) 『2014年度奨学金ガイド』	V-1
			V-2) 『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス、2014年4月	V-2
			V-3) 『Campus Diary2015』	V-3
			V-4) 『2015年度外国人留学生ハンドブックー生活編ー』	V-4
			V-5) 「2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題」(2012年12月17日学生生活会議)、「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」(2014年1月27日学生生活会議)	V-5
			V-6) 「学生生活会議規程」、「学生生活会議の所管分野と副学部長(学生担当、大学院担当)・学生主事の役割」(2015年4月13日学生生活会議)	V-6
V-7) 「2014年度学籍異動者数について(報告)」(2015年4月13日教学委員会)、「2014年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について」(2015年4月13日教学委員会)、「2014年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」(2015年4月13日教学委員会)、「2014年度立命館大学大学院博士學位授与数について」(2015年4月13日教学委員会)			V-7	
V-8) 2014年度(各学部)まとめ(2015年3月23日学生生活会議)			V-8	
V-9) 学生サポートルームについて(ご案内)、発達障害学生の理解と支援のためのガイド			V-9	
V-10) 2015年度(2016年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針(2015年6月15日教学委員会)			V-10	
V-11) 2015年度政策科学部教学総括(2015年3月27日教学委員会)			V-11	
V-12) 障害学生支援室HP http://www.ritsumei.ac.jp/drc/			V-12	

章	提出資料	資料の名称	資料番号
V (学生支援)	根拠資料	V-13) 2014年度障害学生支援室総括および2015年度活動計画について(案)(2015年6月1日障害学生支援委員会)	V-13
		V-14) 2013年度特別ニーズ学生支援室まとめと2014年度方針(2014年3月17日特別ニーズ学生支援委員会)	V-14
		V-15) 立命館大学奨学金HP http://www.ritsumeit.ac.jp/scholarship/	V-15
		V-16) 「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について(2011年3月23日常任理事会)	V-16
		V-17) 非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程	V-17
		V-18) 立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程	V-18
		V-19) 父母教育後援会会員家計急変奨学金規程	V-19
		V-20) 貸与奨学金規程	V-20
		V-21) 学生生活援助金に関する内規	V-21
		V-22) 立命館大学大学院進学奨励奨学金規程	V-22
		V-23) 立命館大学大学院育英奨学金規程	V-23
		V-24) 立命館大学大学院博士課程前期課程学生会補助金規程	V-24
		V-25) 立命館大学大学院博士課程前期課程研究実践活動補助金規程	V-25
		V-26) 立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金規程	V-26
		V-27) 立命館大学大学院博士課程後期課程学生会発表補助金規程	V-27
		V-28) 立命館大学大学院博士課程後期課程国際的研究活動促進研究費規程	V-28
		V-29) 立命館大学大学院学生研究会活動支援に関する規程	V-29
		V-30) 立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金規程	V-30
		V-31) 立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金規程	V-31
		V-32) 立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免規程	V-32
		V-33) 2014・2015年度の私費留学生特別奨励生授業料減免(新留学生奨学金)について(2013年7月31日2014年度留学生新奨学金採用枠選定委員会)	V-33
		V-34) 「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況2014年度」、「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP留学生に対する健康管理、海外留学生者に対するトラベルクリニック」、「SKP短期留学生の健康管理について」	V-34
		V-35) 「2014年度学生サポートルーム活動まとめと2015年度方針」(2015年7月16日学生サポートルーム運営委員会)	V-35
		V-36) 「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED配置図」	V-36
		V-37) 災害復興支援室の設置について(2011年4月20日常任理事会)	V-37
		V-38) 関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果報告書	V-38
		V-39) キャンパス全面禁煙化2014年度(2日目)総括と2015年度の活動方針について(2015年5月27日常任理事会)	V-39
		V-40) 「ハラスメント防止に関する規程」「ハラスメント防止のためのガイドライン」ハラスメント防止委員会HPhttp://www.ritsumeit.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html、ハラスメント防止委員会2014年度活動まとめと2015年度活動方針(案)(2015年5月13日常任理事会)	V-40
		V-41) 2015年度政策科学部教学総括	V-41
		V-42) 2014年度学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)	V-42
		V-43) 『学びと成長のモデル集 文系版』	V-43
		V-44) 『学びと成長のモデル集 理系版』	V-44
		V-45) 『学びマップ 立命館大学法学部 2014年度入学生用』	V-45
		V-46) 『自己開発NOTE career chart 2014年度版』	V-46
		V-47) 『Career Chart College of Letters』	V-47
		V-48) 2014年度 学部・研究科とキャリアセンターが連携した取り組みの状況一覧/第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)	V-48
		V-49) キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について(確認)/第1回全学進路就職委員会(2014年4月21日)	V-49
		V-50) 学部・研究科対策費執行状況 / 第2回全学進路就職委員会(2015年3月9日)	V-50
		V-51) 2014年度(2014年9月・2015年3月卒)立命館大学進路・就職決定状況について(報告)/2015年5月22日 理事会	V-51
		V-52) 2014年度 キャリアセンター活動報告書 ～進路・就職状況と支援の取り組み～	V-52
		V-53) 立命館大学大学院キャリアパス推進室規程	V-53
		V-54) 2014年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告(2015年7月27日大学院教学委員会)	V-54

章	提出資料	資料の名称	資料番号
V (学生支援)	根拠資料	V-55) 2015年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針(2015年3月16日キャリアパス推進室会議)	V-55
		V-56) 2015年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とする「ベーススキル向上支援補助制度」の実施について(2015年3月16日大学院教学委員会)	V-56
		V-57) Ri-SEARCHのURL	V-57
		V-58) 平成27(2015)年度採用 日本学術振興会特別研究員の第1次選考結果の報告について(2014年11月25日キャリアパス推進室会議)	V-58
		V-59) 政策科学研究科「地域共創プロデューサー育成プログラム募集要項」2015年版	V-59
	学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め(学生相談室規程、学生相談室報等)	学生サポートルームのご案内	V-60
		立命館大学学生サポートルーム規程	V-61
	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット(ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	2014年度立命館大学学生サポートルーム報告書	V-62
		ハラスメント相談の手引き	V-63
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	V-64
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」 URL: http://www.ritsumeai.ac.jp/scholarship/ (最終閲覧日: 2013.09.05)	V-65
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2016 [年刊]進路・就職の実績報告	V-66
	身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	障害学生とサポートスタッフのためのガイドブック2016	V-67
		障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス配布資料】	V-68
立命館大学障害学生支援委員会規程		V-69	
VI (教育研究等環境)	根拠資料	VI-1) 「2015年度総合企画部関連の委員会体制について」(2015年4月8日 常任理事会)	VI-1
		VI-2) 「立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想」(2011年10月12日常任理事会)	VI-2
		VI-3) O I C竣工パンフレット	VI-3
		VI-4) O I C開設記念パンフレット	VI-4
		VI-5) 2015年度大学基礎データ(表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積	VI-5
		VI-6) 一般教室設備一覧 http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html (RAINBOW H P 2015年8月31日閲覧)	VI-6
		VI-7) 「2014年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について」(2014年2月21日情報システム部会議)	VI-7
		VI-8) 「2014年度立命館大学教室音響システム整備について(補助金対象外)」(2014年7月18日情報システム部会議)	VI-8
		VI-9) 「2014年度立命館大学遠隔講義システム整備について」(2014年12月5日情報システム部会議)	VI-9
		VI-10) 「2014年度後期立命館大学教育学部集約に基づく教室AVシステム整備について」(2015年1月16日情報システム部会議)	VI-10
		VI-11) 「2015年度に向けたRAINBOW全学サーバ基盤整備について」(2014年5月30日情報システム部会議)	VI-11
		VI-12) 「安全管理室2014年度活動まとめと2015年度課題」(2015年5月20日常任理事会)	VI-12
		VI-13) 2015年度大学データ集(表31)図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	VI-13
		VI-14) 「故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について」(2010年9月8日常任理事会)	VI-14
		VI-15) 「2012年度からのビッグディールの全学予算化について」(2011年7月25日図書館委員会)	VI-15
		VI-16) 「次期立命館学術情報システム(RUNNERS)リプレイスについて」(2011年7月25日図書館委員会)	VI-16
		VI-17) 「RAIL応用編の製作」(2010年7月26日図書館委員会)	VI-17
		VI-18) 「衣笠総合研究機構における立命館学術成果リポジトリへのアクセス集中化実施について」(2014年5月19日図書館委員会)	VI-18
		VI-19) 2014年度大学データ集(表33)学生閲覧数等	VI-19
		VI-20) 2014年度大学データ集(表32)図書館利用状況	VI-20
		VI-21) 「立命館大学図書館Food and Drink Policyの策定について」(2010年7月26日図書館委員会)	VI-21
		VI-22) 2014年度図書館事業報告書「利用者サービス」	VI-22
		VI-23) 「著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について」(2010年5月24日図書館委員会)	VI-23
		VI-24) 「びあら(BKC)開設について」(2012年3月19日図書館委員会)	VI-24
		VI-25) O I C 学修支援とコモンズ整備検討WG	VI-25
		VI-26) 「博士学位審査内覧会の開催」(2015年4月21日政策科学研究科委員会資料)	VI-26
		VI-27) 平成21年度国際化拠点整備事業構想調書	VI-27

章	提出資料	資料の名称	資料番号		
VI (教育研究等環境)	根拠資料	VI-28) 平成26年度スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」構想調査	VI-28		
		VI-29) 「立命館大学における国際寮（仮称）の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について」（2010年10月13日常任理事会）	VI-29		
		VI-30) 「大阪いばらきキャンパス（OIC）における商工会議所移転および国際教育寮の設置について」（2011年1月22日常任理事会）	VI-30		
		VI-31) 「2013年度の留学生奨学金制度について」（2012年5月9日常任理事会）	VI-31		
		VI-32) 「2014年度外国人留学生の前期支援報告と後期支援について」（2014年9月22日キャリアセンター部会議）	VI-32		
		VI-33) 「2014年度T A 研修実施方針について」（2014年4月4日教学委員会）	VI-33		
		VI-34) 「2014年度E S 研修（前期・後期）の実施およびE S 研修委員の委嘱について（依頼）」（2014年3月31日教育開発総合センター会議）	VI-34		
		VI-35) 「2015年政策情報処理T A 募集」（2015年4月1日政策科学研究科ガイダンス時配布資料）	VI-35		
		VI-36) 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」（2012年9月21日大学協議会）	VI-36		
		VI-37) 「研究高度化推進施策の実施について（その2）」（2012年5月9日常任理事会）	VI-37		
		VI-38) 「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について」（2012年6月8日拡大学院部会長会議）	VI-38		
		VI-39) 「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」（2012年7月27日研究委員会）	VI-39		
		VI-40) 「研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について」（2013年11月22日大学協議会）	VI-40		
		VI-41) 「2015年度学外研究員の決定について」（2014年10月10日大学協議会）	VI-41		
		VI-42) 「研究高度化推進施策の総合評価について」（2011年1月17日研究部会議）	VI-42		
		VI-43) 「研究高度化推進施策の実施について（その1）」（2011年6月8日常任理事会）	VI-43		
		VI-44) 「2014年度実用化・社会実装促進プログラムの募集について」（2014年4月25日研究委員会）	VI-44		
		VI-45) A Y 2014 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ（2013年12月発行）	VI-45		
		VI-46) 立命館大学個人研究費取扱規程（2002年11月8日規程第521号）	VI-46		
		VI-47) 立命館大学専任教員学外研究規程（2008年5月9日規程第766号）	VI-47		
		VI-48) 立命館大学助教学外研究規程（2007年11月23日規程第737号）	VI-48		
		VI-49) 立命館大学研究専念教員規程（2003年1月17日規程第529号）	VI-49		
		VI-50) 「研究倫理ハンドブック（案）の発行・配布について」（2012年7月23日研究部会議）	VI-50		
		情報関連設備等の利用に関する定め	RAINBOW GUID 2016（学生版）	VI-51	
			RAINBOW GUID 2016（教員版）	VI-52	
			図書館利用に関する定め（図書館利用規程、資料室規程等） 図書館利用ガイド等	LIBRARY GUIDE 2016	VI-53
				LibraryGuide_教員用 2016	VI-54
				立命館大学学術情報施設利用規則	VI-55
		根拠資料	VII-1) 「2011年度大学評価2010年度自己点検・評価報告書」（2012年3月30日発行）	VII-1	
			VII-2) 学校法人立命館情報公開規程（2010年3月17日常任理事会）	VII-2	
	VII-3) 立命館の財政運営の考え方 http://www.ritsumeit.ac.jp/financialreport/		VII-3		
	VII-4) 「「学部（学士課程）教学ガイドライン」の改正について」（2014年11月17日教学委員会）		VII-4		
	VII-5) 2015年度自己点検・評価報告書作成方針（教学部会）（2015年1月26日自己評価委員会教学部会）		VII-5		
	VII-6) 2015年度自己点検・評価要領（2015年5月20日自己評価委員会）		VII-6		
	VII-7) 2015年度第4回集中企画委員会議題表（2015年7月31日（集中）企画委員会）		VII-7		
	VII-8) 立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面 http://research-db.ritsumeit.ac.jp/scripts/websearch/index.htm http://www.ritsumeit.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html		VII-8		
	VII-9) 「研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針」（2009年3月17日常任理事会）		VII-9		
	VII-10) 2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書（抜粋）		VII-10		
	VII-11) 「立命館大学の点検・評価に関わる当面（～2018年度）の課題と取組みについて」（2012年12月12日自己評価委員会）		VII-11		
	VII-12) 2014年度テクノロジー・マネジメント研究科教学総括・計画概要（2015年3月27日教学委員会）		VII-12		
	自己点検・評価関係規程等		立命館大学自己評価委員会規程	VII-13	
			立命館大学大学評価委員会規程	VII-14	
			情報公開に関する規程	VII-15	
	VIII (その他)	①立命館大学大学案内2017	VIII-1		
		②立命館大学大学院案内2017	VIII-2		
		立命館大学2015年度大学基礎データ	VIII-3		
		立命館大学2015年度大学データ集	VIII-4		
		大学基準協会「大学基準の解説」 対応法令付 点検・評価項目	VIII-5		

2016 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2017 年 3 月

立命館大学政策科学部・大学院政策科学研究科
〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150
Tel. 072-665-2080

URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/ps/>

印刷 株式会社田中プリント

